

# 平成31年度予算案について

～さらなる発展に向けて躍動する年～



平成31年1月  
横浜市

# 目 次

はじめに	1頁
1 予算案の概要	
(1) 31年度予算案のポイント	2頁
(2) 各会計の予算規模	4頁
2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿	
(1) 中期4か年計画の推進に向けた31年度の主な取組	5頁
(2) 「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立	23頁
(3) しごと改革の推進 ～不断の行政改革の推進～	28頁
3 一般会計予算案	
(1) 歳入	30頁
(2) 歳出	32頁
4 31年度の主要事業一覧	
(1) 31年度局・統括本部の主要事業一覧	34頁
I 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現	34頁
II 花と緑にあふれる環境先進都市	41頁
III 超高齢社会への挑戦	44頁
IV 人が、企業が集い躍動するまちづくり	50頁
V 未来を創る多様な人づくり	53頁
VI 未来を創る強靱な都市づくり	66頁
(2) 31年度区の主要事業と区からの主な提案	72頁

## コラム

①ラグビーワールドカップ2019™・東京2020オリンピック・パラリンピック	8頁
②夏の暑さ対策	8頁
③官民データ活用の推進	10頁
④横浜市強靱化地域計画の推進	19頁
⑤災害救助法の改正による救助実施市の指定	19頁
⑥プレミアム付商品券事業	21頁
⑦公共施設の保全・更新の推進、 公共事業の品質確保と担い手の確保・育成に向けた取組	22頁
⑧新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して	22頁
⑨他自治体との広域連携の推進	22頁
⑩消費税率引上げに伴う料金改定	27頁

【参考】資料編	79頁
---------	-----

注1 31年度予算より市街地開発事業は全て特別会計で経理<sup>※</sup>します。本冊子では、経年比較のため、30年度予算以前も、31年度と同様の会計区分で計数整理しています。

※総務省通知等を踏まえ、「中期4か年計画2018～2021」では、企業会計に加え、一部の特別会計についても、会計ごとに財政目標や目標達成等に向けた取組、投資と効果等を明記した会計運営計画（経営戦略）を策定します。市街地開発事業については、市施行で実施するものは特別会計、組合等施行で実施するものは一般会計で経理していたものを、会計運営計画の策定に合わせ、全て特別会計（市街地開発事業費会計）で経理し、一体的に管理します。

注2 この冊子の中の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

## はじめに

平成 31 年度は、「中期 4 か年計画 2018～2021」の 2 か年目であり、目標達成に向け、各事業を強力に推進し、第 7 回アフリカ開発会議、ラグビーワールドカップ 2019™といった国を挙げてのイベントを成功させなければならない重要な年です。

予算編成にあたっては、横浜の将来を見据え、こうしたイベント、さらに、来年の東京 2020 オリンピック・パラリンピック、ワールドクラスのクルーズポートとしての飛躍など、世界の注目が横浜に集まる大きなチャンスを生かします。そして、次代に活力としてつなげていくことに英知を注ぎました。人口減少・超高齢社会にあっても、確かな成長と発展を可能にする土台を築いていくことに果敢に挑戦します。まちづくり、経済、文化芸術、観光などの施策を、総合的に進めていきます。

また、市民の皆様の安全・安心な暮らしを守っていくことは、基礎自治体の根幹にある責務です。福祉、子育て支援、教育、環境、防災など、市民の皆様お一人おひとりの生活に寄り添い、きめ細かく対応します。災害救助法の改正や外国人材の受入れ拡大、消費税率の引き上げ、幼児教育・保育の無償化などの国の動きを受けた取組にも、万全を期していきます。

これまで着実に前に進め、積み重ねてきた取組の成果が、今、形となってあらわれ、大きく花開こうとしています。そして、横浜が、その先へ、夢と希望に満ち溢れるまちとして歩み出そうとしています。

市民や企業の皆様とともに、オール横浜で力を結集し、横浜の明日に進んでいきます。どうぞよろしく申し上げます。

平成 31 年 1 月 25 日

横浜市長 林 文子

## 1 予算案の概要

### (1) 31年度予算案のポイント

31年度は、国際的なビッグイベントの開催に向け、万全な運営準備はもとより、このチャンスをいかし、横浜の魅力を磨き、発信します。

また、「中期4か年計画 2018～2021」を着実に進め、持続的な成長・発展を目指す

#### 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

- ・ 小規模事業者への支援強化、商店街の賑わい創出
- ・ L I P、横浜、I・TOP横浜等オープンイノベーションの推進、「イノベーション都市・横浜」の発信
- ・ 「横浜音祭り2019」の開催
- ・ 子どもの舞台芸術等「本物」体験の充実（クラシックバレエ鑑賞）
- ・ 新たな劇場整備の検討
- ・ 第7回アフリカ開発会議、ラグビーワールドカップ2019™の開催
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備
- ・ 2019・2020年に「文化・観光」施策を重点的に展開
  - ・ 昼も夜も滞在を楽しめる新たな魅力づくり（文化芸術イベントによる祝祭感創出）
  - ・ 滞在環境の向上、近隣都市連携による周遊観光の促進
  - ・ 和の観光資源「三溪園」の魅力向上（体験プログラムの充実）
  - ・ 産業や伝統技能等の魅力発信
  - ・ 国内外からの誘客促進（クルーズ旅客等の市内回遊の促進）

#### 花と緑にあふれる環境先進都市

- ・ ガーデンネックレス横浜2019の開催（横浜ローズウィーク）
- ・ 国際園芸博覧会の招致推進（誘致推進組織の設立、広報・機運醸成）
- ・ S D G s 未来都市の実現（ヨコハマS D G s デザインセンターの運営）
- ・ 食品ロス削減の推進（SNS活用による行動促進）

#### 超高齢社会への挑戦

- ・ 地域包括ケアシステムの構築・推進
- ・ 特別養護老人ホームの整備（新規600人分公募）
- ・ 介護人材の確保（外国人留学生等受入支援）
- ・ 総合的ながん対策、生活習慣病予防対策の強化（大腸がん検診3年間無料化）
- ・ 2025年に向けた医療機能の確保（人材確保支援、Tele-ICU体制整備支援）

#### 人が、企業が集い躍動するまちづくり

- ・ 関内・関外地区の活性化（現市庁舎街区事業予定者決定31年9月頃）
- ・ 新市庁舎の整備（32年1月竣工、32年6月供用、移転等）
- ・ エキサイトよこはま22の推進（横浜駅西口地下街中央通路工事31年度完了）
- ・ 山下ふ頭の再開発の推進、都心臨海部の回遊性向上（高度化バスシステム32年度導入）
- ・ 持続可能な住宅地推進プロジェクト（東急田園都市線沿線、洋光台、十日市場、相鉄いずみ野線沿線）
- ・ 鉄道駅周辺のまちづくりの推進（大船、瀬谷、新綱島）
- ・ 米軍施設の跡地利用の推進（上瀬谷、深谷、根岸）
- ・ 地域交通サポートの拡充、総合的な空家等対策の強化（専門家調査）

ともに、安全・安心な市民生活をお支えします。

不断の行政改革を推進し、「施策の推進と財政の健全性の維持」を両立します。

## 未来を創る多様な人づくり

- ・ 小児医療費助成の対象拡大（通院助成：中3まで拡大）
- ・ 保育所等待機児童対策
- ・ 放課後キッズクラブ全小学校設置完了
- ・ ICT支援員小学校派遣（全校）、外国語活動コーディネーター小学校派遣の拡充
- ・ 児童支援専任教諭の定数配置（常勤化）の拡充
- ・ 中学校昼食の充実（ハマ弁当日注文の全校展開）
- ・ 主な特別教室への空調設置小中全校完了
- ・ 教職員の働き方改革（職員室業務アシスタント小中全校配置、部活動指導員配置拡充）
- ・ 子どもの貧困対策の推進（寄り添い型生活・学習支援の拡充、月2回以上の「子ども食堂」等助成全区展開）
- ・ 児童虐待防止対策の強化（児童相談所の体制強化、横浜型児童家庭支援センター全区設置完了）
- ・ 女性の活躍支援（女性トップマネジメント養成セミナー）
- ・ 外国人材の受入環境の整備（総合支援窓口の運営）

## 未来を創る強靱な都市づくり

- ・ 危機対応力の強化（「救助実施市」の指定、防災スピーカーの増設）
- ・ 建築物等の耐震化（民間ブロック塀等の改善、公共建築物の天井脱落対策）
- ・ がけ地の防災対策（ブロック擁壁等の工事助成要件緩和）
- ・ 緊急輸送路整備及び無電柱化の推進、上下水道施設の耐震化
- ・ 地域防災拠点の機能強化（資機材等の更新、災害用ハマッコトイレ整備）
- ・ 横浜環状道路の整備（北西線 東京2020オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指す）
- ・ 神奈川東部方面線の整備（相鉄・JR直通線31年度下期開業）
- ・ 高速鉄道3号線延伸事業の推進
- ・ ふ頭機能の再編・強化（南本牧ふ頭MC-4 31年度末供用、新本牧ふ頭第1期地区整備着手）
- ・ クルーズ客船受入機能強化（大黒ふ頭31年4月・新港ふ頭31年秋供用）
- ・ 臨海部の賑わい創出（ホテルシップ受入準備）
- ・ 公共施設の保全・更新の推進（道路、公園、学校、市営住宅等）

※表中の供用等の時期は予定です。

## 行政運営 しごと改革の推進 ～不断の行政改革の推進～

- ◆ 徹底した事務事業の見直し及び内部管理業務等の事務の効率化
- ◆ 市庁舎移転を契機とした働き方改革に向けた取組

## 財政運営 「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立

- ◆ 「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を踏まえた財政運営の推進
- ◆ 計画的な市債活用（中期4か年計画期間を通じた横浜方式のプライマリーバランスの均衡確保）と一般会計が対応する借入金残高の管理

## (2) 各会計の予算規模

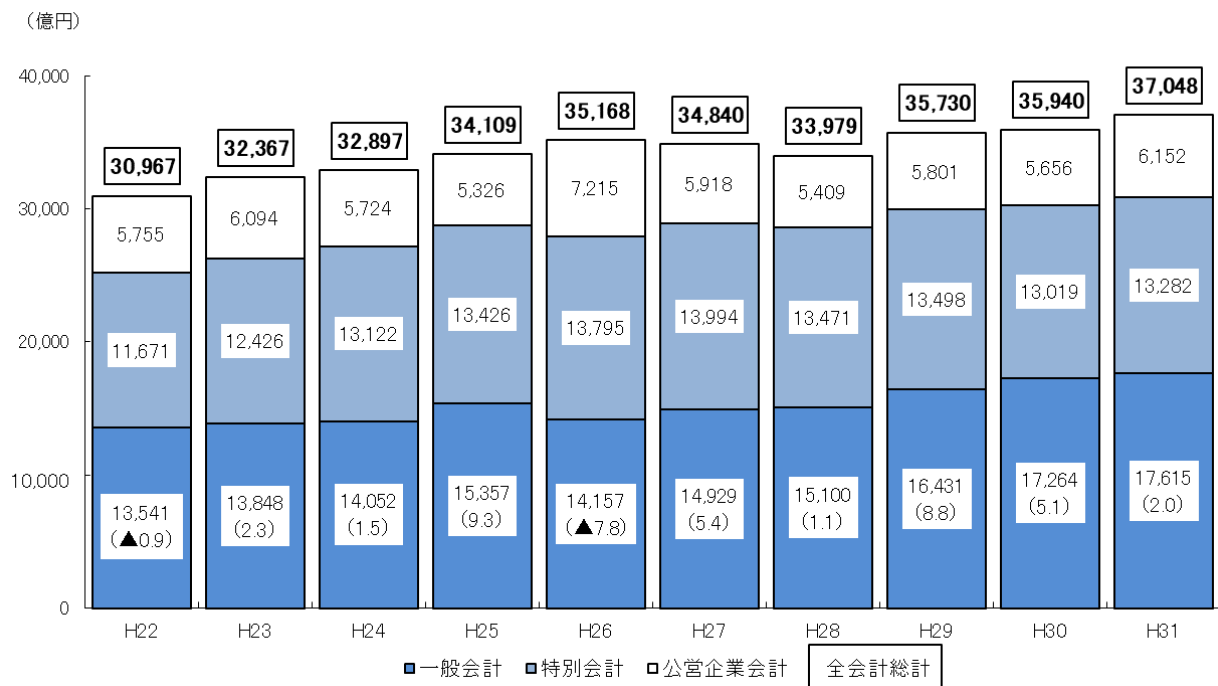
31年度の一般会計の予算規模は、1兆7,615億円で、前年度に比べて2.0%増となり、5年連続のプラス予算となりました。特別会計、公営企業会計を含めた全会計においては、3.1%増のプラス予算となっています。

### <全会計の予算規模>

会計名称	31年度	30年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆7,615億円	1兆7,264億円	351億円	2.0%
特別会計	1兆3,282億円	1兆3,019億円	262億円	2.0%
公営企業会計	6,152億円	5,656億円	495億円	8.8%
総計	3兆7,048億円	3兆5,940億円	1,108億円	3.1%

注：会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は2兆9,495億円となっています。

### <全会計の予算規模の推移>





## 2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

### (1) 中期4か年計画の推進に向けた31年度の主な取組

中期4か年計画2018～2021の6つの戦略の枠組みに沿って、主な取組を掲載します。

※ 予算額は、100万円未満を四捨五入して記載しています。◎は新規事業、☆は制度拡充事業を含む取組です。

※ 予算額や取組名が、34ページ以降の「主要事業一覧」とは一致しない場合があります。また、一つの事業が、複数の取組の予算額に含まれる場合があります。

#### 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

##### ◎『中小企業への総合的な支援』 359億200万円

(公財)横浜企業経営支援財団による相談対応やコンサルティング等に加え、積極的な企業訪問や地域での相談会等を行います。さらに、生産性向上に向けた設備投資助成を拡充するほか、小規模事業者への支援強化として、出張相談、少額設備導入助成、融資メニューを新設します。また、横浜市工業技術支援センターによる試験分析等の技術支援を行います。〔経済局経営・創業支援課 TEL671-2575/ものづくり支援課 TEL671-3839/商業振興課 TEL671-2577/金融課 TEL671-2586/工業技術支援センター TEL788-9010〕

##### ☆『多彩な人材の確保・活躍の支援』 8900万円

多様で柔軟な働き方や健康経営を促進するほか、民間就職情報サイトの活用等により、中小企業の人材確保を支援します。また、若年者・女性・シニアなど個々のニーズに応じた就職支援や、新たに外国人のための就職活動セミナー等を実施します。

〔経済局雇用労働課 TEL671-2303/ライフイノベーション推進課 TEL671-4603/ものづくり支援課 TEL671-3839〕

##### ☆『商店街の振興』 2億5400万円

新たにキャッシュレス決済の導入を支援するなど、インバウンド対策を推進します。また、消費税率の引上げを踏まえ、身近な買い物の場としての商店街の魅力を改めて周知・発信する機会の創出を支援します。さらに、アーケード等の安全点検など、安全・安心な商店街活動への取組の支援を拡充します。〔経済局商業振興課 TEL671-2577〕

##### ◎『市場の機能強化とにぎわい創出』 2億7800万円

本場青果部では、品質・衛生管理向上に向けて、屋内荷捌場等の整備に係る実施設計を行います。また、中央卸売市場廃止後の南部市場の「賑わいエリア」では、複合商業施設の本年9月開業を目指し整備を進めるとともに、地域等と連携した取組を推進し、にぎわいの相乗効果を創出します。〔経済局運営調整課 TEL459-3302/南部市場活用課 TEL459-3312〕

##### ☆『オープンイノベーションの推進』 2億8800万円

「LIP.横浜(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)」と「I・TOP横浜(IoTオープンイノベーションパートナーズ)」により産学官金の連携を促進し、特区制度も活用しながら、付加価値の高い製品・サービス開発や販路開拓等を支援します。また、国際的ビッグイベントに合わせ、取組のプロモーション等を実施します。

〔経済局ライフイノベーション推進課 TEL671-2574/新産業創造課 TEL671-3913/ものづくり支援課 TEL671-3839〕

**◎『戦略的な企業誘致の推進と次世代産業の創出・集積強化』 24億400万円**

企業立地促進条例等を活用し、まちづくり施策と連動した戦略的な企業誘致を進めます。また、新たに起業家等の成長支援拠点を関内地区に開設するほか、本市のイノベーション環境を国内外にPRすることで、さらなる企業や投資を呼び込みます。さらに、市内企業の海外展開などの経済交流を推進します。

〔経済局企業誘致・立地課 TEL671-4085/新産業創造課 TEL671-3913/国際ビジネス課 TEL671-2576〕

**☆『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)』 8700万円**

Y-PORTセンター公民連携オフィスを拠点として、国際機関等とも連携しながら、市内企業の海外インフラビジネス案件の形成・推進を図るほか、国際会議の開催等を通じ市内企業のビジネスチャンスの拡大や本市の国際的なプレゼンスの向上を図ります。

〔国際局国際協力課 TEL671-4706〕

**☆『第7回アフリカ開発会議開催に向けた取組』 1億1400万円**

本年8月28日～30日に開催される第7回アフリカ開発会議の安全・円滑な開催を支援するとともに、イベントやセミナーの開催、次世代育成に関する取組や広報活動を通じて「アフリカに一番近い都市 横浜」を広く内外にPRし、アフリカ各国との連携・交流を促進します。

〔国際局国際連携課 TEL671-4713〕

**『活力ある都市農業の展開』 9200万円**

「横浜都市農業推進プラン」に基づき、先進栽培技術の導入支援や植物工場等の調査・検討、付加価値の高い農畜産物の生産振興や6次産業化などにより、持続できる都市農業を推進するとともに、多様な主体と連携した農のプラットフォームの充実や、「横浜農場」の積極的なプロモーションにより地産地消を推進します。

〔環境創造局農政推進課 TEL671-2605/農業振興課 TEL671-2606〕

**『新たな劇場整備の検討』 3000万円**

新たな劇場について、30年度の調査検討を踏まえ、有識者による検討委員会を設置し、施設の位置づけや整備のあり方、事業手法などを検討します。

〔政策局政策課 TEL671-3203〕

**『創造界限形成事業』 3億2200万円**

歴史的建造物や公共空間などの都心臨海部の地域資源を有効活用した創造界限拠点の運営・管理を行うことで、アーティスト・クリエイターの集積を促し、地域の活性化を図ります。

〔文化観光局創造都市推進課 TEL671-2277〕

**◎『舞台芸術等の鑑賞・体験』 5500万円**

横浜の子どもたちの豊かな感性や創造性を育むため、小学生を対象としたプロのオーケストラによる生演奏やミュージカルの鑑賞に加え、新たにクラシックバレエの鑑賞機会を設け、一流の文化・芸術に身近な場所で触れる本物体験を充実させます。

〔教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3233〕

**『区民文化センターの整備』 1億5200万円**

市民の文化芸術活動の拠点として、瀬谷区では保留床の購入費の一部支払い、港北区では保留床取得に向けた不動産鑑定を実施します。都筑区では設計協議等を進めます。

〔文化観光局文化振興課 TEL671-3703〕



### ☆『横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催』 3億9100万円

市民参加・次世代育成・賑わいづくりを柱とした音楽フェスティバル「横浜音祭り2019」を開催します。横浜の街を舞台としたプログラムや、訪日外国人など誰もが楽しめるプログラムを実施するなど、横浜らしい特色のある芸術フェスティバルを開催することで、横浜の魅力を国内外に発信します。

〔文化観光局文化プログラム推進課 Tel671-3426〕

### ☆『国内外からの誘客促進』 2億800万円

近年増加している個人旅行者を誘客するため、ターゲットに応じた戦略的な取組を展開します。特に、ラグビーワールドカップ2019™開催に合わせた集中的なプロモーションにより、観戦客の市内宿泊・観光につなげます。また、市内の和の観光資源（三溪園など）の活用や民間事業者と連携した取組により、クルーズ旅客をはじめとする観光客の市内観光を促進します。

〔文化観光局観光振興課 Tel671-3940〕

### 『20街区MICE施設等の整備』 14億3100万円

PFI事業によるMICE施設（通称：パシフィコ横浜ノース）の整備等を行い、MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要に対応します。来年春の開業に向けて、施設本体及び歩行者デッキ等の周辺施設の工事や開業準備を進めます。

〔文化観光局MICE振興課 Tel671-4262/港湾局賑わい振興課 Tel671-2885/都市整備局みなとみらい21推進課 Tel671-3501〕

### 『スポーツ施設の機能向上』 7億6700万円

身近な場所でスポーツに親しめる環境の充実に向けて、スポーツセンター及び地区センターの体育室への空調設置を進めます。また、本牧市民プール再整備の事業者公募及び既存施設の解体工事を実施します。

〔市民局スポーツ振興課 Tel671-4445/地域施設課 Tel671-3538〕

### ☆『ラグビーワールドカップ2019™の開催』 21億6500万円

決勝戦の開催都市として、交通輸送、警備、ボランティアの運営等を各種計画に基づき実施するとともに、記者席の増設などの仮設整備を行い、安全・円滑に大会を運営します。また、ファンゾーンの設置・運営や公認チームキャンプ地としての受入れを行うほか、シティドレッシング（都市装飾）やラグビー選手による小学校訪問など、大会に向けた機運醸成やレガシーの創出等に取り組みます。

〔市民局ラグビーワールドカップ2019推進課 Tel671-3629〕

### ◎『東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備』 3億6300万円

安全で円滑な大会開催・運営に向けた準備や都市ボランティアの研修などを着実に進めるとともに、大会1年前などの節目を捉えたカウントダウンイベント等による機運醸成や英国代表チームの事前キャンプ受入れに向けた準備、ホストタウンとしての取組などを行います。また、オリンピック・パラリンピアンと市内小中学生との交流事業等を実施します。さらに、バリアフリー化に取り組む市内宿泊施設に対し、改修工事に要する経費の一部を補助します。

〔市民局オリンピック・パラリンピック推進課 Tel671-3645〕

### 【コラム1】ラグビーワールドカップ2019™・東京2020オリンピック・パラリンピック

本年9月に開幕するラグビーワールドカップ2019™では、横浜国際総合競技場において、11月2日の決勝戦をはじめ、準決勝やプール戦での日本代表戦を含む全世界から注目される7試合が開催されます。翌2020年の東京2020オリンピック・パラリンピックでは、同じく横浜国際総合競技場で、サッカーが男子決勝戦を含め11試合開催されます。また、横浜スタジアムで、野球が15試合、ソフトボールが11試合開催され、いずれも決勝戦が含まれています。

そこで、安全で円滑な大会運営に向けた各種準備を進めるとともに、国内外から多くの人々が訪れ世界の注目が集まるこの大きなチャンスを生かし、スポーツや文化芸術の振興はもとより、海外誘客や企業誘致に向けたシティプロモーションの展開、案内標識改善や通信環境整備、街の美化など市内滞在環境の向上、環境行動の促進など様々な取組をより一層加速させます。

そして、次世代を担う子どもたちへの「贈り物」となるような有形無形のレガシーを遺し、横浜のさらなる飛躍につなげます。(31年度予算の主な事業は39～40ページを参照)

〔市民局ラグビーワールドカップ2019推進課 TEL671-3629/オリンピック・パラリンピック推進課 TEL671-3645〕

#### 【文化・観光施策の重点的展開】

国際的ビッグイベントが開催される2019年、2020年を、訪日外国人旅行者をはじめとする交流人口の拡大に向けた重要な年として、文化・観光施策を重点的に展開します。

＜主な取組＞

- ・街ににぎわいを創出する文化芸術イベントの開催
- ・オンラインメディアの活用による個人旅行者向けプロモーションの実施
- ・クルーズ船会社や旅行会社へのセールスなど、市内経済活性化の推進
- ・ラグビーワールドカップ2019™期間中の海外メディア招請
- ・三溪園での多言語対応強化、和の体験プログラムの提供
- ・近隣都市の観光資源を活用した広域での周遊観光による横浜宿泊促進
- ・ラグビー競技場（横浜国際総合競技場）と都心臨海部を結ぶシャトルバスの運行
- ・産業や伝統技能等の魅力発信 など

〔文化観光局文化振興課 TEL671-3703/観光振興課 TEL671-3940/港湾局政策調整課 TEL671-2877/経済局新産業創造課 TEL671-3913/雇用労働課 TEL671-2303〕

### 【コラム2】夏の暑さ対策

市民、事業者の方々と連携しながら、熱中症による健康被害の予防や、暑さの緩和につながる取組などを推進します。

＜主な取組＞

- ・市ホームページ、防災情報Eメール、Twitterなどによる情報提供と注意喚起
- ・日常生活やイベント等での熱中症への配慮をまとめたリーフレット等の配布
- ・多くの市民が集まる場所へのミスト設置の支援
- ・商店街等で実施する暑さ対策の取組への支援
- ・市立小中学校の特別教室への空調設備の新規設置68校及び体育館への空調設備設置検討  
設置完了：市立学校全校の普通教室、特別教室（音楽室、図書室、理科室、美術室（図工室）、調理室（家庭科室））
- ・スポーツセンター及び地区センター体育室への空調設置

〔政策局政策課 TEL671-4322〕

## 花と緑にあふれる環境先進都市

### 『ガーデンネックレス横浜の推進』 7億1000万円

ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」において、新たに市の花であるバラをテーマにした「横浜ローズウィーク」を実施するなど、花・緑・農・水をいかした街の魅力向上、賑わいの創出等を市内全域において引き続き推進します。〔環境創造局政策課 TEL671-2473/みどりアップ推進課 TEL671-2810〕

**『横浜みどりアップ計画[2019-2023]の推進』 125 億 6500 万円**

3期目となる「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」に基づき、「横浜みどり税」を財源の一部に、緑の 10 大拠点や市街化区域のまとまりのある樹林地の重点的な保全とともに、農地の保全や市民が実感できる緑の創出に取り組みます。〔環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2811〕

**☆『市民の憩いの場となる公園の整備、公民連携の推進』 159 億 5300 万円**

(仮称) 鶴見花月園公園、(仮称) 小柴貯油施設跡地公園、(仮称) 舞岡町公園などの大規模公園の整備、身近な公園や日産スタジアムの安全対策等を進めます。また、現在策定中の「公園における公民連携の基本方針(仮称)」を踏まえ、里山ガーデンでの Park-PFI による遊戯施設等の整備や、民間事業者と連携したイベント実施等の取組を進めます。

〔環境創造局公園緑地整備課 TEL671-2614/会場整備課 TEL475-1174/公園緑地管理課 TEL671-3810〕

**☆『国際園芸博覧会の招致推進』 1 億 2300 万円**

旧上瀬谷通信施設における都市基盤整備の促進、地域の知名度やイメージの向上、さらには国内外の先導的なまちづくりにも寄与する国際園芸博覧会の招致に向け、必要となる来場者の輸送アクセス計画、事業展開等の検討や誘致推進組織の設立など国内外への広報・機運醸成等を進めます。〔政策局政策課 TEL671-3124〕

**◎『「SDGs未来都市」の取組による横浜型「大都市モデル」の創出』 1 億 9000 万円**

「SDGs 未来都市・横浜」の実現に向け、「ヨコハマSDGs デザインセンター」の試行的取組をはじめ、郊外部地域における市民や企業等との取組を通じ、環境を軸に経済・社会的課題の同時解決を図る「横浜型『大都市モデル』」を創出し、国内外に発信します。〔温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-3901〕

**『脱炭素化に向けた温暖化対策等の強化と国内外への展開』 3100 万円**

昨年 10 月改定の「地球温暖化対策実行計画」に基づき、「Zero Carbon Yokohama (2050 年も見据えた脱炭素化の実現)」の達成に向けて、脱炭素経済への移行検討や中小企業への環境経営支援等を行うなど、地球温暖化対策(緩和策・適応策)・エネルギー施策を強化し、C40 等の国際的なネットワークと連携して、国内外へ発信します。

〔温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2336〕

**☆『市民・企業等との協働による温暖化対策の促進』 5 億 3900 万円**

市民や事業者と連携し、「COOL CHOICE YOKOHAMA」をはじめとする普及啓発や、住宅・建築物の省エネ化、大規模イベントを契機としたカーボンオフセット、横浜ブルーカーボン等の取組を進めます。また、公民連携による横浜スマートシティプロジェクトの取組として、バーチャルパワープラント構築事業の拡大・活用等を推進します。

〔温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2336/プロジェクト推進課 TEL671-2636/建築局住宅政策課 TEL671-2917〕

**☆『再エネのスマートな活用推進と公共施設の省エネ等の推進等』 2 億 3400 万円**

「再生可能エネルギー活用戦略(仮称)」の策定やモデル事業の実施、燃料電池自動車や燃料電池バスの普及・促進等を行い、再エネや水素エネルギーの導入を進めます。また、公共施設の LED 化による省エネ等を推進します。

〔温暖化対策統括本部調整課 TEL671-4108/プロジェクト推進課 TEL671-2636/環境創造局環境エネルギー課 TEL671-2666〕

**『ごみ処理の安全・安心と処理体制の充実・強化』 57億2900万円**

安定的な収集運搬、処理・処分により、継続して市民生活の安全・安心を支えます。また、将来にわたり処理施設等の安定稼働を確保するため、整備を着実に進めるとともに、鶴見工場の長寿命化工事の実施や工場の整備基本構想の検討等を進めます。

〔資源循環局業務課 TEL671-2532/産業廃棄物対策課 TEL671-2526/施設課 TEL671-2527/施設計画課 TEL671-4145〕

**『市民協働・公民連携による3Rの推進』 23億3600万円**

昨年10月策定の「ヨコハマ3R夢（スリム）プラン推進計画（2018～2021）」に基づき、市民・事業者との協働により、ごみの減量化や資源物のリサイクル等の取組を進めます。また、プラスチック対策を推進します。〔資源循環局政策調整課 TEL671-2537/

3R推進課 TEL671-2563/業務課 TEL671-2532/一般廃棄物対策課 TEL671-2558〕

**『まちの美化の推進』 3億1800万円**

きれいなまちの推進のため、市民の主体的な美化活動を支援します。また、ラグビーワールドカップ2019™等に向け、美しいまちで来街者を迎えるため、競技会場及び観光地周辺の清掃強化や公衆トイレ改修等を進めます。

〔資源循環局街の美化推進課 TEL671-2536〕

**☆『「食」を大切にするライフスタイルの推進』 2500万円**

食品ロス削減に向けた具体的な行動を促進するため、SNSを活用して、食品ロス削減行動を食料支援につなげます。また、公民連携によるアイデアの創出やイベント実施など、多分野連携のもと、様々な視点から活動を展開します。

〔資源循環局3R推進課 TEL671-2563/一般廃棄物対策課 TEL671-2558〕

**【コラム3】官民データ活用の推進**

「横浜市官民データ活用推進基本条例」及び「横浜市官民データ活用推進計画」を踏まえ、「効果的かつ効率的な市政運営」、「市内経済の活性化」、「市民が安全で安心して暮らせる快適な生活環境の実現」に向け、着実に取組を進めます。

■データを重視した政策形成の推進（EBPM（Evidence Based Policy Making）の趣旨を踏まえたパイロット事業等）

疾病対策推進事業（医療局）、次世代産業創出事業（経済局）等

■オープンデータの推進

■データ活用人材の育成（EBPMの前提となるアウトカム志向、ロジックモデル等の理解促進に向けた研修等）

■先端技術・データを活用した協働・共創による取組の推進

＜主な関連事業＞

・医療・介護データを組み合わせた分析の実施（健康福祉局・医療局）

・地方税共通納税システムの導入への対応（財政局）

・RPA（Robotic Process Automation）の活用可能性の検証（総務局）

・産学官連携によるウォーキングポイント事業の有用性検証（健康福祉局）

〔政策局政策課 TEL671-4087〕

## 超高齢社会への挑戦

### ☆『地域ケアプラザの整備・運営』 31 億 3800 万円

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域における身近な福祉・保健の拠点である地域ケアプラザを整備（工事2か所、実施設計1か所等）し、本年12月に開所予定の1か所（泉区岡津）を含む139か所を運営します。

〔健康福祉局地域支援課 TEL671-3640〕

### ◎『生活習慣病予防対策の強化』 44 億 8100 万円

がんの早期発見・早期治療の促進に向け、新たに31年度から3年間、大腸がん検診を無料化します。また、オーラルフレイル<sup>※</sup>予防の普及啓発を新たに開始するなど、生活習慣病予防対策を進めます。さらに、横浜健康経営認証制度等を活用し、働き世代の健康づくりにも取り組みます。

※滑舌の低下、食べこぼし、かめない食品が増えるなど、ささいな口の機能の衰えの症状が現れている状態

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-2436、3376/経済局ライフイノベーション推進課 TEL671-4603〕

### ☆『継続的に取り組める健康づくりの推進』 4 億 1000 万円

よこはまウォーキングポイントなど、日常生活の中で継続的に取り組める仕組みにより、広い世代へ働きかけ、健康行動の習慣化や定着化を進めるとともに、医療費などへの影響に関する分析を実施します。また、健康づくり公園、健康みちづくりによる歩行空間の整備など、健康づくりの場の創出にも取り組みます。

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-2338/環境創造局公園緑地維持課 TEL671-3431/道路局企画課 TEL671-2755〕

### ◎『地域包括ケアシステムの構築・推進』 4500 万円

介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。認知症の早期発見を目的とする検診のモデル事業を新たに実施するほか、高齢者の身体的・社会的状況等を圏域ごとに把握・分析する調査の実施及び調査結果を活用した地域人材の把握や支援に取り組みます。あわせて、地域包括ケアに関する市民や関係者の意識醸成等に向け、広報・啓発の取組の充実を図ります。

〔健康福祉局地域包括ケア推進課 TEL671-2439/高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

### 『特別養護老人ホームの整備』 16 億 1400 万円

要介護認定者の増加に伴い高まる施設ニーズに対応するため、特別養護老人ホームを整備します。増大する需要を踏まえ、年間600人分程度を公募（公募の翌々年度の33年度に整備完了）します。

〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620〕

### ◎『介護人材の確保に向けた取組の推進』 2 億 8100 万円

介護需要の増大に伴い想定される人材不足に対応するため、30年度から開始した介護職員になる方への住居支援等に加え、訪問系事業所の介護人材の確保に向けた資格取得支援や海外からの介護人材確保に向けた訪日前日本語等研修事業等に着手します。また、認知症対応ユマニチュード<sup>※</sup>研修も新たに開始します。

※高齢者とりわけ認知症の方に有効な、知覚・感情・言語による包括的なコミュニケーションに基づいたケア技法

〔健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355〕

**◎『在宅医療・介護連携等の推進』 4億3500万円**

「在宅医療連携拠点」を全区で運営するとともに、医療・介護連携に関わる職種別人材育成研修を31年度から新たに実施し、在宅医療・介護サービスを一体的に提供するためのより質の高い連携を目指します。また、嚥下内視鏡の整備を通して内科と歯科が連携し、高齢の在宅療養者が増加する中で課題となっている誤嚥性肺炎対策に着手します。  
〔医療局がん・疾病対策課 TEL671-3609〕

**☆『新たな斎場・墓地の整備』 15億7700万円**

将来にわたる火葬の安定供給を図るため、東部方面斎場(仮称)の整備に向けた基本設計等を行います。また、増加する墓地需要に対応するため、緑豊かな公園型墓園の整備に向け、舞岡地区で造成工事等を進めるとともに、旧深谷通信所で環境影響評価の手続き等を行います。  
〔健康福祉局環境施設課 TEL671-3820〕

**◎『2025年に向けた医療機能の確保』 1億300万円**

不足が見込まれる病床機能確保に向けた取組を推進するとともに、31年度からは離職防止セミナー等の開催や院内保育所を有効活用するための支援など、医療人材確保に向けた取組も開始します。また、複数病院の連携による遠隔集中治療室(Tele-ICU)の体制整備に対する支援など、地域における医療連携も推進し、医療提供体制の充実に向けた総合的な取組を進めます。  
〔医療局医療政策課 TEL671-2438〕

**◎『地域医療の充実・強化』 1億5200万円**

30年度から行っている医療ビッグデータを活用したがん治療の実態分析の結果等を活用しながら、総合的ながん対策を推進します。また、新たに心疾患患者の再発予防のための総合的なプログラムを行う心臓リハビリテーションの強化指定病院を指定するなど、心血管疾患対策にも取り組みます。  
〔医療局がん・疾病対策課 TEL671-2957〕

**『市民病院の再整備』 310億4700万円**

来年1月末のしゅん工(5月開院予定)に向け、診療棟・管理棟の建設工事を進めます。また、医療機器等の整備や病院総合情報システムの構築、運用計画の策定など必要な準備を行います。  
〔医療局病院経営本部市民病院新病院推進課 TEL331-1835〕

**人が、企業が集い躍動するまちづくり**

**『関内・関外地区の活性化の推進』 18億7200万円**

本年9月に現市庁舎街区の事業予定者を決定するとともに、港町民間街区の検討支援や横浜文化体育館の再整備などを進めます。また関内駅北口では、駅前広場・歩道等の整備を完了します。また、新市庁舎移転に合わせ、大岡川横断人道橋(仮称)の整備を進めます。

〔都市整備局都心再生課 TEL671-3972/道路局建設課 TEL671-2747/市民局スポーツ振興課 TEL671-4445〕

**『新市庁舎整備事業の推進』 417億8900万円**

来年1月末のしゅん工に向けて、本体工事や中層部の内部整備工事等を行います。また、移転に向けて、移転事業者の選定、什器・備品の購入、幹線ネットワークの設計・整備や商業施設の開業に向けた準備などを進めます。

〔総務局管理課 TEL633-3901〕



**『エキサイトよこはま22の推進』 18億8300万円**

横浜駅西口では、31年度に地下街中央通路の接続工事（馬の背解消）を完了するとともに、中央西口・きた西口駅前広場の整備工事に着手します。東口では、民間開発や駅前広場、デッキ等の基盤整備を検討するなど、国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。あわせて、局地的な大雨等に備え、横浜駅周辺の公共下水道事業による浸水対策を進めます。

〔都市整備局都心再生課 Tel671-3679/環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613〕

**『山下ふ頭の再開発の推進』 81億6900万円**

都心臨海部の新たな賑わい拠点となる「ハーバーリゾートの形成」に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転協議や建物調査などを進めます。

〔港湾局山下ふ頭再開発調整課 Tel671-7312〕

**『都心臨海部の回遊性向上』 6億6300万円**

連節バスを活用した「高度化バスシステム」の32年度運行開始に向け、導入ルートにおける交差点改良やバスベいの整備等を進めます。また、水上交通やコミュニティサイクル等を充実することで都心臨海部の回遊性向上を図ります。

〔都市整備局都市交通課 Tel671-3515/交通局路線計画課 Tel326-3862/港湾局賑わい振興課 Tel671-2885〕

**『通学路の安全確保、踏切安全対策の推進』 30億2000万円**

歩道の設置など道路の改良やあんしんカラーベルト事業による路側帯のカラー化などに加え、ビッグデータを活用した安全対策の実施や車両速度を抑制する狭さくの設置などの対策を進め、通学路等において誰もが安全・安心に利用できる道路空間の整備を進めます。また、踏切安全対策実施計画に基づき、跨線人道橋整備等の安全対策を進めます。

〔道路局施設課 Tel671-3557/事業推進課 Tel671-2757〕

**『鉄道駅の利便性・安全性の向上』 11億9300万円**

JR保土ヶ谷駅東口で、バスターミナルへの経路のバリアフリー化を進めます。また、JR桜木町駅南側に新改札口の整備を進め、あわせて改札口前面の歩行者空間を整備します。JR京浜東北線の横浜駅ほか3駅では鉄道事業者に補助金を交付し、可動式ホーム柵の整備を促進します。

〔都市整備局都市交通課 Tel671-2716/都心再生課 Tel671-4246/道路局施設課 Tel671-3559〕

**『自転車活用施策の推進』 6300万円**

新たに策定する「自転車活用推進計画」に基づき、自転車利用ルールや車道での自転車と自動車の共存のための啓発活動を進めるとともに、自転車保険の周知啓発、自転車通行空間の整備などにより、自転車活用施策を推進します。

〔道路局交通安全・自転車政策課 Tel671-2775〕

**『鉄道駅周辺のまちづくりの推進』 69億8500万円**

大船駅北第二地区や瀬谷駅南口第1地区では、駅前広場、商業施設、都市型住宅等の工事を進めるとともに、新綱島駅周辺地区における土地地区画整理事業の推進など、市街地開発事業等を着実に進めます。

〔都市整備局市街地整備推進課 Tel671-3849/市街地整備調整課 Tel671-2710/  
金沢八景駅東口開発事務所 Tel782-7321〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業



**『持続可能な郊外住宅地再生の推進』 8500 万円**

緑区十日市場町周辺地域における、20・21 街区の供用開始や 22 街区開発の事業者選定など、地域や鉄道事業者、大学など多様な主体と連携した郊外住宅地再生に取り組みます。また、専門家の派遣など段階に応じた団地再生の総合支援を推進します。

〔建築局住宅再生課 Tel671-4543/温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-2477〕

**☆『米軍施設の跡地利用』 11 億 5900 万円**

旧上瀬谷通信施設では、農業振興と土地活用による新たな活性化拠点に向け、市施行による土地区画整理事業や新たな公共交通の導入に向けた検討等を進めます。旧深谷通信所では、都市計画決定に向けた跡地利用の具体化に取り組み、根岸住宅地区では、返還を見据えた跡地利用基本計画の検討等を進めます。

〔政策局基地対策課 Tel671-3790/都市整備局市街地整備推進課 Tel671-4008/  
環境創造局農政推進課 Tel671-2605/道路局企画課 Tel671-2746/健康福祉局環境施設課 Tel671-3820〕

**☆『地域交通サポートの拡充』 4000 万円**

市民に身近な交通手段の確保に向け、ワゴン型車両の運行地区における初期支援など事業者が取り組みやすい環境を整えるとともに、商業施設等の送迎バスの活用やボランティアバスへの支援等の取組を進めることにより、地域交通サポート事業を拡充します。

〔道路局企画課 Tel671-2755〕

**『市営住宅の再生』 18 億 8300 万円**

「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」に基づき、金沢区瀬戸橋住宅建替えの基本設計や港南区野庭住宅の基本構想など、市営住宅の再生に向けた取組を推進するとともに、旭区ひかりが丘住宅では長寿命化に向けた住戸内改善を進めます。

〔建築局市営住宅課 Tel671-3665〕

**☆『総合的な空家等対策の推進』 2800 万円**

本年 2 月に改定予定の「第 2 期横浜市空家等対策計画」に基づき、空家化の予防、流通・活用の促進、管理不全な空家の防止・解消、空家の跡地活用を柱とした総合的な空家対策の取組をより一層推進するため、専門家団体と連携した相談体制の強化や、管理不全な空家の指導強化等に取り組みます。

〔建築局住宅政策課 Tel671-2917/建築指導課 Tel671-4530〕

**未来を創る多様な人づくり**

**☆『妊娠期からの切れ目のない支援』 1 億 2100 万円**

母子保健コーディネーターを新たに 5 区（累計 11 区）にモデル配置し、妊娠期からの相談体制を充実させることにより、区役所と地域子育て支援拠点の連携による横浜市版子育て世代包括支援センターの機能確立を進めます。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-4286〕

**☆『地域における子育て支援の充実』 16 億 5400 万円**

子どもを安心して産み育て、子育てを地域全体で支援するため、全区で地域子育て支援拠点を運営するとともに、地域子育て支援拠点に準じた機能を持つ拠点サテライトを新たに都筑区に設置（累計 5 か所）します。また、親と子のつどいの広場等を充実させ、地域における親子の居場所づくりを進めます。〔こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701〕

**☆『小児医療費助成の対象拡大』 105 億 7000 万円**

子どもがけがや病気の時にも安心して医療を受けられるよう、医療費の自己負担分を助成します。本年4月から通院助成の対象を「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡大します。〔健康福祉局医療援助課 TEL671-3694〕

**☆『保育所整備等』 40 億 4000 万円**

保育所等の待機児童を解消するため、地域ごとのニーズを把握し、必要な保育所や幼保連携型認定こども園等を整備します。

- ・保育所等の新規整備量 2,289 人分（定員構成の見直し等により、受入枠は 2,199 人分増）

〔こども青少年局こども施設整備課 TEL671-2376/保育対策課 TEL671-3955〕

**◎『保育・幼児教育における人材確保及び質の向上のための取組』 17 億 4800 万円**

保育・幼児教育の人材確保に向け、保育士の宿舍借り上げ助成や修学資金の貸付などを実施します。また、横浜における保育・幼児教育の方向性を示す「横浜こども指針（仮称）」の策定を行うなど、質の維持・向上を図ります。

〔こども青少年局保育対策課 TEL671-4468/保育・教育人材課 TEL671-2706〕

**『保育・幼児教育にかかる給付(施設型給付・地域型保育給付等)』 1303 億 4700 万円**

保育・幼児教育の保障と質の充実を図るため、国の定める給付に加え、職員の追加配置等に対する市独自助成を行います。〔こども青少年局保育・教育運営課 TEL671-4463〕

**☆『私立幼稚園等の教育資源を活用した子育て支援』 96 億 2900 万円**

多様化する保育ニーズに対応するため、在園児を対象とした長時間保育を 204 園で行います。また、幼稚園における 2 歳児の長時間受入れを新たに 5 園（累計 7 園）でモデル実施します。さらに、私学助成を受ける私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減を図ります。〔こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701〕

**☆『放課後の居場所づくり』 83 億 1300 万円**

放課後キッズクラブについて、はまっ子ふれあいスクールから新たに 46 か所で転換するなど、全小学校への設置を完了させます。また、放課後児童クラブについて、全クラブの面積基準及び耐震基準への適合に向け、耐震基準に適合するための移転支援策の強化等を行います。〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151〕

**◎『子どもの可能性を広げる教育の推進』 2 億 7000 万円**

小学校において、教科分担制を伴う高学年の、組織的できめ細かな指導による学年経営を 8 校（累計 16 校）で行うとともに、プログラミング教育の必修化に向け ICT 支援員を全校に、英語の教科化に向け外国語活動コーディネーターを 227 校に派遣し、授業支援等を行います。また、新たな教育センターの実現に向けた基本構想を策定します。

〔教育委員会事務局教育課程推進室 TEL671-3723/指導企画課 TEL671-4498/国際教育課 TEL671-3202/教育政策推進課 TEL671-3224〕

**☆『特別支援教育の推進』 9 億 1000 万円**

一人ひとりのニーズに応じた支援を行うため、学校内にある特別支援教室の充実に向けて、非常勤講師を 36 校に配置するとともに、特別支援教育支援員の配置を拡充します。また、本年 4 月に左近山特別支援学校を開校するなど、特別支援学校等の受入環境を整えます。〔教育委員会事務局特別支援教育課 TEL671-3956/特別支援教育相談課 TEL333-1454〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

**☆『いじめ防止に向けた取組』 11 億円**

いじめ防止や様々な問題の早期発見・解決のため、小中一貫型カウンセラーの配置に加え、スクールソーシャルワーカーを新たに 8 人配置（累計 32 人）します。また、児童支援専任教諭の定数配置（常勤化）を新たに 50 校（累計 140 校）で拡充します。

〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706〕

**☆『計画的な小・中学校施設の建替え』 4 億 8200 万円**

計画的な学校施設の建替えに向けて、基本設計（池上小、榎が丘小、勝田小）及び実施設計（上菅田小、都岡小、汐見台小）を進めるとともに、新たな対象校の選定のため必要な調査等を実施します。

〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3230〕

**☆『家庭のライフスタイルに合わせた中学校昼食の充実』 9 億 8700 万円**

家庭のライフスタイルや日々の都合に合わせた「選択制」を充実させるため、ハマ弁の当日注文の全校展開や、広報の強化などハマ弁を利用しやすい環境づくりを進めるとともに、ハマ弁の無償提供を就学援助等対象者に拡充するなど、中学校昼食の充実を図ります。

〔教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3687〕

**◎『より良い教育環境の整備』 24 億 7100 万円**

小・中学校の主な特別教室への空調設備を新たに 68 校で設置し、全市立学校への設置を完了させます。また、新たに学校体育館への空調設備の設置を検討します。

〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502〕

**☆『教職員の働き方改革』 6 億 4200 万円**

教員の事務作業を補助する職員室業務アシスタントを新たに 356 校に配置（全小中学校配置完了）するとともに、部活動の顧問を担うことができる部活動指導員を新たに 130 人配置（累計 180 人）します。

〔教育委員会事務局教育政策推進課 TEL671-3771/指導企画課 TEL671-3233〕

**◎『女性のキャリアアップ・起業等支援』 4600 万円**

企業の中核を担う部長級の女性の育成を支援する「女性トップマネジメント養成セミナー」等を実施します。また、「第 7 回アフリカ開発会議」に合わせ、女性活躍をテーマとしたシンポジウムを開催します。さらに、百貨店等と連携して、女性起業家が商品販売等を行う「輝く女性起業家プロモーションウィークス」を実施します。

〔政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691/経済局経営・創業支援課 TEL671-2575〕

**◎『ワーク・ライフ・バランスの推進』 3300 万円**

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画について、策定の義務化が見込まれる 101 人以上の市内中小企業を対象に、計画策定等を支援します。また、「よこはまグッドバランス賞」の認定や、市内大学生等との交流会を実施します。さらに、テレワーク導入などに係る経費助成を拡充するほか、多様で柔軟な働き方の普及・啓発セミナーの開催等を行います。

〔政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691/経済局経営・創業支援課 TEL671-2575/雇用労働課 TEL671-2303〕

**『シニアが活躍するまちづくりの推進』 1 億 2200 万円**

生きがい就労支援スポットを 2 か所（金沢区、港北区）で運営し、高齢者のライフスタイルに合わせて社会参加の機会を紹介します。また、高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことでポイントがたまり、寄附や換金ができるシニアボランティアポイントで、介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりを促進します。

〔健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355/介護保険課 TEL671-4250〕

**『青少年の健全育成及び困難を抱える若者の自立支援』 6億500万円**

青少年の健全育成に向け、青少年の地域活動拠点や青少年関連施設の運営等を行います。また、ひきこもり等の困難を抱える若者の状態に応じた段階的支援に取り組むとともに、全区でセミナー・相談会を実施します。〔こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297〕

**◎『子どもの貧困対策の推進』 6億2700万円**

養育環境等に課題がある家庭の小中学生への寄り添い型生活支援を新たに2か所（累計14か所）で実施するとともに、高校進学希望の中学生への寄り添い型学習支援の受入枠拡充のほか、新たに高校生世代への進路選択等の支援を7区でモデル実施します。

月2回以上取り組む子ども食堂等の創設や開催頻度増に対する助成の全区展開など、地域における子どもの居場所づくりへの支援に取り組みます。また、新たに父子家庭の交流事業の実施や、資格取得を支援するための給付金事業の拡充など、ひとり親家庭の自立支援を充実させます。

〔健康福祉局生活支援課 Tel671-2367/

こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297/企画調整課 Tel671-4280/こども家庭課 Tel671-2364〕

**◎『児童虐待防止に向けた取組』 5億8700万円**

児童虐待の発生予防・防止、発生時の迅速・的確な対応、再発防止、児童の自立支援等の推進に向け、児童相談所等の体制強化を図るとともに、新たに未就園児等を対象とした家庭訪問等による安全確保・実態把握調査や、西部児童相談所の再整備に向けた実施設計を行うなど総合的な児童虐待対策を進めます。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-4208/中央児童相談所 Tel260-6516〕

**☆『一貫した社会的養護体制の充実』 4億2300万円**

養育支援が必要な家庭・児童等の生活の安定に向け、横浜型児童家庭支援センターを新たに2か所設置（全区設置完了）します。また、社会的養護が必要な子どもへの家庭的な環境での養育を推進するため、里親の確保や里親家庭への支援を行います。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-2359〕

**☆『障害児・者の地域生活支援の充実』 18億8800万円**

障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、本年4月から新たに7区の基幹相談支援センター（社会福祉法人型地域活動ホーム）にコーディネーターを配置（累計9区）するとともに、各区の精神障害者生活支援センターの訪問相談支援を強化します。既存の支援機関等の連携・調整や、地域の体制づくりなどを行う地域生活支援拠点機能の構築に向けた取組を加速させます。

〔健康福祉局障害福祉課 Tel671-4130/障害支援課 Tel671-2377〕

**☆『医療的ケア児・者等の支援の充実』 3000万円**

日常的に人工呼吸器等で医療的ケアが必要な障害児・者等の在宅生活を支援するため、関係局が連携し、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターを2人配置（磯子区・港北区）し、配置区を拠点として支援を開始します。また、新たにコーディネーターを4人養成します。

〔こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277/健康福祉局障害企画課 Tel671-3569/  
医療局がん・疾病対策課 Tel671-3609/教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3956〕

**☆『地域療育センターにおける支援の充実』 28億200万円**

障害児の療育専門機関である地域療育センターの支援の充実に向けて、申込件数が多い東部地域療育センターの医師の増員等、体制強化を図り、初診までにかかる期間の短縮や地域支援の充実に取り組みます。〔こども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4277〕

**☆『松風学園再整備』 1億3600万円**

横浜市松風学園（知的障害者生活介護型施設）について、個室化等による入所者の居住環境改善や老朽化した設備の更新を図るため、再整備に着手します。31年度は基本設計・実施設計と解体工事を行います。〔健康福祉局障害支援課 TEL671-2377〕

**☆『障害者スポーツ・文化活動の推進』 2億7700万円**

障害者スポーツ・文化活動の全市的な支援の充実に向け、来年1月開所予定の障害者スポーツ・文化活動南部方面拠点「ラポール上大岡」の整備を進めます。

競技用車椅子などパラスポーツ用機器を充実させ、スポーツに親しめる機会の創出や地域で活動するスポーツ指導者の育成とともに、文化プログラムの実施と発表の機会の提供など芸術活動の支援にも取り組みます。〔健康福祉局障害福祉課 TEL671-4130〕

**『生活に困窮している方への自立支援』 7億4900万円**

区役所内に設置されたハローワーク窓口であるジョブスポットと連携し、生活保護を受給している方等の早期就労に向けた支援を行います。また、生活保護に至る前の段階で生活に困窮している方の支援では、相談者の状況に応じたきめ細かな支援を一層推進します。〔健康福祉局生活支援課 TEL671-2367〕

**『住宅確保要配慮者への居住支援』 14億8600万円**

高齢者や子育て世帯向け等に家賃補助付きの優良賃貸住宅を供給するとともに、住宅確保要配慮者に対する居住支援や入居を拒まない賃貸住宅登録制度のPR強化等に取り組み、重層的な住宅セーフティネットの構築を進めます。〔建築局住宅政策課 TEL671-2917〕

**『協働による地域づくりの推進』 2億2900万円**

安全安心なまちづくりや地域福祉の推進など身近な地域課題の解決に向けて、自治会町内会などの地域団体が連携して行う取組を支援します。協働による地域づくりを進めるため、地域の人材育成に取り組むとともに、市民協働の取組支援、新市庁舎に設置する「市民協働・共創スペース」の協働による運営に向けた事業者公募や開設準備を進めます。また、防犯カメラの設置補助など地域における防犯活動や防犯意識の向上を図る取組を支援します。

〔市民局地域活動推進課 TEL671-2298/市民活動支援課 TEL227-7967/地域防犯支援課TEL671-2601〕

**☆『犯罪被害者等への総合的支援』 1900万円**

本年4月施行の「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、横浜市犯罪被害者相談室において、日常生活を営むための家事等の支援や住居支援、経済的負担の軽減、カウンセリング等の精神面への支援などの各種支援策を拡充するとともに、神奈川県警察などの関係機関等との連携強化による支援体制の整備や人材育成・研修・啓発に取り組みます。〔市民局人権課 TEL671-3984〕

**◎『外国人材の受入環境の整備』 5400万円**

改正出入国管理法の成立を踏まえ、今後一層増加が見込まれる外国人材の地域での円滑な受入に向け、国と連携して、多言語での相談対応や日本語学習支援等、外国人への生活支援の拡充などに取り組み、受入環境の整備を進めます。

〔国際局政策総務課 TEL671-4700〕

**【コラム4】横浜市強靱化地域計画の推進**

日本各地で地震や豪雨などの災害が頻繁に発生し、政府では昨年11月に「重要インフラの緊急点検」を実施、その成果を踏まえて12月に「国土強靱化基本計画」の見直しと、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」をとりまとめ、大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化に必要な対策などを位置づけました。

これを踏まえ、「横浜市強靱化地域計画」に位置づける道路の無電柱化の推進（約10億円）、河道等の安全確保対策（約6億円）、下水道施設の耐震化（約67億円）などにより、さらなる強靱な都市づくりを推進します。

〔政策局政策課 Tel671-3124/総務局危機管理課 Tel671-2019〕

**【コラム5】災害救助法の改正による救助実施市の指定**

昨年6月、「改正災害救助法」（本年4月1日施行）が成立し、相応の災害対応能力を持つ政令市を、都道府県と同様に法に基づく救助主体に指定できる『救助実施市制度』が創設されました。大都市としての総合力を生かし、避難所運営や仮設住宅の供与等の救助活動を、より柔軟・迅速・円滑に実施できるようになります。現在、救助実施市の指定を目指し、神奈川県との調整や災害救助基金の設置など必要な準備を進めています。

〔総務局危機管理課 Tel671-3457〕

**未来を創る強靱な都市づくり****◎『災害情報の伝達手段の強化』 1億8500万円**

地震、局地的な大雨等の危機の多様化、迅速かつ正確な情報を求める市民ニーズなどに対応するため、区役所や地域防災拠点等に防災スピーカーを42か所増設します。

〔総務局情報技術課 Tel671-2143〕

**◎『ブロック塀等改善の推進』 3億8900万円**

通学路や民間福祉施設等における市民の安全を確保するため、法人を含む全ての所有者に対し、市内全域でコンクリートブロック塀等の除却・改善工事への補助事業を実施します。

〔建築局建築防災課 Tel671-3592/都市整備局防災まちづくり推進課 Tel671-3663/健康福祉局高齢施設課 Tel671-3620/介護事業指導課 Tel671-3620/障害支援課 Tel671-2377/こども青少年局こども施設整備課 Tel671-2376〕

**『地震に強い都市づくりの推進』 99億3000万円**

多数の方が利用する病院等の特定建築物や木造住宅・マンションの耐震診断・改修、狭あい道路の拡幅整備等を進めます。また、公共建築物の特定天井の耐震改修や、学校施設の老朽化した外壁・サッシなどの改修を進めます。

〔建築局建築防災課 Tel671-3592/営繕企画課 Tel671-2910/教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502〕

**☆『まちの不燃化の推進及び出火防止や地域における初期消火力向上の取組』 18億3200万円**

「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」に基づく防火規制区域内の不燃化の推進、延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備をはじめ、感震ブレーカーや家具転倒防止器具の設置促進、住宅用火災警報器や初期消火器具等の設置など、地震による出火や延焼防止対策を進めます。

〔都市整備局防災まちづくり推進課 Tel671-3663/道路局事業推進課 Tel671-2937/維持課 Tel671-2750/総務局危機管理課 Tel671-4360/消防局予防課 Tel334-6601〕

**☆『局地的な大雨等への対策の推進』 78 億 9300 万円**

河川改修や堆積土砂の掘削等による河道等の安全確保、雨水幹線の整備のほか、歩道・植樹ますの改良に合わせた雨水の浸透機能向上を図る取組など気候変動に適応したグリーンインフラの活用を進めるとともに、大岡川水系等の洪水ハザードマップの改訂及び配付など、逃げ遅れゼロに向けた取組を進めます。

[道路局河川計画課 Tel671-2818/河川管理課 Tel671-2819/  
環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613/総務局情報技術課 Tel671-2143]

**☆『がけ地対策の推進』 9 億 5300 万円**

がけ地現地調査の結果を活用した地権者等への働きかけや相談体制の充実、ブロック擁壁等の改善工事助成に係る高さ要件緩和などの取組により、がけ地の改善を促進するとともに、道路・公園・樹林地・学校用地等のがけ地の安全対策を進めます。

[建築局建築防災課 Tel671-2959/道路局施設課 Tel671-3557/  
環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2811/教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3230]

**『緊急輸送路等の強化整備・都市基盤の耐震対策』 329 億 200 万円**

宮内新横浜線等の都市計画道路の整備や、橋りょうや歩道橋の耐震補強等を進めることで、緊急輸送路ネットワークの強化を進めます。また、上下水道施設などの耐震化を進めるなど、災害に強い都市基盤づくりを進めます。

[道路局事業推進課 Tel671-2937/橋梁課 Tel671-2752/施設課 Tel671-3557/  
環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613/水道局配水課 Tel633-0122]

**☆『道路の無電柱化の推進』 9 億 7400 万円**

都市の防災力の向上、良好な都市景観形成や観光振興、安全で快適な歩行空間の確保に向け、30 年度に策定した「横浜市無電柱化推進計画」に基づき、環状 2 号線、山下本牧磯子線などで事業を推進します。

[道路局企画課 Tel671-2746]

**◎『消防団の充実強化と消防本部機能の強化』 33 億 700 万円**

消防団の器具置場等の活動環境の充実を図ります。また、保土ヶ谷消防署の移転新築工事（来年 1 月末竣工）、新たな消防本部庁舎の実施設計及び消防艇の設計を行うとともに、音声によらない緊急通報を行うことができる「Net119 緊急通報システム」の導入準備を進めます。

[消防局消防団課 Tel334-6521/施設課 Tel334-6571/司令課 Tel334-6721]

**☆『地域防災拠点の資機材及び生活用品等の更新、機能強化』 12 億 200 万円**

地域防災拠点における資機材の更新時期前倒し及び生活用品の一斉更新に取り組むとともに、防災備蓄庫の移設、耐震給水栓の整備による飲料水確保対策、災害時下水直結式仮設トイレ（通称：災害用ハマッコトイレ）の整備などにより、地域防災拠点の機能強化を進めます。

[総務局危機管理課 Tel671-4360/水道局給水維持課 Tel633-0123/  
環境創造局管路保全課 Tel671-2808/資源循環局街の美化推進課 Tel671-2536]

**『横浜環状道路・都市計画道路等の整備』 390 億 7300 万円**

横浜環状北西線の工事を推進し、東京 2020 オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指すとともに、横浜環状南線・横浜湘南道路及び関連街路をはじめとした都市計画道路の整備を推進し、市民生活の利便性や安全性の向上と横浜経済の活性化を図ります。

[道路局横浜環状道路調整課 Tel671-3985/横浜環状北西線建設課 Tel671-2734/建設課 Tel671-2747]



**『連続立体交差事業の推進』 14 億 7800 万円**

相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）では、着工に向けた国との協議や都市計画、環境影響評価等の手続きを推進します。また、30 年度に全線高架化した星川駅～天王町駅では、既存駅舎の改修などを進めます。〔道路局事業推進課 Tel671-2757〕

**『神奈川東部方面線整備事業の推進』 81 億 4000 万円**

本市西部や新横浜都心を東京都心方面と直結する速達性の高い電車の運行により、利用者の利便性の向上や新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線（相鉄・JR 直通線（西谷～羽沢、31 年度下期開業）、相鉄・東急直通線（羽沢～日吉、34 年度下期開業））の整備を進めます。〔都市整備局都市交通課 Tel671-2716〕

**『高速鉄道3号線延伸事業の推進等』 5200 万円**

高速鉄道3号線延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、関係機関との協議・調整を進め、早期の事業着手を目指します。また、国の交通政策審議会答申を踏まえ、横浜環状鉄道など、本市の鉄道構想路線について検討を進めます。

〔交通局建設改良課 Tel326-3802/都市整備局都市交通課 Tel671-3515〕

**◎『ふ頭機能の再編・強化の推進』 139 億 3900 万円**

コンテナ取扱機能やロジスティクス機能を備える新本牧ふ頭について、国など関係者との調整や各種手続きを進め、工事に着手します。また、南本牧ふ頭MC-4 コンテナターミナルを31年度末に供用するとともに、本牧ふ頭の機能強化や、大黒ふ頭の岸壁改良による自動車取扱機能の強化を進めます。〔港湾局政策調整課 Tel671-2877/物流企画課 Tel671-2714〕

**☆『国内外貨物の集中に向けた選ばれる港づくり』 2 億 2200 万円**

横浜川崎国際港湾（株）を中心に、国の補助制度を活用したコンテナ貨物集貨や航路開設支援等を実施し、国内外ポートセールスを展開します。また、船舶の排出ガス規制を見据え、わが国初となるLNG（液化天然ガス）バンカリング拠点の形成に向けて、国や民間企業などと連携し、取組を推進します。

〔港湾局物流運営課 Tel671-2919/政策調整課 Tel671-2877〕

**『クルーズ客船の寄港促進と受入機能の強化』 52 億 8100 万円**

本年秋の供用開始に向け新港ふ頭客船ターミナルの整備を公民連携で進めるとともに、大さん橋国際客船ターミナル、大黒ふ頭客船ターミナル、物流ふ頭の活用等により、客船の寄港促進と受入機能の強化を図り、クルーズを通じた市内経済の活性化につなげます。〔港湾局客船事業推進課 Tel671-7237〕

**◎『臨海部の賑わい創出』 128 億 6900 万円**

重要文化財「帆船日本丸」の長期保存活用に向けた大規模改修を進めます。東京2020オリンピック・パラリンピック期間中のホテルシップの実施に向けた基盤整備や、みなとみらい21地区における歩行者デッキの整備等により水際線の回遊性向上を行います。〔港湾局賑わい振興課 Tel671-2874/客船事業推進課 Tel671-7237/政策調整課 Tel671-2877〕

**【コラム6】プレミアム付商品券事業**

消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行します。

〔経済局商業振興課 Tel671-2577/健康福祉局企画課 Tel671-2363/こども青少年局企画調整課 Tel671-4280〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

**[コラム7] 公共施設の保全・更新の推進、公共事業の品質確保と担い手の確保・育成に向けた取組**

**【公共施設の保全・更新の推進】**

市民生活や経済活動を支える、公共施設（都市インフラ・公共建築物）の老朽化への対応は大きな課題です。「横浜市公共施設管理基本方針」や、道路、公園、上下水道施設、学校施設、市営住宅などの施設ごとの「保全・更新計画」に沿って、長寿命化を基本とした、確実な点検と優先度を踏まえた計画的かつ効果的な保全・更新を、これまで以上に重視し着実に取り組みます。

特に、今後一斉に建替時期を迎える市立小中学校や市営住宅などについては、「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」、「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」などに基づき事業費の平準化やコスト削減に取り組むとともに、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」などに基づく多目的化や複合化等の再編整備の検討を行うなど、あらゆる工夫を重ねた計画的かつ効率的な建替えを着実に進め、時代のニーズに対応できる公共建築物へ再生します。

**【公共事業の品質確保と担い手の確保・育成に向けた取組】**

地域防災や減災とともに、公共施設の保全・更新や再生において重要な担い手となる市内中小企業の受注機会の増大に向けた分離・分割発注の推進に取り組みます。

また、建設業における労働時間の短縮、適正な予定価格と工期の設定、社会保険加入促進などの働き方改革に向けた取組とともに、発注・施工時期の平準化、ICT導入などの生産性向上のための取組を、受発注者双方が連携し推進します。〔財政局公共施設・事業調整課 Tel671-3918〕

**[コラム8] 新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して**

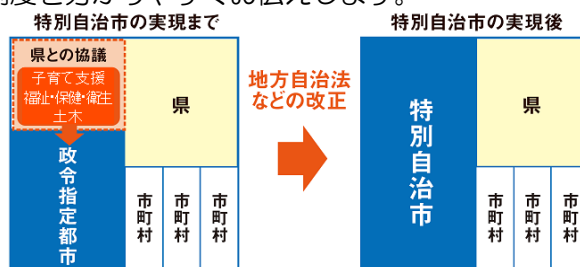
横浜市は、人口減少社会の到来・超高齢社会の進展、市と県の二重行政、不十分な税制上の措置などの大都市特有の課題を解決し、暮らしやすく活力ある都市にするため、新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて取り組んでいます。制度の実現により、効率的・効果的な行政サービスの提供や、地域の実情に合ったきめ細かな施策の展開が可能となり、更に市内経済等の活性化を図ることで、大都市としての力を最大限発揮していきます。

**◆31年度の主な取組◆**

特別自治市の実現には、地方自治法等の改正が必要です。今後、国における大都市制度改革の議論を加速させるため、「横浜特別自治市大綱」や「『特別自治市』制度における区のあり方（基本的方向性）」の考え方を基本に、制度の検討を更に進め、国等へ提案・要望を行うとともに、フォーラムや出前説明会などを通じて、市民の皆様に制度を分かりやすくお伝えします。

また、二重行政解消に向けては、市民の皆様の生活に直結する分野を中心に、県との協議を進めます。さらに、特別自治市の実現を見据え、総合区制度も含め、区のあり方について、継続的に検討を行っていきます。

こうした取組を通じて、着実に「特別自治市」の実現に結びつけていきます。



〔政策局大都市制度推進課 Tel671-4323〕

**[コラム9] 他自治体との広域連携の推進**

国際的ビッグイベントが続く2019・2020年を絶好の機会ととらえ、他自治体との広域連携により、互いのまちの魅力を一層高め、国内外の観光誘客やクルーズ船の誘致等に向けた取組を推進します。

本市と隣接する自治体による8市連携市長会議では、都市連携による観光プロモーションなどの取組や、2040年頃を見据えた中長期的な課題の研究・検討を行い、新たな連携施策につなげていきます。特に、横須賀市とは、開港の歴史や海などの地域資源を生かし、文化芸術や観光をはじめ、幅広い行政課題の解決に向けた連携プロジェクトを進めていきます。

〔政策局大都市制度推進課 Tel671-2108/政策課 Tel671-3914〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

## (2) 「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を踏まえ、施策の推進と財政の健全性の維持を両立し、多様化・複雑化する課題に的確に対応していく持続可能な財政運営を進めていく必要があります。

こうした考え方に基づき、「中期4か年計画2018～2021」では、「横浜方式のプライマリバランス（横浜方式PB）の計画期間通期での均衡確保」や「一般会計が対応する借入金残高の管理」、「未収債権額のさらなる縮減」、「保有資産の戦略的活用」などを財政目標として設定しました。

31年度予算では、施策の推進を着実に図りながら、財政目標の達成に向け、具体的な取組を計画的に進めていきます。

### ア 計画的な市債活用 ～横浜方式PBの計画期間通期での均衡確保～

借入金の中心を占める一般会計の市債については、31年度は計画どおり、横浜方式PBを赤字（▲242億円）とし、1,720億円活用します。2020年の完成を目指した公共投資（新市庁舎整備、横浜環状北西線等整備、港湾整備（南本牧ふ頭MC-4等））を進めながら、市民生活に身近な道路や公園、学校施設の整備・営繕、社会福祉施設の整備等にしつかりと取り組んでいきます。

＜参考＞「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、31年度予算見込みで実質公債費比率が12%程度、将来負担比率が150%程度になるなど、いずれも早期健全化基準（実質公債費比率25%、将来負担比率400%）を下回る見込みです。

#### ＜「中期4か年計画2018～2021」期間中の計画的な市債活用＞

（単位：億円）

	30年度	31年度	32～33年度	計 (通期)
公債費元金①	1,455	1,478	1,500程度/年	5,960程度 <sup>※2</sup>
市債活用額②	1,722	1,720	1,250程度/年 <sup>※1</sup>	5,960程度
横浜方式PB(①-②)	▲267	▲242	+250程度/年	均衡確保

※1 2020年の完成を目指し進めてきた公共投資は、一部の残工事を除き、予定通り31年度に終了する見込みで、その財源であった市債も31年度をもって当然減となる見込みです（下記、＜参考＞を参照）。

32年度からは横浜方式PBを+250億円程度の黒字にする計画ですが、31年度で終了する事業があることや臨時財政対策債の減が見込まれることから、横浜方式PBを黒字にししながら、計画事業の進捗を図るとともに、道路や公園、学校施設の整備・営繕など、市民生活に身近な事業についても引き続き着実に進めていきます。

なお、32～33年度の市債活用額は、各年度の予算編成の中で整理します。

＜参考＞ 2020年の完成を目指している公共投資（計数は31年度予算額（【】内は市債活用額））

新市庁舎整備（本体工事及び中層部内装工事、設備工事）：約393億円【約344億円】、横浜環状北西線等整備（首都高速道路（株）への出資金）：約38億円【約38億円】、南本牧ふ頭MC-4整備（国直轄負担金）：約30億円【約30億円】

※2 公債費元金の数値は、30年度は30年度2月補正後（30年度ベース）、31年度～33年度は31年度予算の見込みです。

なお、公債費元金は、毎年度の市債調達方法等により若干変動が生じます。計画期間中の公債費元金は毎年度の予算案公表時や計画の振り返り時等に公表します。

## イ 一般会計が対応する借入金残高の管理

31年度末の一般会計が対応する借入金残高は、3兆1,852億円となる見込みです。引き続き、将来世代に過度な負担を先送りしない計画的な市債活用により、33年度末に29年度末残高（3兆1,549億円）以下にするよう管理していきます。

### ■各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

借入金の内訳	31年度末見込み①		30年度末見込み②		増減額(①-②)	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	2兆5,823億円	2兆5,823億円	2兆5,414億円	2兆5,414億円	410億円	410億円
特別会計・公営企業会計の市債	1兆6,026億円	5,692億円	1兆6,098億円	5,883億円	▲71億円	▲191億円
外郭団体の借入金	2,573億円	336億円	2,719億円	389億円	▲146億円	▲53億円
合計	4兆4,423億円	3兆1,852億円	4兆4,230億円	3兆1,686億円	192億円	166億円

※ 31年度末一般会計市債残高は、30年度末残高（2兆5,414億円）に比べ、増加する見込みですが、これは31年度の市債発行額が、過年度に発行した市債の実償還額を上回ることによるものです。  
「中期4か年計画2018～2021」では、横浜方式PBの計画期間通期での均衡確保の範囲内で市債を活用することから、実質的な残高は増加しません。

## ウ 財源確保の取組

31年度予算は、「中期4か年計画2018～2021」を着実に推進するため、財政の健全性の維持を確保しながら、国費等の特定財源の積極的な確保はもとより、徹底した事務事業の見直しや保有土地売却益の活用を行うなど、以下のような財源確保を行いました。

財源確保のための主な取組	金額
① 徹底した事務事業の見直し ・市役所内部経費の見直し ・民営化・委託化の取組 など（28～29ページ参照）	110億円
② 保有土地売却益の活用 ・緑区十日市場22街区（17億円）、南区総合庁舎跡地（13億円）、資産活用推進基金（60億円）等	120億円
③ 外郭団体からの繰上償還金の活用 ・本市からの要請を受け、（株）横浜国際平和会議場から繰上償還される60億円を一般財源として活用	60億円
④ 財源の年度間調整 ・30年度中の市税収入の増等による90億円を、30年度2月補正で財政調整基金に積み立て、31年度の財源に活用	90億円
⑤ 市税等の見込み直し ・予算編成開始時（30年9月）からの見込み直し	88億円
⑥ 基金の活用 ・財政調整基金：29年度決算剰余金積立分を活用	36億円

## **エ 債権管理の適正化の推進**

未収債権額の縮減や、収納率の向上に向けて、債権管理の適正化を推進します。

「中期4か年計画2018～2021」の目標値（33年度末における未収債権額220億円※）を目指し、31年度は、口座振替の勧奨や、民間事業者を活用した電話納付案内を引き続き実施するとともに、私債権等の弁護士への徴収委任について対象案件を充実します。加えて、市税では地方税共通納税システムを導入するなどの取組を進めます。

また、「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき、未収債権の早期解決等を更に進めるため、職員研修を充実するなど、債権管理に関する情報やノウハウを共有していきます。

※ 一般会計・特別会計の合計で、一時的かつ特殊な原因により発生している案件を除きます。

## **オ 保有資産の適正管理・戦略的な活用**

本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等を積極的に進めるとともに、市立小中学校や市営住宅等の公共建築物については、建替えなどの機会をとらえた多目的化や複合化等の再編整備に取り組みます。

用途廃止施設等の資産については、民間事業者のノウハウを活かしながら、まちづくりの促進や地域課題の解決につながるような利活用を進めるとともに、利用見込みのない代替地等については、各区局と連携のうえ、公募売却を推進します。

また、公有財産の管理の適正化に向けては、区局による財産の点検・改善、区局職員の人材育成等の取組や固定資産台帳の円滑な運用等の対応を進めていきます。



## カ 消費税率引上げによる財源を活用した「社会保障の充実等」

平成 31 年 10 月に予定される消費税率 10%への引上げにより、国において、社会保障・税一体改革で予定されていた「社会保障の充実」が図られるとともに、その財源の一部を活用し「新しい経済政策パッケージ」に基づく幼児教育・保育の無償化等の施策（以下、「社会保障の充実等」）が実施されます。

本市においても、31 年度から、国の枠組みに基づく社会保障の充実等や、本市独自の社会保障施策を実施していきます。

### 国の枠組み

#### 〔社会保障・税一体改革で 10%引上げ時に予定されていた「社会保障の充実」〕

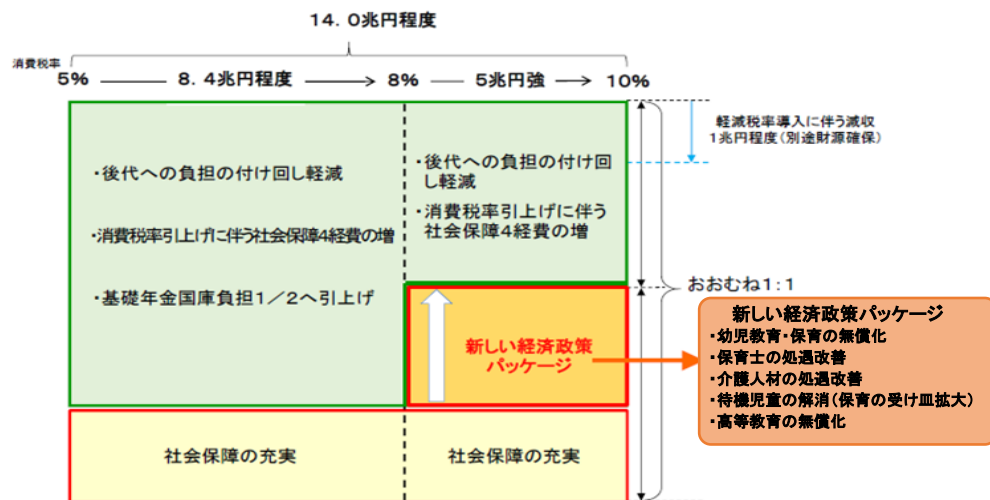
(平成 25 年 8 月 21 日閣議決定)

- ・低所得高齢者の介護保険料の更なる軽減強化
- ・年金生活者支援給付金の支給
- ・社会的養育の充実 等

#### 〔「新しい経済政策パッケージ」に基づく施策〕 (平成 29 年 12 月 8 日閣議決定)

- ・幼児教育・保育の無償化
- ・保育士等の処遇改善
- ・介護人材・障害福祉人材の処遇改善
- ・待機児童解消策としての保育の受け皿整備 (※31 年度政府予算案ベース)

《参考》 消費税率 5%引上げによる社会保障の充実・安定化の全体像 [厚生労働省資料を一部加工]



### 《31 年度予算における本市の対応》

#### 1 国の社会保障充実策を踏まえた主な対応

(単位：億円)

区分	対応内容		制度充実による増	
			事業費	市負担額
社会保障の充実	介護	低所得高齢者の介護保険料の更なる軽減強化 (本市の保険料段階：第1段階～第4段階)	15.1	3.8
	子ども・子育て	社会的養育の充実(児童養護施設等の質の向上等)	0.9	0.4
新しい経済政策パッケージ	幼児教育・保育の無償化(事務費を含む)		69.3	11.4
	保育士等の処遇改善(1%上乗せ)		7.3	1.8
	介護人材の処遇改善(32年度満年度化:1.67%上乗せ、31年度は半年分)		20.8	2.6

※事業費は一般会計及び介護保険事業費会計の歳出額。市負担額は一般会計での歳出額。

**2 本市独自の主な新規・拡充事業**

※下記の金額は、市費ベースでの増

- 小児医療費助成の通院助成対象拡大(平成 31 年4月から中学3年に拡大) 6.5 億円
- 介護人材の確保に向けた取組の推進(外国人留学生受入支援の充実等) 2.1 億円
- 精神障害者生活支援センターの機能強化(B型の機能強化によるA型との機能標準化) 0.6 億円
- 地域療育センターにおける医師等の増員(東部地域療育センター) 0.2 億円
- 骨髄移植等で免疫を失った方への予防接種再接種費用助成の開始 0.02 億円

**【参考】社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 (31 年度予算)**

31 年度から実施する社会保障施策の充実を含めた、31 年度予算における社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費の総額(一般会計)は、事業費 6,532 億円、市費 3,147 億円となります。(89 ページを参照)

**3 社会保障の充実等に伴う地方負担と財源措置 ～本市歳入への影響～**

消費税率 10%への引上げによる社会保障の充実等に基づく地方負担については、国の枠組みでは、地方消費税率の引上げ<sup>※1</sup>に伴う地方消費税交付金の増収分が充てられるほか、全額について地方財政措置がなされることになっています。

31 年度は消費税率 10%への引上げによる地方消費税交付金の増収が見込まれないことから<sup>※2</sup>、31 年度に限り、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担(市費分)については、「子ども・子育て支援臨時交付金」により国が全額措置<sup>※3</sup>することになりました。

※1 地方消費税率：1.7% (消費税率 8%時) →2.2% (同 10%時)

※2 地方消費税交付金の増収分は、32 年度に約 150 億円、33 年度に約 165 億円が見込まれます

※3 障害児通園施設の無償化に伴う分等を除く

**【コラム 10】消費税率引上げに伴う料金改定**

本市では、これまでも消費税導入時や税率引上げ時に、一事業者として消費税の申告・納付義務がある公営企業会計等の料金について、改定を行ってきました。今回の税率引上げ時についても同様の考え方により、平成 30 年 12 月に料金改定の条例改正を行い、平成 31 年 10 月から改定します。

市営バス・市営地下鉄の料金については、平成 31 年第 1 回市会定例会で条例改正議案を提出し、同年 10 月からの改定を予定しています。

主な料金	現行料金	改定後	差額
水道料金 (例 30 m <sup>3</sup> /2 か月)	3,598 円	3,665 円	+ 67 円
下水道使用料 (例 30 m <sup>3</sup> /2 か月)	2,721 円	2,772 円	+ 51 円
市営バス運賃 (例 市内均一区間)	大人 220 円 (IC 216 円)	大人 220 円 (IC 220 円)	— (+ 4 円)
市営地下鉄運賃 (例 横浜～新横浜)	大人 240 円 (IC 237 円)	大人 250 円 (IC 242 円)	+ 10 円 (+ 5 円)

〔財政局財政課 TEL671-2217〕

**【参考】本市課税支出の状況**

消費税率の引上げにより委託料、工事請負費などの課税支出の増加が見込まれます。また、一部の特別会計や公営企業会計では、消費税の納付義務があります。

各会計の影響額	一般会計	32 億円	特別会計	4 億円	公営企業	26 億円
---------	------	-------	------	------	------	-------



### (3) しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、引き続き、徹底した市役所内部経費の削減や事務事業の効率化・適正化、外郭団体への財政支援等の見直しに取り組みました。

#### ■事業見直しによる効果額の推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		31年度	30年度	29年度	28年度
市役所内部経費の見直し		13億円	23億円	17億円	19億円
民営化・委託化の取組		3億円	1億円	2億円	3億円
使用料等の見直し		—	9億円	—	※0億円
その他事業の見直し		93億円	83億円	86億円	82億円
合計	見直し効果額	110億円	116億円	105億円	104億円
	見直し件数	1,094件	1,176件	1,100件	1,101件

※1件 2百万円

#### <徹底した事務事業の見直し>

時代の変化を踏まえながら、事業の必要性や有効性等について検証し、民営化・委託化の推進や事業手法の見直し、経費の縮減など、効率的・効果的な行政運営の実現に向け、例外を設けず事業の見直しを実施しました。

#### ■主な見直し内容

取組項目	主な見直し内容	効果額 (百万円)
<b>① 市役所内部経費の見直し 《 414 件、13 億円 》</b>		
文書管理システム運用事業、指令運営費	システム機器（文書管理システム、指令システム）を一定期間再リースすることで経費を削減	100
<b>② 民営化・委託化の取組 《 4 件、3 億円 》</b>		
市立保育所の民間移管	新たに市立保育所4園（累計51園）を民間移管	68
市立保育所給食調理業務民間委託	新たに市立保育所2園（累計15園）で民間委託を実施	15
公立養護老人ホーム運営事業	公立養護老人ホーム（恵風ホーム）を民営に転換することで運営費を削減	239

2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

磯子検認所費	し尿の検認及び前処理施設の運営管理について委託を実施	8
<b>③ その他事業の見直し 《 676 件、93 億円 》</b>		
行政サービスコーナー運営事業等	証明発行数の減少を踏まえた証明発行拠点の見直し (平成 31 年 3 月に、長津田駅行政サービスコーナーを廃止)	31
外郭団体の民間主体への移行	本市が保有する外郭団体((株)横浜インポートマート)の株式を売却し、民間主体への運営に移行	2,840
がん検診事業	国の指針に基づく対象年齢及び検診間隔の変更を行うとともに、胃がん集団検診を個別検診に一本化 個別勧奨通知送付方法の見直し	134
地域ケアプラザ整備事業	地域ケアプラザの整備にあたり、未利用地の売却益を充当するとともに、助成金を活用	168
水政事業	雨水調整池を民間貸付(上部利用)することで歳入を確保	16
(参考) 外郭団体に対する 財政支援等 の見直し	事務費等 の見直しによる補助金・委託料の見直し等 (一部再掲) (補助金・委託料の削減: 236 百万円、本市保有の株式売却: 2,840 百万円)	3,076

◆ 31 年度 PFI 事業の取組状況 ◆

PFI (Private Finance Initiative) とは、公共施設等の整備、維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法です。本市では、現在、上下水道や学校、庁舎等の整備等で 13 事業を実施しています。

**【31 年度に設計・建設・開業準備段階にある事業】**

- ・みなとみらい 21 中央地区 20 街区 MICE 施設整備事業・運営事業 (供用開始予定:平成 32 年 4 月)
- ・横浜文化体育館再整備事業 [サブアリーナ施設(横浜武道館)] (供用開始予定:平成 32 年 7 月)
- [メインアリーナ施設] (供用開始予定:平成 36 年 4 月)
- ・上郷・森の家改修運営事業 (供用開始予定:平成 31 年 9 月)

**【現行 PFI 事業 (13 事業) に関する予算計上状況】**

31 年度予算計上額: 一般会計 33 億円、下水道事業会計 50 億円、水道事業会計 13 億円

32 年度以降支出予定額: 一般会計 812 億円、下水道事業会計 503 億円、水道事業会計 184 億円

### 3 一般会計予算案

#### (1) 歳入

##### ア 市税

市税収入は、30年度当初実収見込額に比べて**269億円増の8,395億円**を計上し、4年連続の増収となりました。

主な税目では、**個人市民税**は、給与所得の増や県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲の平年度化などにより**171億円**の増、**法人市民税**は、企業収益の改善により**52億円**の増、**固定資産税**、**都市計画税**は、家屋の新增築などにより、あわせて**52億円**の増となる見込みです。

##### ■市税実収見込額

(単位：億円)

税目	31年度	30年度		差引		増減率	
	実収見込額 a	実収見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	4,629 (3,655)	4,406 (3,564)	4,501	223 (91)	127	5.1% (2.6%)	2.8%
個人市民税	4,038 (3,064)	3,867 (3,025)	3,885	171 (40)	153	4.4% (1.3%)	3.9%
法人市民税	591	539	616	52	▲26	9.6%	▲4.1%
固 定 資 産 税	2,764	2,725	2,727	39	37	1.4%	1.4%
都 市 計 画 税	595	582	582	13	13	2.2%	2.2%
そ の 他	408	414	410	▲6	▲3	▲1.5%	▲0.6%
合 計	8,395 (7,422)	8,126 (7,284)	8,221	269 (138)	174	3.3% (1.9%)	2.1%

注1：下段（ ）内は、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲分（㊸ 974億円 ㊹ 842億円）を除いた額です。

注2：実収見込額は、当初予算時の見込額です。

注3：固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、8,375億円を予算計上しています。

注4：ふるさと納税による税収影響額（減収額）は、寄附額の増加が見込まれることから▲136億円としました（H30 ▲93億円）。ふるさと納税による都市部の税収減が大きくなっていることを受け、特例控除額に定額の上限を新たに設けるなど自治体の財政に与える影響を抑制するための見直しを行うことなどを、指定都市市長会を通じて国に要望しています。

##### <参考1> 国によるふるさと納税制度の見直し

31年度税制改正大綱で、返礼割合が3割を超える過度な返礼品を送付しているなど制度の趣旨を歪めているような自治体について、ふるさと納税（特例控除）の対象外にできるように見直しを行うこととされました（31年6月1日以降の寄附から適用）。

##### <参考2> 横浜サポーターズ寄附金

横浜市では、より多くの方々に市の取組を応援していただけるよう、市のホームページやリーフレットなどを活用して「横浜サポーターズ寄附金」（全22メニュー）のPRに取り組んでいきます。また、ご寄附いただいた事業の成果を見ていただけるよう、事業内容に応じたお礼の品や報告書をお送りするなど、寄附していただいた方々へ取組の成果を丁寧にお伝えするよう努めていきます。

【寄附メニューの一例】 ※（ ）内は簡素な返礼品で下線は新規

動物園の充実（動物園共通年間パスポート）、美術品等の収集（横浜美術館展覧会引換券）

市民活動の支援（報告書の送付）、温暖化対策の推進（「チョイモビ」無料乗車券）

##### イ 地方交付税

国の予算等を踏まえ、**普通交付税190億円**、**特別交付税15億円**、合計**205億円**を計上しました。

##### ウ 県税交付金

県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲の経過措置終了による県民税所得割臨時交付金の減（127億円）などにより、総額で152億円減の**895億円**を計上しました。

## エ 国・県支出金

**国庫支出金**は、保育・教育に係る給付の負担金等の増（87億円）やプレミアム付商品券事業の増（48億円）などにより、202億円増の**3,218億円**を計上しました。**県支出金**は、保育・教育に係る給付の負担金等の増（35億円）や障害者自立支援給付費負担金の増（12億円）などにより、90億円増の**833億円**を計上しました。

## オ 市債

「中期4か年計画2018～2021」で掲げた財政目標（横浜方式PBの計画期間通期での均衡確保）に基づき計画的に活用することとし、**1,720億円**を計上しました。

## カ その他の収入

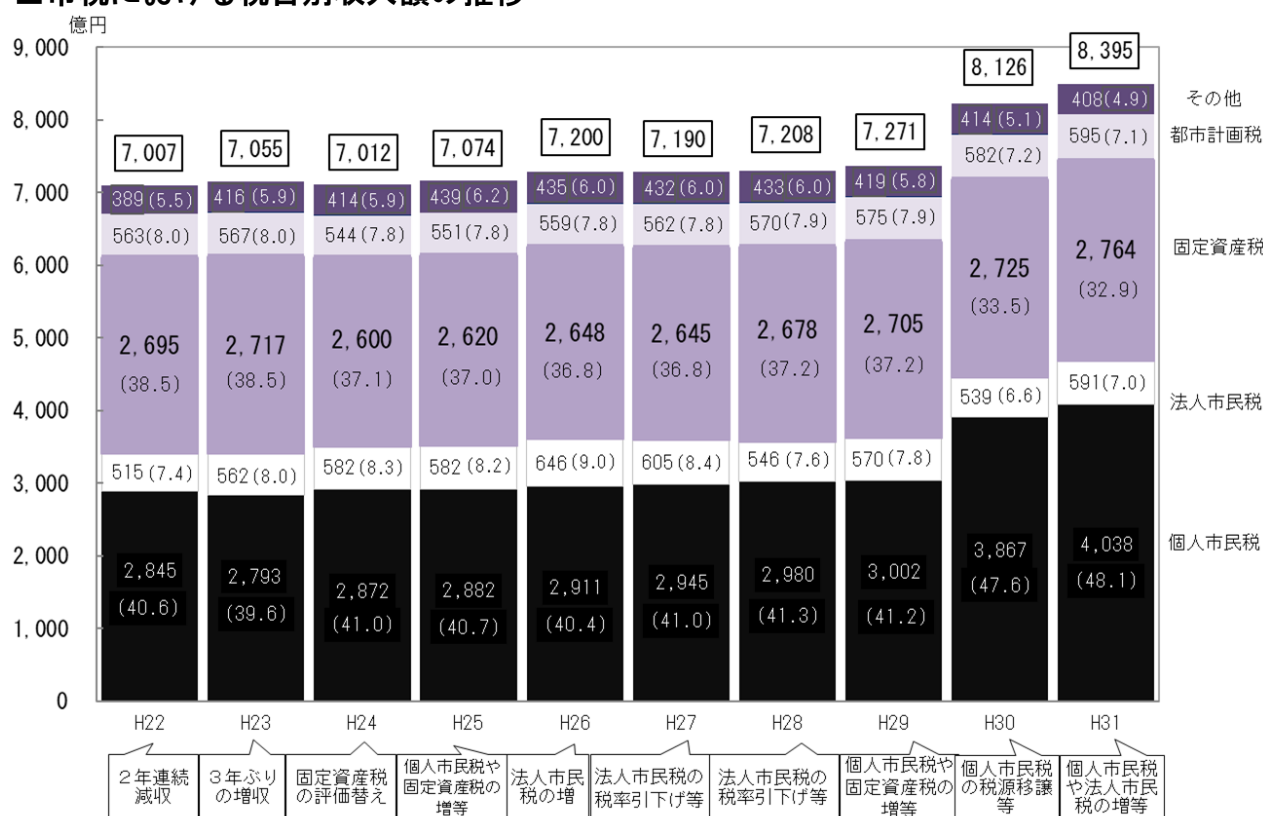
30年度に比べて減となっているのは、横浜環状北西線に係る首都高速道路（株）からの受託工事終了に伴う街路整備費負担金の減（64億円）などによるものです。

### ■一般会計歳入の内訳

（単位：億円）

項目	31年度	30年度	比較		31年度 構成比
			増▲減	増減率	
市 税	8,375	8,106	269	3.3%	47.5%
地 方 交 付 税	205	220	▲ 15	▲ 6.8%	1.2%
地 方 譲 与 税	87	85	2	2.6%	0.5%
県 税 交 付 金	895	1,046	▲ 152	▲ 14.5%	5.1%
うち県民税所得割臨時交付金	-	127	▲ 127	皆減	-
うち地方消費税交付金	645	657	▲ 13	▲ 1.9%	3.7%
国・県支出金	4,051	3,758	292	7.8%	23.0%
市 債	1,720	1,699	20	1.2%	9.8%
うち臨時財政対策債	470	530	▲ 60	▲ 11.3%	2.7%
地方特例交付金	91	37	54	149.0%	0.5%
うち子ども子育て支援臨時交付金	44	-	44	皆増	0.3%
その他の収入	2,192	2,313	▲ 122	▲ 5.3%	12.4%
合 計	17,615	17,264	351	2.0%	100.0%

### ■市税における税目別収入額の推移



**(2) 歳出****ア 人件費**

共済料率の減などにより、全体で15億円減の**3,602億円**を計上しました。

**イ 扶助費**

幼児教育・保育の無償化の開始（平成31年10月～）などによる保育・教育に係る給付の増（115億円）や、障害者支援施設等自立支援給付費の増（22億円）などにより、全体で171億円増の**5,045億円**を計上しました。

**ウ 公債費**

**元金**が**1,551億円**、**利子等**が**291億円**となり、全体で**1,842億円**を計上しました。

**エ 行政運営費**

プレミアム付商品券事業の増（48億円）や、ラグビーワールドカップ2019開催事業費の増（9億円）、新市庁舎管理事業の増（4億円）などにより、183億円増の**2,700億円**を計上しました。

**オ 施設等整備費**

2020年の完成を目指した公共投資（新市庁舎整備、横浜環状北西線等整備、港湾整備（南本牧ふ頭MC-4、新港9号客船バース等整備））を進めながら、道路や公園、学校施設の整備・営繕、社会福祉施設の整備など、計画的に取り組んでいる市民生活に身近な施設整備を進めることなどにより、**2,486億円**を計上しました。

**カ 繰出金**

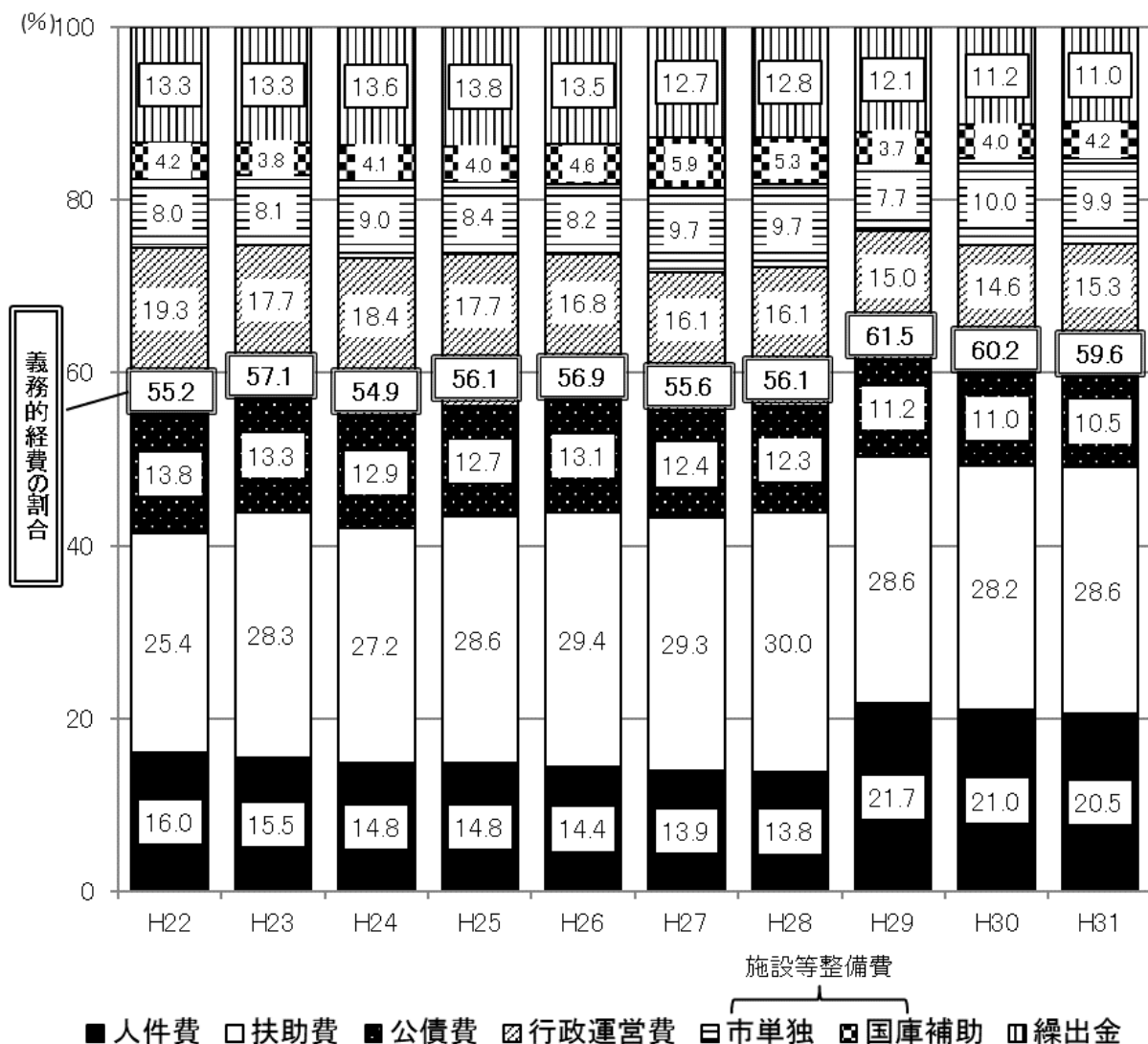
介護保険事業費会計繰出金の増（52億円）などにより、15億円増の**1,940億円**を計上しました。

**■一般会計予算経費別総括表**

(単位：億円)

項 目	31年度	30年度	比 較	
			増▲減	増減率
人 件 費	3,602	3,617	▲ 15	▲ 0.4%
扶 助 費	5,045	4,873	171	3.5%
行 政 運 営 費	2,700	2,516	183	7.3%
行 政 推 進 経 費	2,251	2,084	167	8.0%
行 政 基 盤 経 費	449	433	16	3.8%
施 設 等 整 備 費	2,486	2,433	53	2.2%
市 単 独 事 業 費	1,747	1,734	13	0.8%
国 庫 補 助 事 業 費	739	699	40	5.7%
公 債 費	1,842	1,899	▲ 57	▲ 3.0%
繰 出 金	1,940	1,925	15	0.8%
義 務 的 繰 出 金	1,654	1,568	87	5.5%
任 意 的 繰 出 金	285	357	▲ 72	▲ 20.1%
合 計	17,615	17,264	351	2.0%

■一般会計歳出経費別構成比の推移



注1：25年度は、土地開発公社負担金1,383億円を除いたベースをもとに構成比を算出しています。

注2：義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

※扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

※行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

※施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

※繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。

## 4 31年度の主要事業一覧

### (1)31年度局・統括本部の主要事業一覧

※下線を付した事業は、新規または制度拡充事業です。

※31年度の数値は、事業ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

#### I 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

(単位：百万円)

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;中小企業・商店街への支援&gt;</b>					
中小企業への経営・技術支援	668	613	55	中小企業経営総合支援事業 344百万円 中小企業のための経営相談・経営支援等 中小企業設備投資等助成事業 172百万円 小規模事業者への支援強化事業 40百万円 ・小規模事業者支援チームの新設等 20百万円 ・小規模事業者向け少額設備導入助成 20百万円 中小企業人材確保支援事業 9百万円 外国人材やインターシッパ受入への支援等 工業技術支援センター事業 103百万円	経済
<<市予算における消費税率引上げに対応した支援策>> ・国の制度を踏まえた対応 ・低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券の販売 (券面2.5万円のうち5千円分を国が補助し2万円で販売) ・本市独自の対応 ・市内中小企業からの相談対応 ・中小企業制度融資事業の拡充 ・小規模事業者の少額設備導入への補助 ・商店街の賑わいイベント等への補助					
成長・発展分野の強化	409	379	30	次世代産業創出事業 65百万円 ベンチャー企業成長支援のための拠点設置(区内地区)等 横浜ライフイノベーションプラットフォーム 推進事業(LIP.横浜) 234百万円 I o T 推進産業活性化事業 52百万円 ラグビーワールドカップ2019™・第7回アフリカ 開発会議に合わせたプロモーションの実施等 M I C E 関連産業強化事業 4百万円 創業・発展支援事業 25百万円 女性起業家支援事業 29百万円	経済
中小企業制度融資事業	34,585	34,519	66	本市の制度に基づいた政策的融資の実施 ※1小規模事業者支援強化のための拡充 ※2消費税率引上げに対応した支援策 融資枠：総計1,400億円(前年同) (主な項目) 設備投資おうえん資金 融資枠 20億円 小規模企業特別資金※1 融資枠120億円 小規模プラス資金※1 融資枠110億円 経済変動対応資金※2 融資枠130億円 経営改善支援資金 融資枠 10億円	経済
信用保証料助成	655	652	3	既存のメニューに加え、設備投資おうえん資金等の新規拡充分について、保証料の一部助成を実施	経済
企業誘致促進事業	2,299	2,692	△ 393	企業誘致・立地促進事業 30百万円 企業誘致セミナーの開催等 「企業立地促進条例」による助成事業 2,107百万円 成長産業立地促進助成事業 39百万円 「イノベーション都市・横浜」発信事業 35百万円 企業や人、投資の呼び込みに結びつけるため ビジネス面での横浜の魅力を国内外に発信 外資系企業誘致事業 88百万円	経済
【主な減額理由】 企業立地促進条例における助成費の減 △404百万円					



事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
特区の推進	558	792	△ 234	横浜駅きた西口鶴屋地区国家戦略住宅整備事業 306百万円 横浜臨床研究ネットワーク支援事業 100百万円 先端医科学研究センターの運営支援 149百万円 特区推進事業 3百万円	都整 医療 政策 経済
				【主な減額理由】 横浜駅きた西口鶴屋地区国家戦略住宅整備事業の事業進捗に伴う減 △233百万円	
商店街の振興	254	252	2	2 商店街販売促進支援事業 9百万円 商店街ソフト支援事業 69百万円 商業経営支援事業 80百万円 レジ等の少額設備導入に対する補助等 商店街環境整備支援事業 43百万円 老朽化したアーケードの調査に対する補助等 魅力ある商店街づくり事業 34百万円 消費税率引上げ後の賑わい創出への補助等 商店街インバウンド対策支援事業 19百万円	経済
プレミアム付商品券事業	4,765	—	4,765	消費税率引上げへの対応策として、住民税非課税者及び3歳未満の子がいる世帯に対し、商品券を販売	経済 健福 こ青
技能職の振興	22	18	4	4 技能職振興事業 17百万円 横浜の優れた技能の魅力を国内外に発信 5百万円	経済
市場の活用・強化等	278	1,950	△ 1,672	南部市場跡地活用事業 120百万円 交差点改良・道路整備工事 (31年9月賑わいエリア開業) 南部市場における地域等との連携推進 5百万円 青果部活性化事業 153百万円 本場青果部の施設整備(実施設計)	経済
				【主な減額理由】 南部市場跡地活用事業の事業進捗に伴う減 △1,769百万円	
<b>&lt;市内企業の活躍の場の拡大&gt;</b>					
市内中小企業の海外展開支援等	39	45	△ 6	横浜グローバルビジネス推進事業 ・海外展開支援助成事業 10百万円 ・海外展示商談会出展支援事業 4百万円 ・地域間経済交流事業 11百万円 ・国際ビジネス支援事業 14百万円 企業のための相談窓口やセミナー等	経済
公民連携による国際技術協力の推進(Y-PORT事業)	87	77	10	10 海外都市への国際技術協力の推進、Y-PORTセンターによる公民連携事業の形成、国際会議等を活用した市内企業支援	国際
国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援	92	86	6	6 海外研修生受入事業等 2百万円 海外水ビジネス展開の支援 61百万円 横浜ウォーター(株)との協働事業 2百万円 ベトナムとの覚書に基づく交流事業等 2百万円 国際交流事業等 27百万円	水道 環境

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進	92	90	2	付加価値の高い農畜産物の生産振興や先進的な栽培技術の導入支援等の農業経営の向上（植物工場等新たな農業施設導入可能性の検討等）、直売所等の支援を通じた地産地消の推進等	環境
「海洋都市横浜」を目指した取組	5	5	一	海洋への市民理解の向上や海洋産業の振興などに向けた施策の実施	政策
<b>&lt;国際戦略&gt;</b>					
外国人の受入環境の整備	175	107	68	外国人材の受入環境の整備 45百万円 多言語での相談対応や専門の人材の配置による在住外国人への生活支援の充実（（公財）横浜市国際交流協会（Y O K E）の機能強化）等 ※30年度2月補正：Y O K Eへの総合相談窓口の設置 10百万円	国際
				外国人生活者を対象とした日本語支援 9百万円 在住外国人への日本語教育の充実等	教育
				日本語支援推進事業 121百万円 日本語教室の実施時間数や通訳ボランティア派遣回数等を拡充（日本語支援拠点施設「ひまわり」等）	教育
国際平和の推進	27	19	8	国際平和・SDGs推進事業 19百万円 「横浜市国際平和の推進に関する条例」の制定を踏まえ、広報やイベント等による国際平和の啓発を充実 よこはま子ども国際平和プログラム 等 8百万円	国際 教育等
国際事業の推進（一部再掲）	4,921	3,089	1,832	「横浜市国際戦略」に基づく重点施策を推進（主な事業を掲載） 【横浜のブランド力強化に向けた国内外への発信】 国際平和・SDGs推進事業 19百万円 シティプロモーション事業 121百万円 【パートナーシップとネットワークを通じた都市間連携の展開】 海外事務所によるシティセールス 164百万円 海外プロジェクト推進事業 53百万円 姉妹都市リヨンとの60周年記念行事等 【観光・MICE、大規模スポーツイベントによる魅力・活力の創出】 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進 1,867百万円 客船寄港促進事業 609百万円 第7回アフリカ開発会議開催支援に向けた取組 31年8月28日～30日に開催 114百万円 「アフリカとの一校一校」の実施等 【横浜経済をけん引する国際的なビジネスチャンスの創出】 外資系企業誘致事業 88百万円 横浜グローバルビジネス推進事業 39百万円	国際 文観 国際 市民等 港湾 国際等 経済
				【主な増額理由】 外国人材の受入環境の整備の新規実施による増 45百万円	
				《国予算の拡充》 「多文化共生総合相談ワンストップセンター(仮)」に係る交付金等 在住外国人への生活・就労等に係る情報提供・相談を行う一元相談窓口の整備・運営に取り組む地方自治体を支援 整備費：限度額100万円(全額補助) 運営費：限度額100万円(1/2補助)	
				【主な増額理由】 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組の拡充による増 1,394百万円	

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
パスポートセンターの設置	230	1	229	【国際協力を通じたビジネスチャンスの創出】	国際 水道 環境 資源  国際  国際 教育  国際 医療  国際  国際
				公民連携による国際技術協力事業 87百万円	
				国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 92百万円	
				廃棄物分野における国際技術協力の推進 8百万円	
				【横浜の資源や技術を生かした国際協力】	
				シティネット事業 28百万円	
				国際協力推進事業 123百万円	
				【グローバルな視野を持った若者の育成】	
				世界を目指す若者応援事業 14百万円	
				英語教育推進事業 1,300百万円	
				国際理解教育推進事業 103百万円	
				【多文化共生による創造的社会的実現】	
				多文化共生の推進 25百万円	
外国人材の受入環境の整備 45百万円					
医療の国際化推進事業 12百万円					
【国際事業の推進体制整備】					
庁内国際人材の育成 8百万円					
センター南駅構内に新設（31年秋頃開設）					
<b>&lt;文化芸術・観光・MICE&gt;</b>					
文化芸術施策の推進	2,288	4,677	△ 2,389	芸術文化教育プログラム推進事業 35百万円 クラシック・横浜推進事業 10百万円 ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業 20百万円 地域文化サポート事業 30百万円 芸術文化支援事業 232百万円 2020年までの2年間の集中的取組として市内各所での祝祭感創出と盛り上げ フランス映画祭支援事業 30百万円 新たな劇場整備検討事業 30百万円 30年度の調査検討を踏まえ、有識者による検討委員会を設置し、整備のあり方を検討 文化施設整備事業（区民文化センター）152百万円 瀬谷区、港北区、都筑区 横浜美術館大規模改修事業（実施設計）307百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修事業（実施設計）99百万円 舞台芸術等の鑑賞・体験 55百万円 子どもたちの「本物」体験の充実 ・心の教育バレエの世界（小4） 27百万円 ・心の教育ふれあいコンサート（小5） 25百万円 ・こころの劇場（小6） 3百万円 横浜芸術アクション事業 391百万円 横浜音祭り2019 31年9月15日～11月15日 市内全域で開催 音祭りにおいて、街中で楽しめる音楽・ダンス・アートを組み合わせた取組を展開	文観      政策  文観   教育   文観
【主な減額理由】 関内ホール改修事業の完了に伴う減 △2,600百万円					

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
観光施策の推進 (一部再掲)	2,999	1,797	1,202	横浜トリエンナーレ事業 130百万円	文観
				映像文化都市づくり推進事業 327百万円	
				<u>港やウォーターフロントでのイルミネーションによる感動体験の創出</u>	
				日中韓都市間文化交流事業 11百万円	
				アーツコミッション事業 45百万円	
				創造界隈形成事業 322百万円	
				スマートイルミネーション事業 39百万円	
				創造的ビジネス・コーディネート事業 24百万円	
				シティプロモーション事業 121百万円	
				<u>空港や主要駅等のタッチポイントにおける集中プロモーション等</u>	
				海外誘客事業 121百万円	
				<u>個人旅行者向けプロモーションやクルーズ旅客を対象とした三溪園における和の体験プログラムの提供等</u>	
				国内誘客事業 57百万円	
				<u>都市連携(鎌倉、三浦等)による面での観光ルート造成・集客促進、鉄道広告の実施等</u>	
				三溪園の活用強化・保全改修事業 301百万円	
				<u>多言語対応強化や魅力ある土産・食の提供、ラグビーワールドカップ2019™期間中の開園時間延長、保全改修事業等</u>	
				ガーデンシティ事業 710百万円	
				31年3月～6月 みなとエリア(ローズウィーク開催等)	
				31年3月～5月、9月～10月 里山ガーデン 等	
				ラグビーワールドカップ2019™を契機とする海外誘客プロモーション 29百万円	
<u>観戦客の観光促進に向けた旅行会社・メディアへのセールス強化等</u>					
多文化に対応した受入・誘客事業 5百万円					
観光・MICE情報発信事業 133百万円					
<u>個人旅行者の動向を踏まえた戦略的マーケティングや事業者支援の実施等</u>					
横浜おもてなし事業 126百万円					
<u>シャトルバス運行によるラグビーワールドカップ2019™観戦客の市内観光呼び込み、民間事業者との協働による滞在環境のレベルアップ等</u>					
客船寄港促進事業 609百万円					
帆船日本丸大規模改修事業(31年度完了) 126百万円					
ホテルシップ推進事業 346百万円					
<u>山下ふ頭での受入れに向けた基盤整備等</u>					
山下ふ頭暫定利用事業 156百万円					
<u>集客イベントの実施に向けた交通広場整備等</u>					
マリンタワー改修事業 110百万円					
<u>改修工事、工事期間中の仮囲いの緑化・夜間演出</u>					
歴史的景観保全事業 48百万円					
					環境
					文観
					港湾
					文観
					都整

## 【主な増額理由】

ホテルシップ推進事業の拡充による増 343百万円

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
グローバルMICE都市としての競争力強化 【主な増額理由】 PFI事業者への建設費支払いの増 772百万円	1,693	760	933	20街区MICE施設整備事業 1,431百万円 パシフィコ横浜ノースの整備に係るPFI事業等の推進(32年春開業)、周辺のデッキ整備(工事) MICE誘致・開催支援事業 262百万円 横浜MICE開催応援プランの拡充等	文観 港湾 都整 文観
客船の寄港促進(一部再掲) 【主な増額理由】 新港9号客船バース等整備事業(客船ターミナル整備・周辺整備関連)の事業進捗に伴う増 1,714百万円	5,896	3,736	2,160	客船寄港促進事業 609百万円 大黒ふ頭等の物流ふ頭での客船の受入れ対応等(大黒ふ頭客船ターミナル:31年4月供用) 新港ふ頭客船ターミナル等の整備 4,608百万円 客船ターミナル整備(31年秋供用) 新港地区周辺の歩行者デッキ整備 新港サークルウォークへのエスカレーター設置(31年秋頃供用)等 ※一部港湾整備事業費会計で実施 大さん橋国際客船ターミナルの運営等 621百万円 スカイウォークの利活用 23百万円 クイーン・エリザベス(31年4月寄港)の寄港時などに見学施設として活用 クルーズ旅客を通じた市内経済の活性化 35百万円 海外旅行会社等への市内観光資源を活用したセールス等	港湾 港湾 文観
帆船日本丸の大規模改修(再掲)	126	55	71	国の重要文化財指定にあわせた大規模改修の実施(31年度完了)	港湾
<b>&lt;スポーツ&gt;</b>					
ラグビーワールドカップ2019™開催事業 【主な増額理由】 大会開催による会場整備、大会運営、機運醸成の実施に伴う増 1,740百万円	2,165	425	1,740	31年9月から開催される「ラグビーワールドカップ2019™」の試合会場の仮設整備や観客輸送・警備などの安全円滑な大会運営、ファンゾーンの設置・運営や機運醸成の取組等 2,032百万円 大会協賛宝くじ収益負担金 133百万円	市民
東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進(一部再掲) 【主な増額理由】 横浜国際総合競技場改修やホテルシブ推進事業の実施に伴う増 793百万円	1,867	423	1,444	「ラグビーワールドカップ2019™東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜市の取組」に基づき、関連事業を推進(主な関連事業) 【両大会の成功に向けてオール横浜でおもてなし】 東京2020オリンピック・パラリンピック横浜 市推進事業 285百万円 宿泊施設バリアフリー化促進事業 60百万円 助成限度額20百万円/施設 多文化共生社会の実現に向けた市民活動等への支援及び在住外国人ボランティア育成 5百万円 電話医療通訳サービスの提供等 4百万円 道路案内標識の英語表記の改善等 100百万円 横浜国際総合競技場改修事業(受変電設備等) 450百万円	市民 国際 医療 道路 環創

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
				両大会に向けた消防対策事業等 70百万円 【スポーツを通じて横浜を元気に】 大会を契機としたスポーツ振興事業 18百万円 特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化 支援事業等 5百万円 【文化芸術の創造性を生かしたまちづくり】 障害者芸術活動支援ネットワーク構築 3百万円 ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業 30百万円 【横浜を世界に魅せる】 Wi-Fi環境整備事業(都心部) 16百万円 歩行者誘導・案内サインの整備事業 16百万円 パーソナルモビリティツアー実証実験 3百万円 カーボンオフセット推進事業 7百万円 「きれいなまち横浜」でおもてなし推進事業 3百万円 公衆トイレ整備事業(横浜駅東口タクシープラ ザ、横浜駅西口、関内駅南口等) 108百万円 道路・歩道等の清掃事業 62百万円 ホテルシブ推進事業 346百万円 山下ふ頭暫定利用事業 156百万円 水上交通の充実等 121百万円	消防 市民 教育 健福 文観 健福 都整 文観 温対 資源 道路等 港湾
横浜マラソン 開催事業	100	100	—	第5回大会：31年11月開催	市民
大規模スポーツイ ベントの誘致・ 開催支援等	83	88	△ 5	観戦型スポーツイベント等の開催 76百万円 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業 7百万円	市民
横浜文化体育館 再整備事業	232	18	214	再整備にかかるPFI事業の推進等 (サブアリーナ：32年7月供用開始)	市民
スポーツセンター及 び地区センター体育 室への空調設置	279	149	130	・基本設計 4か所(栄スポーツセンター等) ・実施設計 6か所(港南スポーツセンター、若 葉台地区センター等) ・工事 6か所(西スポーツセンター、末吉地区 センター等)	市民
障害者スポーツ・ 文化活動の推進 (一部再掲)	277	210	67	ラポール上大岡の整備(32年1月開所予定)162百万円 横浜ラポール及びラポール上大岡におけるスポ ーツ・文化振興事業 115百万円 障害者スポーツ指導者育成事業 3百万円	健福
屋外プール 再整備事業	488	57	431	本牧市民プールの再整備に向けた事業者公募、既 存施設の解体	市民
【主な増額理由】 既存施設の解体に伴う増 448百万円					



## II 花と緑にあふれる環境先進都市

(単位：百万円)

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名								
<b>&lt;ガーデンシティ横浜・SDGs未来都市・環境施策&gt;</b>													
ガーデンシティ事業 (再掲)	710	710	—	「全国都市緑化よこはまフェア」の成果を継承し、花と緑にあふれる「ガーデンシティ横浜」の推進 ※一部みどり保全創造事業費会計で実施 31年3月～6月 みなとエリア(ローズウィーク開催等) 31年3月～5月、9月～10月 里山ガーデン 等	環境								
国際園芸博覧会の招致推進  【主な増額理由】 招致推進の強化に伴う増 73百万円	123	50	73	誘致推進組織の設立や招致活動としての北京国際園芸博覧会への出展、国際園芸家協会(AIPH)への申請準備等	政策								
横浜みどりアップ計画 〈みどり保全創造事業費会計〉 (一部再掲)  【主な増額理由】 指定面積の買取による増 1,071百万円	12,565	11,845	720	横浜みどりアップ計画[2019-2023]に基づき取組を推進 (主な事業を掲載) ※ { } 内の数字はみどり税充当額 【市民とともに次世代につなぐ森を育む 8,110百万円 {1,547百万円}】 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取事業 7,306百万円 新規60ha(前年100ha) 買取見込22.9ha(前年22ha) 【市民が身近に農を感じる場をつくる 791百万円 {221百万円}】 農とふれあう場づくり事業 477百万円 【市民が実感できる緑をつくる 2,060百万円 {1,079百万円}】 まちなかでの緑の創出・育成事業 1,077百万円 緑や花による魅力・賑わいの創出事業 773百万円 【効果的な広報の展開 18百万円】 (横浜みどり税充当事業 6,019百万円) (横浜みどり税非充当事業 4,960百万円) 【公債費等 1,586百万円】	環境								
活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進 (再掲)	92	90	2	付加価値の高い農畜産物の生産振興や先進的な栽培技術の導入支援等の農業経営の向上(植物工場等新たな農業施設導入可能性の検討等)、直売所等の支援を通じた地産地消の推進等	環境								
公園整備事業  (公園整備事業費の工事費)	15,950	15,950	—	身近な公園の整備・改良 大規模な公園の整備 〈基盤整備等〉鶴見花月園、舞岡町、小柴貯油施設跡地 〈公園計画検討〉旧深谷通信所 日産スタジアムの改修	環境								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>31年度</th> <th>30年度</th> <th>差引</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,777</td> <td>11,055</td> <td>722</td> <td>6.5%</td> </tr> </tbody> </table>	31年度	30年度	差引	増減	11,777	11,055	722	6.5%				
31年度	30年度	差引	増減										
11,777	11,055	722	6.5%										
公園における公民連携の推進	2	10	△ 8	公募設置管理制度(Park-PFI)の実施 (里山ガーデン)	環境								



事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
SDGs未来都市の推進	190	164	26	<u>SDGsデザインセンター</u> 60百万円 公民連携による、SDGsデザインセンターの運営及び環境・経済・社会的課題の同時解決を目指す試行的取組を実施 みなとみらい2050プロジェクト 56百万円 持続可能な住宅地推進プロジェクト 42百万円 地域におけるSDGs未来都市の取組推進 11百万円 広報・普及啓発・国際連携事業 21百万円	温対等
地球温暖化対策の推進 (一部再掲)	9,144	9,079	65	<b>【持続可能な大都市モデルの実現】</b> 横浜スマートシティプロジェクト 22百万円 「COOL CHOICE YOKOHAMA」による啓発等 535百万円 <b>【市民・事業者に脱炭素化に向けた活動の浸透】</b> 公共施設のLED化促進に向けたモデル事業実施 11百万円 公共施設急速充電器設置 12百万円 省エネ住宅普及促進事業等 1,234百万円 <b>【脱炭素化に向けたまちづくりの実現】</b> 横浜ブルーカーボン推進事業 6百万円 低炭素型次世代交通推進事業等 748百万円 <b>【再生可能エネルギーの活用と水素社会の実現】</b> <u>再生可能エネルギー活用戦略(仮称)等の策定・推進</u> 30百万円 <u>燃料電池バスの導入</u> 10百万円 燃料電池公用車(FCV)の導入 3台(総数16台) 22百万円 水素ステーションの整備促進等 3,805百万円 <b>【気候変動の影響に適応】</b> グリーンインフラを活用した取組等 2,709百万円	温対等
生物多様性の取組推進	27	15	12	生物多様性保全推進事業	環境
<b>&lt;資源循環・きれいなまち&gt;</b>					
3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 (一部再掲)	3,963	4,001	△ 38	ヨコハマ3R夢プランの普及・啓発及びプラスチック対策の推進等 23百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 47百万円 資源集団回収促進事業 528百万円 分別・リサイクル推進事業 1,709百万円 小型家電リサイクル事業 2百万円 クリーンタウン横浜事業 187百万円 粗大ごみ処理事業等 1,467百万円	資源

(単位：百万円)

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
食品ロスの削減 (再掲)	25	14	11	食品ロス削減アクションプログラム 10百万円 SNSを活用した食品ロス削減行動の促進 食品ロス削減協働事業 6百万円 公民連携により「食」を考えるイベント等を実施 事業者から出される食品ロス削減 2百万円 食品ロス削減に向けた広報・啓発等 等 7百万円	資源
ぬくもりのある街 横浜事業	1	1	－	ふれあい収集、粗大ごみ持ち出し収集等	資源
焼却工場の安定 稼働 (一部再掲)	4,288	4,725	△ 437	工場運営費・管理費 2,384百万円 工場24時間受入等 (31年4月から金沢工場で本格実施) 工場補修費 1,695百万円 鶴見工場長寿命化対策事業(工事) 186百万円 ※31年第1回市会定例会で債務負担行為の設定 新焼却工場整備基本構想等検討費 23百万円 規模・性能の検討等	資源
老朽化した公衆 トイレの改修 (一部再掲)	123	208	△ 85	横浜駅東口タクシープラザ、横浜駅東口駅前広場、 横浜駅西口、関内駅南口、三溪園前等	資源

【主な減額理由】  
工場24時間受入事業(金沢工場)の設備整備終了に伴う減  
△200百万円

### Ⅲ 超高齢社会への挑戦

(単位：百万円)

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;地域包括ケア・介護&gt;</b>					
介護人材の確保に向けた取組の推進	281	119	162	新たな介護人材の確保 237百万円 ・資格取得・就労支援事業 79百万円 介護職員初任者研修の研修機会の拡大、中高年向け介護入門研修の導入等 ・住居借上支援事業（新規：100人分）68百万円 ・外国人留学生等受入支援事業 82百万円 合同説明会の開催（ベトナム、インドネシア、フィリピン等）、訪日前日本語研修（ベトナム）等を実施 介護人材の定着支援等 44百万円 ・高齢者雇用を伴う介護ロボット導入支援事業 27百万円 ・外国人に対する日本語研修等 11百万円	健福
【主な増額理由】 介護職員初任者研修の受講支援など新たな介護人材確保の増159百万円					
認知症施策の推進	226	214	12	認知症初期集中支援等推進事業 143百万円 ※介護保険事業費会計で実施 地域で支える介護者支援事業 15百万円 ※介護保険事業費会計で実施 認知症支援事業 68百万円 認知症疾患医療センター運営事業 28百万円 認知症早期発見モデル事業 5百万円 65歳以上を対象に、市内の医療機関（3か所）で問診による検査をモデル実施	健福
地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	347	192	155	認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費補助	健福
【主な増額理由】 補助対象定員数の増加に伴う増 155百万円					
介護保険事業（一部再掲）	288,855	282,831	6,024	「第7期介護保険事業計画」を踏まえた介護給付等第1号被保険者数 約91万人（30：約91万人） 第1号保険料基準額（月額換算） 30～32年度 6,200円（27～29年度 5,990円） 保険給付費 266,560百万円 ※31年度介護報酬改定率 +2.13%（満年度） 在宅介護サービス 129,109百万円 地域密着型サービス 43,294百万円 施設介護サービス 79,123百万円 高額介護サービスなど 15,034百万円 地域支援事業 15,397百万円 介護予防・日常生活支援総合事業 8,817百万円 包括的支援事業 5,416百万円 在宅医療連携推進事業 391百万円 任意事業 1,164百万円 事務費等 6,898百万円	健福
【主な増額理由】 給付費の増 8,045百万円					
《国予算の拡充》 ・第1号保険料について、低所得者の保険料軽減を強化（31年10月から） 本市の保険料段階の場合 【第1段階】生活保護受給者等 2,010円（H31）←2,480円（H30） 【第2段階】世帯全員が市民税非課税かつ本人の年金収入等が年間80万円以下 2,010円（H31）←2,480円（H30） 【第3段階】世帯全員が市民税非課税かつ本人の年金収入等が年間120万円以下 2,940円（H31）←3,720円（H30） 【第4段階】世帯全員が市民税非課税で上記以外 3,870円（H31）←4,030円（H30） ・介護報酬改定 ※改定率は満年度ベース 「新しい経済政策パッケージ分（介護職員処遇改善）」：+1.67%、消費税率引き上げにあわせた対応分：+0.39%等					

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
特別養護老人ホームの整備等 【主な減額理由】 建設費補助の減 △16百万円	2,970	2,983	△13	建設費補助 1,614百万円 ＜着工＞ 449人分（30：280人分） 従来型特養に対する大規模修繕費補助 142百万円 （新規：7施設 継続：6施設） 従来型多床室の改修支援事業（642人分）449百万円 定期借地権設定一時金支援事業 405百万円 医療対応促進助成事業 359百万円	健福
地域ケアプラザの整備・運営 【主な増額理由】 工事進捗（岡津、山下）に伴う増 167百万円	3,138	2,912	226	地域ケアプラザ整備事業 336百万円 工事等 2か所（岡津、山下） 実施設計 1か所（都田） 民間事業者による整備 2か所（別所、本郷台駅前） 地域ケアプラザ運営事業 2,801百万円 新規 1か所（岡津）、継続 138か所	健福
高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	48	44	4	特養の入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関する個別相談・情報提供を行う相談センターを運営	健福
<b>&lt;健康保健&gt;</b>					
よこはま健康スタイル等の推進（一部再掲）	521	480	41	よこはま健康スタイル推進事業 424百万円 よこはまウォーキングポイント 312百万円 歩数計配付、スマホアプリ運用、効果検証 よこはま健康スタンプラリー 16百万円 よこはまシニアボランティアポイント ※介護保険事業費会計で実施 96百万円 よこはま健康アクション推進事業 84百万円 健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業 13百万円	健福 医療 経済
がん検診	4,457	4,451	6	各種がん検診の実施 4,119百万円 （胃・肺・子宮・乳・大腸・PSA検査＜前立腺＞） 胃がん検診 国指針を踏まえた対象年齢、検診間隔（X線検査）の変更、集団検診の個別検診への一本化 対象年齢 50歳以上（30：40歳以上） 検診間隔 2年に1回（30：1年に1回 X線検査） 個別勧奨の推進 186百万円 自己負担額の無料化による受診促進 151百万円 ・子宮頸がん 検診開始年齢（20歳）（国庫補助事業） 妊婦健診対象者（市単独事業） ・乳がん 検診開始年齢（40歳）（国庫補助事業） ・大腸がん 検診開始年齢（40歳）（市単独事業） 受診者数の向上のため、3年間の無料化を実施	健福

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
定期予防接種事業	8,237	7,760	477	予防接種法に基づく定期予防接種の実施 39～56歳の男性を対象に、 <u>風しんを追加</u> (抗体検査、ワクチン接種(抗体検査で陰性の 方)) 941百万円 <u>骨髄移植等で免疫を失った方への再接種費用助成</u> 2百万円	健福
【主な増減理由】 風しんの追加的対策実施による増 941百万円 接種見込み者数の減少に伴う減 △464百万円					
《国予算の拡充》風しんに関する追加的対策 ・定期予防接種に39～56歳の男性を対象とした風しんを追加					
風しん対策事業	307	116	191	抗体検査、ワクチンの助成	健福
【主な増額理由】 流行による利用者数の増加に伴う増 191百万円					
高齢者予防接種事業	1,327	1,690	△ 363	高齢者インフルエンザ予防接種事業 1,217百万円 成人用肺炎球菌予防接種事業 110百万円	健福
【主な減額理由】 成人用肺炎球菌予防接種の対象者数の減少に伴う減 △402百万円					
市民の健康づくり 推進事業 (一部再掲)	75	77	△ 2	健康横浜21第2期計画の推進、地域人材育成・活 動支援、 <u>オーラルフレイル予防の普及啓発等</u>	健福
こころの健康対策	163	127	36	こころの健康相談センター事業 56百万円 自殺対策事業 51百万円 <u>インターネット等を活用した相談支援等</u> 依存症対策事業 23百万円 <u>相談機能の充実、民間団体との連携による 普及啓発等の推進</u> 措置入院者等の退院後支援 33百万円	健福
【主な増額理由】 インターネット等を活用した相談支援等による増 20百万円					
総合的な喫煙対策 (一部再掲)	171	147	24	受動喫煙防止対策事業 32百万円 <u>市内店舗・市民への普及啓発、コールセンター 設置等</u> クリーンタウン横浜事業 139百万円 喫煙禁止地区における巡回指導、 歩行喫煙防止パトロール 等	健福 資源
ごみ問題を抱える 人への支援(いわ ゆる「ごみ屋敷」 対策)	30	30	—	不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福 祉的支援を重視した対策を実施	健福 資源
市営墓地の整備	887	730	157	公園型墓園の整備(舞岡：造成工事等) 843百万円 ※新墓園事業費会計で実施 旧深谷通信所での環境影響評価等 44百万円	健福
【主な増額理由】 舞岡地区新墓園の工事進捗に伴う増 123百万円					
東部方面斎場 (仮称)の整備	690	20	670	基本設計等(鶴見区大黒町)	健福

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
放射線対策事業	952	505	447	<b>【放射線の測定】</b> 学校給食用食材の測定 4百万円 保育所給食用食材の測定 21百万円 市内流通食品等の検査等 17百万円 環境中の水質・土壌等の放射線測定 1百万円 ごみ焼却工場での放射線測定委託 2百万円 最終処分場等での放射線測定委託 5百万円 港内の放射線測定（大気・水質） 1百万円 水道水等の放射線測定関係費用 2百万円 <b>【その他放射線対策事業】</b> 最終処分場での吸着剤購入等 9百万円 下水汚泥焼却灰処分等経費 890百万円	健福 教育 こ青 経済 環境 資源 港湾 水道 資源 環境
<b>【主な増額理由】</b> 下水道の汚泥焼却灰の処理進捗による増 446百万円					
敬老特別乗車証・福祉特別乗車券・特別乗車券の交付	15,880	15,320	560	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 ・敬老特別乗車証 12,164百万円 対象者：高齢者（70歳以上） 交付枚数：414,179枚 ・福祉特別乗車券 2,616百万円 対象者：障害者等（70歳未満） 交付枚数：57,277枚 ・特別乗車券 1,100百万円 対象者：児童扶養手当受給世帯等 交付枚数：17,500枚	健福 こ青
<b>【主な増額理由】</b> 敬老特別乗車証の交付者の増に伴う増 541百万円					
<b>&lt;医療&gt;</b>					
地域医療体制の確保に向けた取組（一部再掲）	1,481	1,433	48	2025年に向けた医療機能確保事業 103百万円 「よこはま保健医療プラン2018」に基づく、慢性期病床転換補助、回復期・慢性期機能を担う病院の人材確保支援、院内保育活用促進、退院支援強化、Tele-ICU（遠隔ICU）体制整備支援、南部病院再整備の検討等 在宅医療推進事業 44百万円 在宅医療を担う医師の養成・支援、訪問看護師人材育成プログラム開発等 在宅医療連携拠点の運営等 391百万円 ※介護保険事業費会計で実施 地域医療を支える市民活動推進事業 6百万円 医療の国際化推進事業 12百万円 看護人材確保事業 443百万円 救急医療センター運営事業 439百万円 医療ビッグデータ活用事業等 19百万円 市大等と連携し、レセプトデータなどをもとに医学的・統計学的見地が必要な分析を実施 疾病対策推進事業 23百万円 心臓リハビリテーションの普及に向けた地域連携を担う理学療法士等の人件費等の補助	医療







事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
不妊相談・治療費助成事業	893	899	△ 6	特定不妊治療費助成 助成額：初回 30万円、2回目以降 15万円 男性不妊治療費助成 助成額：初回 30万円、2回目以降 15万円 ※手術療法（TESE等）を実施した場合に助成	こ青
《国予算の拡充》 ・男性不妊治療の初回助成の上限額引上げ 30万円(30:15万円)					
骨髄移植等普及推進事業	2	1	1	骨髄等の提供をしたドナーに対して助成等 助成額：1日2万円/人（上限7日間）	健福
国民健康保険事業	332,042	345,759	△ 13,717	被保険者数 約70万人（約45万世帯） 一般・退職給付費 221,380百万円 ※県交付金充当（任意給付は除く） 国民健康保険事業費納付金等 101,505百万円 特定健康診査・保健事業費 2,108百万円 国民健康保険財政調整基金積立金 472百万円 保険運営費等 6,576百万円 ・保険料賦課限度額 <医療給付費分> 61万円（30：58万円） <後期支援金分> 19万円（前年同） <介護納付金分> 16万円（前年同） ・低所得者に係る軽減判定所得の引上げ 5割軽減・2割軽減の軽減対象所得基準額の拡大 (例：3人世帯) 5割軽減 33万円超～117万円以下(30:115.5万円以下) 2割軽減 117万円超～186万円以下(30:183万円以下)	健福
【主な減額理由】 被保険者数の減少に伴う減 △10,288百万円					
後期高齢者医療事業	77,172	75,166	2,006	被保険者数 約46万人（30年度：約44万人） 医療費負担 1割（現役並み所得の方は3割） ・保険料賦課限度額 62万円（前年同） ・低所得者に係る軽減判定所得の引上げ 5割軽減・2割軽減の軽減対象所得基準額の拡大 (例：夫婦世帯(2人)) 5割軽減 33万円超～89万円以下(30:88万円以下) 2割軽減 89万円超～135万円以下(30:133万円以下)	健福
《国予算の対応》 ・保険料軽減特例の本則への見直し <低所得者の軽減> 年金収入80万円以下：7割軽減(H31)←9割軽減(H30) ※31年10月から年金生活者支援給付金が開始されるため、負担は相殺。 ※年金収入80万円超168万円以下の8.5割軽減対象者については、年金生活者支援給付金の対象とならないことから引き上げを1年間猶予。 <元被扶養者(加入の前日に会社の健康保険などの被扶養者であった方)の軽減> 加入から2年間5割軽減(H31)←5割軽減(H30)					

#### Ⅳ 人が、企業が集い躍動するまちづくり

(単位：百万円)

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;都心・郊外部の整備&gt;</b>					
関内・関外地区の活性化推進 (一部再掲)	43,776	34,493	9,283	関内駅周辺地区まちづくり 1,178百万円 現市庁舎街区事業予定者決定(31年9月)、歩行者デッキ整備、JR関内駅南口改良等調査、(仮称)大岡川横断人道橋整備(上部工等) 新市庁舎整備事業の推進 41,789百万円 横浜文化体育館再整備事業 232百万円 関内・関外地区活性化協議会への支援等117百万円 関内駅北口改良及び周辺整備等 395百万円 駅前広場、周辺道路整備(31年度完了) 次世代産業創出事業 65百万円	都整 道路  総務 市民 都整  経済
新市庁舎整備の推進 (一部再掲)	41,967	32,564	9,403	新市庁舎整備事業の推進 41,789百万円 ・工事費 39,262百万円 ・移転、仕器・備品購入等 769百万円 ※31年第1回市会定例会で債務負担行為の設定(合計9,160百万円) ・ネットワーク整備委託等 1,757百万円 しごと改革プロジェクト推進事業 172百万円 ICT分野の先端技術の活用検討 6百万円 PC作業の自動化技術(RPA)の調査・研究等	総務
【主な増額理由】 工事進捗に伴う増 10,376百万円					
横浜駅周辺のまちづくり	1,459	1,247	212	エキサイトよこはま22推進事業 開発と連携した基盤整備の推進 1,305百万円 ・西口駅前広場整備 ・西口地下街中央通路接続工事(31年度完了) インフラ基本計画の実現に向けた検討 104百万円 ・東口駅前基盤整備(基本設計) まちづくりの推進・運営 50百万円	都整
都心臨海部における回遊性向上の推進 (一部再掲)	663	649	14	高度化バスシステムの導入推進 649百万円 ・交差点改良、バスベイ整備等 442百万円 ・運行情報システムの構築等 207百万円 横浜都心部コミュニティサイクル事業 14百万円 水上交通の充実 1百万円	都整 交通  都整 港湾
IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討	10	10	—	IR(統合型リゾート)の調査・分析等	政策
みなとみらい2050プロジェクト (再掲)	56	69	△13	アジアスマートシティ会議や創造的都市イベント等の取組を推進	温対
【主な減額理由】 イノベーション創出の取組をSDGsデザインセンターにおいて実施することによる減 △13百万円					

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
新横浜都心の整備	10	10	－	新横浜都心部各地区のまちづくりの検討	都整
市街地開発の推進 〈市街地開発事業 費会計〉 ※31年度から、組合等施行も含めて市街地開発事業費会計で経理 (計画検討段階までは一般会計) 【主な増額理由】 大船駅北第二地区における事業進捗に伴う増 3,155百万円 旧上瀬谷通信施設地区における事業着手に伴う増 618百万円	9,633	5,096	4,537	<p>&lt;市施行&gt; 2,717百万円 ニツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区、 旧上瀬谷通信施設地区</p> <p>&lt;組合等施行&gt; 6,916百万円 横浜駅きた西口鶴屋地区、新綱島駅前地区、 綱島駅東口周辺地区、大船駅北第二地区、 泉ゆめが丘地区、東高島駅北地区 瀬谷駅南口第1地区</p>	都整
山下ふ頭の再開発 【主な増額理由】 移転補償費等の増 1,975百万円	8,169	6,194	1,975	移転補償等 ※港湾整備事業費会計で実施	港湾
米軍施設の跡地 利用 (一部再掲) 【主な増額理由】 小柴貯油施設跡地公園・旧上瀬谷通信施設の事業進捗 に伴う増 1,690百万円	2,353	581	1,772	跡地利用の推進 ・根岸住宅地区：跡地利用計画検討、地質調査 ・旧深谷通信所：公園等の個別施設計画検討、 暫定利用計画策定 ・旧上瀬谷通信施設：土地利用基本計画策定、 土地区画整理基本設計、新たな交通検討等 ※一部市街地開発事業費会計で実施 ・小柴貯油施設跡地：公園の基盤整備等	政策 健福 環境 道路 都整
国際園芸博覧会 の招致推進 (再掲) 【主な増額理由】 招致推進の強化に伴う増 73百万円	123	50	73	誘致推進組織の設立や招致活動としての北京国際 園芸博覧会への出展、国際園芸家協会(AIPH)へ の申請準備等	政策
郊外住宅地の再 生に向けた取組	85	83	2	持続可能な住宅地推進プロジェクト 43百万円 東急田園都市線沿線地域、洋光台周辺地区、 十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域 大規模団地等の再生の推進 42百万円	建築
地域交通サポート 事業 【主な増額理由】 制度拡充及び運行地区数の増に伴う増 20百万円	40	20	20	地域主体の移動手段確保支援の拡充 ・実証運行時の車両レンタル料への支援 ・本格運行時の車両代、保険料等への支援	道路
<b>&lt;まちづくり&gt;</b>					
公的住宅の整備等 【主な減額理由】 寿町総合労働福祉会館の事業進捗に伴う減 △1,438百万円	3,368	4,114	△ 746	市営住宅 1,883百万円 住戸内改善(工事等) 170戸 (30:90戸) (実施設計) 250戸 (30:30戸) 建替(基本設計等) 1か所(瀬戸橋)	建築

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
				住宅セーフティネット 198百万円 家賃減額補助 290戸 (30：130戸) 家賃債務保証料補助 177戸 (30：130戸) 高齢者向け優良賃貸住宅 1,008百万円 新規認定戸数 150戸 (30：180戸) 家賃減額補助 2,440戸 (30：2,463戸) 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 129百万円 家賃減額補助 372戸 (30：374戸) ヨコハマ・りぶいん 150百万円 家賃減額補助 2,014戸 (30：2,441戸)	
建築物の木材利用促進	2	—	2	公共建築物における木材利用の取組に加え、民間建築物の木材利用促進に向けた検討調査	建築
総合的な空家等対策の推進	28	14	14	空家化の予防、流通・活用促進とともに、特定空家の認定推進など管理不全空家の防止・解消の強化 ・空家の経過観察強化による早期対応化 ・迅速な所有者把握のための専門家調査の実施	建築
用途地域等の見直しに向けた取組	29	48	△ 19	社会状況の変化を踏まえ、土地利用上の様々な課題解決に向けた検討を実施(見直し方針案の策定等)	建築
鉄道駅の安全性・利便性向上	677	395	282	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業 173百万円 JR京浜東北線横浜駅、東急田園都市線青葉台駅、京急線横浜駅、上大岡駅 桜木町駅新改札口設置等 504百万円	都整
道路等の改良と保全	9,943	9,845	98	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、「無電柱化推進計画」の推進、老朽橋の補修、道路がけ対策、踏切の安全対策(生見尾)等 ※30年度2月補正:585百万円	道路
通学路等安全対策の推進 (一部再掲)	2,675	2,571	104	地域の要望を踏まえ、歩道設置やあんしんカラーベルトの整備等を実施	道路 市民
自転車の安全利用・駐輪施策の推進	53	64	△ 11	「自転車活用推進計画」に基づいた施策の推進 自転車保険の周知啓発、交通安全教育の実施等	道路
公共建築物マネジメントの推進	14	15	△ 1	公共建築物の建替え等の機会をとらえた施設の多目的化・複合化等の検討、「公共建築物マネジメント台帳」の活用による再編整備等の推進	財政等

# V 未来を創る多様な人づくり

(単位：百万円)

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名																												
<b>&lt;子育て&gt;</b>																																	
保育所整備等  【主な減額理由】 ニーズ調査に基づく新規整備量の減 △471百万円  【31年度における保育・教育に関する受入枠の拡大】 (単位：人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>保育所の新設</td><td>1,643</td></tr> <tr><td>認定子ども園の整備</td><td>225</td></tr> <tr><td>保育所老朽改築事業</td><td>14</td></tr> <tr><td>横浜保育室から認可保育所への移行支援</td><td>345</td></tr> <tr><td>横浜保育室（給付対象施設への移行による減）</td><td>△ 318</td></tr> <tr><td>小規模保育事業（横浜保育室からの移行57人を含む）</td><td>211</td></tr> <tr><td>家庭的保育事業</td><td>10</td></tr> <tr><td>私立幼稚園等預かり保育</td><td>40</td></tr> <tr><td>幼稚園での2歳児預かり</td><td>60</td></tr> <tr><td>企業主導型保育事業（地域枠）</td><td>59</td></tr> <tr><td>新規整備量計</td><td>2,289</td></tr> <tr><td>定員構成の見直し等</td><td>△ 90</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,199</td></tr> </tbody> </table>		拡充	保育所の新設	1,643	認定子ども園の整備	225	保育所老朽改築事業	14	横浜保育室から認可保育所への移行支援	345	横浜保育室（給付対象施設への移行による減）	△ 318	小規模保育事業（横浜保育室からの移行57人を含む）	211	家庭的保育事業	10	私立幼稚園等預かり保育	40	幼稚園での2歳児預かり	60	企業主導型保育事業（地域枠）	59	新規整備量計	2,289	定員構成の見直し等	△ 90	合計	2,199	4,040	4,511	△ 471	保育所等整備事業 3,271百万円 新設等による定員 1,868人増(30:2,244人) <認可保育所> 1,643人増(30:2,068人) 建物整備、内装整備、法人自主整備 <認定子ども園> 225人増(30:176人) 建物整備、内装整備 横浜保育室認可移行支援 345人増(30:460人) 地域型保育整備事業 190百万円 221人増(30:399人) 新市庁舎内の小規模保育整備（32年7月利用開始） 保育所老朽改築事業 294百万円 14人増(30:45人) 年度限定保育事業 285百万円 利用人数 190人<66施設>	こ青
	拡充																																
保育所の新設	1,643																																
認定子ども園の整備	225																																
保育所老朽改築事業	14																																
横浜保育室から認可保育所への移行支援	345																																
横浜保育室（給付対象施設への移行による減）	△ 318																																
小規模保育事業（横浜保育室からの移行57人を含む）	211																																
家庭的保育事業	10																																
私立幼稚園等預かり保育	40																																
幼稚園での2歳児預かり	60																																
企業主導型保育事業（地域枠）	59																																
新規整備量計	2,289																																
定員構成の見直し等	△ 90																																
合計	2,199																																
保育・教育にかかる給付の充実 （保育所、認定子ども園、幼稚園）  【主な増額理由】 給付対象児童数等の増加に伴う増 7,919百万円 幼児教育・保育の無償化に伴う増 2,874百万円	122,430	111,637	10,793	保育所・認定子ども園・給付対象施設となる幼稚園の利用者に対する国の定める給付、本市独自成 ・支給対象 87,645人（30：82,591人） 保育(2号・3号認定) 65,115人(30:63,972人) 教育(1号認定) 22,530人(30:18,619人)	こ青																												
《国予算の拡充》 ・幼児教育・保育の無償化(31年10月開始) ※無償化に伴う31年度本市予算への影響額計:6,931百万円(事務費含む) (障害児通園施設等を除き、全額「子ども・子育て支援臨時交付金」で措置)																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所・認定子ども園・幼稚園 (給付対象施設)</td> <td>1・2号認定子ども(3～5歳児)全員について、無償化 3号認定子ども(0～2歳児)について、市民税非課税世帯に限り無償化</td> </tr> <tr> <td>地域型保育事業</td> <td>3号認定子ども(0～2歳児)について、市民税非課税世帯に限り無償化</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園預かり保育事業</td> <td>保育の必要性の認定事由(※)に該当する3～5歳児について、無償化 ※本市独自策として、上記に該当しない預かり保育利用者についても無償化</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(私学助成対象施設)</td> <td>利用する3～5歳児全員について、月25,700円を上限に無償化</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設等</td> <td>保育の必要性の認定事由に該当する3～5歳児について、月37,000円を上限に無償化 保育の必要性の認定事由に該当する0～2歳児について、市民税非課税世帯に限り月42,000円を上限に無償化</td> </tr> <tr> <td>障害児通園施設等</td> <td>施設を利用する3～5歳児全員について、無償化</td> </tr> </tbody> </table>						施設種別	対象者	保育所・認定子ども園・幼稚園 (給付対象施設)	1・2号認定子ども(3～5歳児)全員について、無償化 3号認定子ども(0～2歳児)について、市民税非課税世帯に限り無償化	地域型保育事業	3号認定子ども(0～2歳児)について、市民税非課税世帯に限り無償化	私立幼稚園預かり保育事業	保育の必要性の認定事由(※)に該当する3～5歳児について、無償化 ※本市独自策として、上記に該当しない預かり保育利用者についても無償化	幼稚園(私学助成対象施設)	利用する3～5歳児全員について、月25,700円を上限に無償化	認可外保育施設等	保育の必要性の認定事由に該当する3～5歳児について、月37,000円を上限に無償化 保育の必要性の認定事由に該当する0～2歳児について、市民税非課税世帯に限り月42,000円を上限に無償化	障害児通園施設等	施設を利用する3～5歳児全員について、無償化														
施設種別	対象者																																
保育所・認定子ども園・幼稚園 (給付対象施設)	1・2号認定子ども(3～5歳児)全員について、無償化 3号認定子ども(0～2歳児)について、市民税非課税世帯に限り無償化																																
地域型保育事業	3号認定子ども(0～2歳児)について、市民税非課税世帯に限り無償化																																
私立幼稚園預かり保育事業	保育の必要性の認定事由(※)に該当する3～5歳児について、無償化 ※本市独自策として、上記に該当しない預かり保育利用者についても無償化																																
幼稚園(私学助成対象施設)	利用する3～5歳児全員について、月25,700円を上限に無償化																																
認可外保育施設等	保育の必要性の認定事由に該当する3～5歳児について、月37,000円を上限に無償化 保育の必要性の認定事由に該当する0～2歳児について、市民税非課税世帯に限り月42,000円を上限に無償化																																
障害児通園施設等	施設を利用する3～5歳児全員について、無償化																																
・保育士等の処遇改善 人事院勧告に連動した給与水準引上げ 0.8% 「新しい経済政策パッケージ」を踏まえた給与水準引上げ 1%																																	
私立幼稚園預かり保育の実施  【主な増額理由】 利用児童数等の増加に伴う増 266百万円 幼児教育・保育の無償化に伴う増 354百万円	3,484	2,864	620	私立幼稚園等が行う長時間保育への運営費補助等 ・3～5歳児 通常型 113園、平日型 91園(新規 5園) 幼稚園型認定子ども園への移行支援(新規 3園) ・2歳児 7園(新規 5園) 運営費、開設準備費(工事費、備品費等)	こ青																												



事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
地域型保育にかか る給付の充実  【主な増額理由】 給付対象児童数等の増加に伴う増 767百万円 幼児教育・保育の無償化に伴う増 2百万円 《国予算の拡充》 ・保育士等の処遇改善 「新しい経済政策パッケージ」を踏まえた給与水準引上げ 1%	7,917	7,148	769	小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育 事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対する国の 定める給付、本市独自助成 ・支給対象 2,766人 (30 : 2,554人)	こ青
横浜保育室の運営  【主な減額理由】 認可保育所、小規模保育への移行による減 △635百万円	2,812	3,447	△ 635	定員数 1,916人<50施設> (30 : 定員数 2,324人<62施設>)	こ青
保育・教育人材の 確保及び質向上の ための取組の推進 (一部再掲)  【主な増額理由】 保育士宿舎借上げ支援事業の戸数増加に伴う増 400百万円 《国予算の拡充》 保育士修学資金貸付事業の継続(31~33年度)	1,799	1,265	534	保育・教育人材確保事業 32百万円 保育士・幼稚園教諭・保育教諭の就労支援、保 育士資格取得支援、横浜保育PR、保育士採用 活動支援、保育士・保育所支援センター 保育士修学資金貸付事業 103百万円 市内保育施設への就職促進に向け、修学資金を 貸し付け 貸付金額60万円/年(上限)、無利子、貸付 期間1年間 保育士宿舎借上げ支援事業 1,591百万円 実施戸数：2,894戸(30 : 1,945戸) 保育体制強化・育成促進事業 51百万円 保育補助者へ保育士資格取得を促し、取得後も雇 用する施設に2年度間限定で追加の雇用費を助成 質向上プラン推進事業 22百万円	こ青
私立幼稚園の就園 に対する補助  【主な増減理由】 幼児教育・保育の無償化に伴う増 2,425百万円 私学助成から給付対象施設への移行等による 補助対象児童数の減少に伴う減 △593百万円	6,145	4,314	1,831	私立幼稚園児の保護者の負担を軽減するため、私学 助成を受ける私立幼稚園の保育料等の一部を補助	こ青
地域子育て支援 拠点の整備・運営	943	918	25	<新規> 1か所(拠点サテライト) <継続> 22か所(拠点サテライト4か所含む)	こ青
親子の居場所 づくり支援	711	680	31	親と子のつどいの広場 426百万円 <新規> 4か所 <継続> 66か所 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業 285百万円 常設園 : <新規> 3か所 <継続> 71か所 非常設園 : <新規> 1か所 <継続> 291か所	こ青
放課後児童育成 推進  【主な増額理由】 放課後キッズクラブの設置か所数の増加に伴う増 675百万円	8,819	8,433	386	放課後キッズクラブ 5,579百万円 小学校への全校設置完了 <新規> 46か所 <継続> 294か所 はまっ子ふれあいスクール 506百万円 31末見込 5か所(30末見込 : 52か所)	こ青



事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
妊娠期からの切れ目のない支援	299	254	45	放課後児童クラブ 2,734百万円 <新規> 2か所 <継続> 227か所 分割・移転支援等 62か所(30:27か所) <u>31年度末全クラブ基準適合に向け、耐震基準適合に係る移転支援策を充実</u> ・移転費補助の対象経費拡大・補助基準額引上げ 3百万円/か所(30:250万円/か所) ・自己資金不足対策としての移転費補助の上乗せ 3百万円/か所(新規) ・移転後の利用者負担急増対策のための補助 5万円/月・か所、上限3年間(新規) ・耐震基準適合のための分割補助 2百万円/か所(新規) ・移転先候補物件の耐震診断補助 7万5千円/か所(新規) 子育て世代包括支援センター事業 121百万円 母子保健コーディネーターをモデル区に配置 <新規> 5区 <継続> 6区 産婦健康診査事業 148百万円 産後うつ対策事業 3百万円 <u>産後の心の不調を抱える方や家族が区福祉保健センターで精神科医に相談できる「おやこの心の相談(仮称)」を3区でモデル実施</u> 産後母子ケア事業 27百万円	こ青
新生児聴覚検査事業 【主な減額理由】 検査機器購入費の減 △27百万円	76	109	△ 33	新生児の聴覚異常の早期発見・早期療育に繋げるため、聴覚検査費用の一部を助成	こ青
小児医療費の助成	10,570	10,026	544	通院助成：31年4月より中3へ拡大 通院1回500円までの一部自己負担金(30:小6まで) 入院助成・所得制限(前年同)	健福
<b>&lt;教育&gt;</b>					
子どもと向き合う時間の確保対策(教職員の働き方改革)(一部再掲) 【主な増額理由】 職員室業務アシスタント配置拡充やICT支援員派遣実施に伴う増 578百万円	3,629	2,903	726	きめ細かな教育の推進 963百万円 ・児童支援体制の強化 337百万円 児童支援専任教諭の定数配置(常勤化)の拡充等 140人(うち市単独20人)(30:90人) ・教科分担制の推進 51百万円 小学校高学年の組織的・効果的な学年経営やきめ細かな児童指導の実施 16校(30:8校) ・スクールサポート 576百万円 非常勤講師の小・中学校への配置 260校(30:240校) 教員志望の学生等を教員アシスタントとして小・中学校に派遣200人(前年同) 学校へのカウンセラー派遣 600百万円 ・学校カウンセラーの配置 342百万円 59人(前年同)	教育

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの配置 258百万円 94人（前年同）</li> <li>保健室支援事業 80百万円 保健室登校の児童生徒等への支援 70校（30：50校）</li> <li>日本語指導が必要な児童生徒支援 153百万円 <u>日本語教室の実施時間数や通訳ボランティア派遣回数等を拡充（日本語支援拠点施設「ひまわり」等）</u></li> <li>学校司書配置事業 全校（前年同） 707百万円</li> <li>理科支援員配置事業 全校（前年同） 94百万円</li> <li><u>ICT支援員派遣事業（21回/年・校）</u> 204百万円</li> <li>栄養職員未配置校対策 130百万円 栄養士有資格者を配置 114校（30：85校）</li> <li>教職員の執務環境等の改善 699百万円</li> <li>・職員室業務アシスタント配置 521百万円 <u>小・中学校全校に配置（30：130校）</u></li> <li>・部活動指導の支援 121百万円 部活動指導員の配置 180人（30：50人） 顧問を担うことができる指導員を配置</li> <li>部活動外部指導者派遣 10,000回（30：10,950回）</li> <li>・弁護士の活用による法律相談支援 4百万円</li> <li>・学力・学習状況調査データ入力・集計外部委託 <u>小・中学校全校（30：263校）</u> 53百万円</li> </ul>	
舞台芸術等の鑑賞・体験 （再掲）	55	25	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの「本物」体験の充実</li> <li>・心の教育バレエの世界（小4） 27百万円</li> <li>・心の教育ふれあいコンサート（小5） 25百万円</li> <li>・こころの劇場（小6） 3百万円</li> </ul>	教育
登校支援等学校生活のきめ細かな支援 （一部再掲）	2,304	2,214	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>きめ細かな教育の推進 963百万円</li> <li>学校へのカウンセラー派遣 600百万円</li> <li>スクールソーシャルワーカー活用事業 164百万円 小・中学校スクールソーシャルワーカー（嘱託員）の配置 30人（30：22人）</li> <li>市立高校、特別支援学校を担当するスクールソーシャルワーカーの配置 2人（前年同）</li> <li>子ども及び保護者への相談・支援対応 169百万円</li> <li>・教育相談 101百万円 いじめ110番（電話相談）の24時間対応等</li> <li>・区教育相談事業 68百万円</li> <li>登校支援事業 270百万円</li> <li>・ハートフルスペース 4か所（1か所受入拡大）</li> <li>・ハートフルルーム 10か所</li> <li>・ハートフルフレンド家庭訪問 600回</li> <li>・家庭訪問による学習等支援（全額国費） ひきこもり傾向が強く、自宅での学習支援を希望する不登校児童生徒に対し、専門家の家庭訪問等を実施</li> <li>民間不登校対策事業への補助 7百万円 1か所実施（南区）</li> </ul>	教育

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
特別支援教育の推進	910	2,897	△ 1,987	学校における医療的ケア支援事業 38百万円 (喀痰吸引、導尿) 高等学校奨学金 93百万円 <u>成績要件を緩和(評定平均 4.0→3.7)</u> 個別支援学級の整備(2校) 25百万円 特別支援学校等の改修及び営繕 90百万円 スクールバス運行費 653百万円 <u>特別支援を要する児童生徒への学習支援</u> 特別支援教育支援員事業 101百万円 421校(30:378校) 非常勤講師の配置(36校)(皆増) 41百万円	教育
【主な減額理由】 左近山特別支援学校整備工事の完了に伴う減 △2,103百万円 (31年4月開校)					
グローバル人材の育成 (一部再掲)	1,524	1,412	112	世界を目指す若者応援事業 14百万円 英語教育における外部指標の活用 97百万円 ・中学3年生、高校3年生での英検 横浜市立高校海外大学進学支援事業 18百万円 英語教育の推進 1,285百万円 英語指導助手(AET)を配置 <u>単価の引上げ 21,000円/日(30:19,447円/日)</u> 外国語活動コーディネーターの派遣 5百万円 227校(30:114校) スーパーグローバルハイスクール事業 9百万円 小学校国際理解教室 95百万円 外国人非常勤講師(IUI)の派遣 全小学校、特別支援学校 10校(30:9校)	国際教育
【主な増額理由】 英語指導助手(AET)の単価引上げに伴う増 114百万円					
いじめの早期解決と再発防止に向けた取組の強化 (一部再掲)	800	765	35	スクールソーシャルワーカー活用事業 164百万円 小・中学校スクールソーシャルワーカー(嘱託員)の配置 30人(30:22人) 市立高校、特別支援学校を担当するスクールソーシャルワーカーの配置 2人(前年同) 学校へのカウンセラー派遣 600百万円 いじめ重大事態調査等への対応 36百万円	教育
小中一貫教育の推進	600	70	530	小中一貫教育推進事業 1百万円 小中一貫校整備事業 600百万円 緑園義務教育学校の整備(工事)	教育
【主な増額理由】 緑園義務教育学校整備工事の進捗に伴う増 530百万円					
特色ある市立高校づくり	11	10	1	専門コース充実事業(戸塚高校音楽コース・横浜商業高校スポーツマネジメント科)	教育
教員の養成・育成	78	84	△ 6	教員養成事業 37百万円 よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営等 教職員育成事業 41百万円 経験の浅い教員への支援や教員の研修派遣等	教育
新たな教育センターの検討	10	5	5	これからの横浜の教育を創造する新たな教育センターの基本構想策定	教育

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
中学校昼食の 推進等 【主な増額理由】 給食費の改定の通年化に伴う増 540百万円	11,036	10,304	732	中学校昼食の充実 ・中学校全校での横浜型配達弁当（ハマ弁）の実施 838百万円 ライフスタイルに合わせた選択制の推進 提供価格の引下げ 186百万円 弁当注文システム費、配達回収等 651百万円 当日注文の実施 全校（30：12校 試行実施） 1百万円 ・昼食の用意が困難な生徒への支援 149百万円 就学援助等対象者への支援拡充 学校給食の推進 学校給食物資購入事業 9,990百万円 学校給食費管理事業 57百万円 給食費コンビニ納付に向けたシステム改修 市立学校食育推進事業 2百万円 食育実践推進校 20校（前年同）	教育
安全・安心な教育 環境の充実 【主な増額理由】 小・中学校整備の事業進捗に伴う増 2,301百万円	28,321	26,348	1,973	小・中学校の整備 9,569百万円 ・新築・増築工事等 8,193百万円 市場小けやき分校、箕輪小、矢向中 等 ・不足教室への対応等 893百万円 ・学校の建替え 482百万円 実施設計等 3校（上菅田小、都岡小等） 基本設計 3校（池上小、榎が丘小等） 基本構想 3校、調査14校 学校施設整備基金への森林環境譲与税の積立て 143百万円 学校体育館への空調設置に向けた調査・検討 5百万円 特別教室空調設置事業（全校完了） 2,466百万円 エレベーター設置事業 892百万円 学校特別営繕費 15,162百万円 ・児童生徒の安全確保と学校施設の老朽化対策 （外壁サッシ落下防止、防水改修等） ・学校トイレ洋式化等の実施 33校（30：58校） ・学校体育館改修 5校（前年同）等 災害から子どもを守る学校防災推進事業 85百万円 ・防災用ヘルメットの配備 78百万円 小学校、義務教育学校及び特別支援学校の 1年生に配備 ・児童生徒用災害備蓄品の更新 7百万円	教育
<b>&lt;女性・若者・シニア&gt;</b>					
第4次男女共同参 画行動計画の推進 （一部再掲）	367	293	74	「第4次男女共同参画行動計画」に基づき推進 （主な事業を掲載） 【あらゆる分野における女性の活躍(取組分野Ⅰ)】 女性トップマネジメント養成セミナーの開催 4百万円 県内企業の中核を担う部長級の女性の育成を 支援するための研修を実施	政策

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
				<p><u>女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援事業</u> 5百万円</p> <p>今後、義務化が見込まれる従業員101人以上の市内中小企業を対象に、計画の策定等を支援</p> <p>「女性が輝く企業」情報発信事業 5百万円</p> <p>女性活躍推進プロジェクト事業 5百万円</p> <p>輝く女性起業家プロモーション事業 9百万円</p> <p>「F-SUSよこはま」等を活用した女性起業家育成・支援 20百万円</p> <p>横浜ワークスタイルイノベーション推進事業 14百万円</p> <p>中小企業職場環境向上支援事業 7百万円</p> <p>【安全・安心な暮らしの実現(取組分野Ⅱ)】</p> <p>ひとり親家庭等自立支援事業 254百万円</p> <p>DVの防止及びDV被害者の自立支援 33百万円</p> <p>【男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり(取組分野Ⅲ)】</p> <p>よこはまグッドバランス賞 7百万円</p> <p>認定企業と市内大学生・既卒者との交流会を実施</p> <p><u>女性活躍に関するシンポジウムの開催</u> 4百万円</p> <p>第7回アフリカ会議に合わせ、シンポジウムを開催</p> <p>【推進体制の整備・強化(取組分野Ⅳ)】</p> <p>女性活躍推進協議会と連携した広報・啓発事業 1百万円</p>	経済
女性・若者・シニア等の就労支援	54	49	5	<p>「横浜で働こう！」推進事業 53百万円</p> <p>シニア起業支援事業 1百万円</p>	経済
生きがい就労支援スポット運営事業	26	24	2	2か所（金沢区、港北区）	健福
よこはまシニアボランティアポイント事業（再掲）	96	82	14	高齢者が行うボランティア活動に対して、寄附・換金ができる「ポイント」の交付 ※介護保険事業費会計で実施	健福
老人クラブ助成事業	294	294	—	老人クラブの実施する活動事業への助成 単位老人クラブ助成費の一部不均衡区分を改善	健福
グローバル人材の育成（再掲）	1,524	1,412	112	<p>世界を目指す若者応援事業 14百万円</p> <p>英語教育における外部指標の活用 97百万円</p> <p>横浜市立高校海外大学進学支援事業 18百万円</p> <p>英語教育の推進 1,285百万円</p> <p><u>外国語活動コーディネーターの派遣</u> 5百万円</p> <p>スーパーグローバルハイスクール研究開発事業 9百万円</p> <p>小学校国際理解教室 95百万円</p>	国際教育

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;児童虐待対策・子どもの貧困対策&gt;</b>					
児童虐待対策 関連事業 (一部再掲) 【主な増額理由】 横浜型児童家庭支援センターの設置か所数の増加に伴う増 92百万円	2,425	2,125	300	<p>国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」等を踏まえ、児童相談所の体制の強化や施策を推進 (主な事業を掲載)</p> <p>【発生予防・防止のための取組】</p> <p>子育て世代包括支援センター事業 121百万円 地域子育て支援拠点事業 943百万円 産前から産後の初期段階における支援238百万円 区の育児支援ヘルパーの派遣等 145百万円 区の心理嘱託員の配置 &lt;継続&gt; 9区 46百万円 母子生活支援施設での妊娠期支援事業 2百万円 養育に課題のある妊産婦の生活指導等の支援 スクールソーシャルワーカー活用事業164百万円 広報啓発等の充実 7百万円</p> <p>【発生時の迅速・的確な対応のための取組】</p> <p>児童虐待初期対応事業 124百万円 「よこはま子ども虐待ホットライン」対応等 未就園児等の把握調査 21百万円 未就園児等を対象に、家庭訪問等による安全確認を実施 児童相談所・一時保護所の再整備等 42百万円 西部(実施設計)、北部(レイアウト変更) 関係機関との情報共有・連携強化 27百万円</p> <p>【再発防止・自立支援と社会的養護の推進】</p> <p>横浜型児童家庭支援センターの運営 403百万円 &lt;新規&gt; 2か所(全区設置完了) 児童相談所の養育支援ヘルパー派遣等 82百万円 里親推進事業 20百万円 相談員の追加配置による相談支援体制充実、 広報の拡充による里親リクルート機能強化 社会的養護自立支援事業 8百万円 就学等の理由により20歳以降も児童養護施設 等で居住する児童に居住費・生活費等を支援 施設等退所後児童の居場所事業 33百万円</p>	こ青 教育
DV対策関連事業 (一部再掲)	91	88	3	<p>DV相談支援センターの運営 1百万円 女性緊急一時保護施設等への専門職員等の配置 15百万円 レスパイト宿泊付き相談支援事業によるDV等 被害者への居場所提供と継続相談支援の実施 母子生活支援施設緊急一時保護事業 59百万円 &lt;継続&gt; 7か所 母子生活支援施設退所後のフォロー支援職員配置 16百万円</p>	こ青
子どもの貧困対策 (一部再掲) 【主な増額理由】 児童扶養手当の制度変更への対応に伴う増 (初年度のみ15ヶ月分を計上) 1,720百万円	15,093	10,811	4,282	<p>「子どもの貧困対策に関する計画」に基づき推進 (主な事業を掲載)</p> <p>【自立に向けた生活・学習支援】</p> <p>寄り添い型学習支援事業 230百万円 中学生の進学支援 210百万円 &lt;継続&gt; 18区 36か所 1,055人(30:950人)</p>	こ青 健福 教育



事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
《国予算の拡充》 ・自立支援教育訓練給付金の拡充 対象資格の拡充(看護師等を目指す資格講座) 支給上限の引上げ(20万円→20万円×修学年数)  ・高等職業訓練促進給付金の拡充 支給月額引上げ(修学期間の最終年度は+4万円) 支給期間の延長(4年課程の対象者の支給期間:36ヶ月→48ヶ月)  ・高等職業訓練促進資金貸付事業の継続(31～34年度)  ・児童扶養手当の年6回支払への変更(31年11月支給より)  ・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 年額17,500円/世帯  ・就学奨励費の補助対象費目の追加、単価の引上げ 「卒業アルバム代等」費目追加 小学生@10,890円 中学生@8,710円 修学旅行費の中学校単価の引上げ 中学生@57,590円→@60,300円 個別支援学級における入学準備費単価の引上げ 小学生@20,300円→@25,300円 中学生@23,700円→@28,700円				高校生の中退防止に向けた取組等 20百万円 寄り添い型生活支援事業 132百万円 <新規>2か所 <継続>12か所 ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 <継続>2か所 6百万円 放課後学び場事業 76校(30:58校) 7百万円 <b>【子どもを支える地域の取組の支援】</b> 地域における子どもの居場所づくり推進事業 12百万円 月2回以上の「子ども食堂」等の取組の立ち上げ・ 拡充に対する助成の全区展開(30:2区)、居場所 づくり支援のノウハウがあるアドバイザーの派遣等 <b>【生活の安定・自立に向けたひとり親家庭の支援】</b> ひとり親家庭等自立支援事業 254百万円 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進 給付金、高等職業訓練促進資金貸付事業、 父子家庭の交流事業、ひとり親の親講座等 <b>【施設等退所後児童へのアフターケアの充実】</b> 施設等退所後児童の居場所事業 33百万円 生活・就労相談と自立支援コーディネーター による訪問相談支援等を実施 児童扶養手当支給事業 11,956百万円 年6回支払への変更(30:年3回) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別 給付金 33百万円 就学奨励費 2,189百万円 「卒業アルバム代等」の費目追加や個別支援学級 に在籍する児童生徒の入学準備費単価の引上げ等 昼食の用意が困難な生徒への支援 149百万円 中学校の就学援助等対象者にハマ弁を提供 高等学校奨学金 93百万円	
<b>&lt;障害児・者&gt;</b>					
障害者施策の 推進  【主な減額理由】 自立生活アシスタント事業の利用者の一部が自立生活援助事業 に移行することによる減 △197百万円	2,510	2,576	△ 66	親なき後も安心して地域生活が送れる仕組み の構築 964百万円 後見的支援(全区)、多機能型拠点運営(3か所) 障害者の高齢化・重度化への対応 59百万円 ・重度化対応グループホーム・高齢化対応グ ループホーム事業 ・医師・看護師等による巡回指導 地域生活のためのきめ細かな対応 1,487百万円 医療・受診環境の充実 27百万円 障害児者の医療環境推進事業等 総合的な移動支援施策 432百万円 移動情報センターの運営(全区) その他 1,028百万円 ・ガイドヘルパーのスキルアップ研修 ・発達障害者サポートホーム事業の実施 ・障害者自立生活アシスタントによる支援	健福 こ青

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
障害者総合支援法 関連事業 (一部再掲)  【主な増額理由】 障害者自立支援給付費の利用人員等の増加に伴う増 1,989百万円	87,047	82,016	5,031	自立支援給付 73,836百万円 介護給付・訓練等給付 60,417百万円 障害者支援施設等自立支援給付費等 自立支援医療関連事業費 12,700百万円 精神通院、育成、更生医療給付 補装具 721百万円 地域生活支援事業等 13,211百万円 障害者ガイドヘルプ事業、障害者移動支援事業 等	健福
障害者相談支援事 業の充実 (一部再掲)	832	782	50	50 基幹相談支援センターを中心として障害児者 相談支援を実施するとともに、地域における 様々な社会資源の連携促進に向けて、コーディネ ーターを配置 9区 (30:2区)	健福
生活支援センター の機能強化	1,056	972	84	84 <u>精神障害者生活支援センターB型の開館時間、日 数、職員数等の強化によるA型との機能標準化</u> (全B型の機能強化完了)	健福
障害者差別解消推 進事業	40	37	3	3 障害者差別解消法の施行を踏まえた、知的障害者に 分かりやすい資料への表現見直し等	健福
障害者就労支援 センター等の運営	379	326	53	53 障害者就労支援センター事業 (9か所) 299百万円 横浜市障害者共同受注総合センターの運営 19百万円 JR関内駅北口就労啓発施設整備(工事) 61百万円 (32年度開所予定)	健福
地域療育センター の運営	2,802	2,771	31	31 <u>東部地域療育センターへの医師等の追加配置</u> 医師 1人、看護師 1人、児童指導員等 2人	こ青
地域活動支援センター (障害者地域作業所型・ 精神障害者地域作業 所型)の運営 (一部再掲)  【主な減額理由】 法定サービス事業所への移行が進んだことによる 対象箇所数の減少に伴う減 △110百万円	4,001	4,111	△ 110	<新設> <u>身体・知的 3か所</u> (総数 92か所)	健福
障害者グループ ホームの整備	171	171	—	— グループホーム整備 <新設> 44か所 (総数 824か所)	健福
松風学園の再整備	136	33	103	103 入居者の居住環境改善 (設計・解体等) 103百万円 入所施設の整備 (設計) 33百万円	健福
障害者スポーツ・ 文化活動の推進 (再掲)	277	210	67	67 ラポール上大岡の整備(32年1月開所予定)162百万円 横浜ラポール及びラポール上大岡におけるスポ ーツ・文化振興事業 115百万円 障害者スポーツ指導者育成事業 3百万円	健福

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
医療的ケア児・者等支援促進事業	30	16	14	医療的ケアが必要な児・者等の在宅生活を支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターの配置(磯子区・港北区)及び養成4人(30:2人)等	こ青 健福 医療 教育
重度障害者医療費助成事業	10,641	10,420	221	重度障害者の医療費の自己負担分を助成	健福
<b>&lt;セーフティーネット&gt;</b>					
生活保護費	126,643	129,825	△ 3,182	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助(延べ) 744,189人(30:766,272人) 住宅扶助(延べ) 757,664人(30:766,597人) 医療扶助(延べ) 1,728,090件 (30:1,728,312件) 介護扶助(延べ) 149,060人(30:146,364人) <u>進学準備給付金</u> 大学等へ進学する子供に一時金を支給	健福
	【主な減額理由】 生活扶助等の対象人数の減少による給付費の減 △3,182百万円				
被保護者の就労支援	486	471	15	就労支援事業 318百万円 教育支援事業 69百万円 年金相談事業 45百万円 就労準備支援事業等 50百万円 被保護者家計相談支援事業 4百万円 保護廃止が見込まれる世帯等を対象に、生活再建に向けた家計に関する相談や指導等を実施	健福
生活困窮者の自立支援	354	292	62	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業等 248百万円 住居確保給付金 16百万円 生活困窮状態の若者に対する相談支援事業 72百万円 よこはま型若者自立塾 19百万円	健福 こ青
	【主な増額理由】 自立相談支援員嘱託員の配置増等による増 55百万円				
青少年の自立支援・健全育成(一部再掲)	961	887	74	青少年相談センター事業 50百万円 地域ユースプラザ事業 154百万円 若者サポートステーション事業 118百万円 寄り添い型学習支援事業 230百万円 寄り添い型生活支援事業 132百万円 ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 6百万円 放課後学び場事業 7百万円 青少年の地域活動拠点づくり事業 106百万円 継続:7か所(交流・活動支援 1か所含む) 青少年育成センター等 159百万円	こ青 健福 教育
	【主な増額理由】 寄り添い型学習支援事業の受入対象人数の増加に伴う増 29百万円				
ごみ問題を抱える人への支援(いわゆる「ごみ屋敷」対策)(再掲)	30	30	—	不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福祉的支援を重視した対策を実施	健福 資源

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
犯罪被害者等 相談支援事業	19	4	15	「横浜市犯罪被害者等支援条例」(31年4月施行)を踏まえた犯罪被害者等への支援の充実 ・家事、育児、介護、住居確保等の支援、見舞金(死亡:@300千円/件、重傷病:@100千円/件等)の支給 ・電話、面接等での相談による支援の拡充 ・広報、啓発等の実施 等	市民
住宅セーフティ ネットの構築 (再掲)	1,486	1,723	△ 237	住宅セーフティネット 198百万円 家賃減額補助 290戸 (30:130戸) 家賃債務保証料補助 177戸 (30:130戸) 高齢者向け優良賃貸住宅 1,008百万円 新規認定戸数 150戸 (30:180戸) 家賃減額補助 2,440戸 (30:2,463戸) 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 129百万円 家賃減額補助 372戸 (30:374戸) ヨコハマ・りぶいん 150百万円 家賃減額補助 2,014戸 (30:2,441戸)	建築
【主な減額理由】 高齢者向け優良賃貸住宅における整備費補助の皆減 △208百万円					
<b>&lt;市民協働&gt;</b>					
市民協働推進 の取組 (一部再掲)	1,400	1,390	10	市民協働等推進事業 9百万円 協働事業の市民提案促進のためのモデル事業、 各区の市民活動支援センター機能強化 市民活動支援センター事業 94百万円 新市庁舎における市民協働・共創スペースの運営 団体公募、選定等 市民活動保険事業 22百万円 よこはま夢ファンド事業 70百万円 地域活動推進費 1,151百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 特定非営利活動法人認証等事務 11百万円 持続可能な住宅地推進プロジェクト 43百万円 東急田園都市線沿線地域、洋光台周辺地区、 十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域	市民 建築
自治会町内会館 整備助成事業	157	144	13	自治会町内会からの申請に基づく整備助成 改修 6件 (30:4件) 新築 8件 (30:7件)	市民
元気な地域づくり 推進事業	80	89	△ 9	地域の様々な主体が連携して行う魅力づくり等 の取組支援、協働による地域づくりの人材育成	市民
地域防犯活動支援 事業	47	52	△ 5	防犯力を向上させるための取組に対する支援 地域防犯カメラ設置補助 100台 (前年同) 等	市民
コミュニティ ハウスの整備 (一部再掲)	6	198	△ 192	初度調弁: 1か所 (荏田) (31年5月開館) 学校建替えに合わせた整備 (実施設計): 2か所 (上菅田小、都岡小) 基本調査: 1か所 (岸谷)	市民
【主な減額理由】 荏田コミュニティハウス竣工に伴う減 △194百万円					

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
地区センターの整備	412	16	396	実施設計：1か所（都田） 民間事業者による施設整備：1か所（本郷台駅前）	市民
個性ある区づくり推進費 （一部再掲）	15,458	14,900	558	地域の特性やニーズに基づき、自主企画事業費を活用した区政の推進、区庁舎・区民利用施設の管理・運営等 ・自主企画事業費 1,857百万円 総額を維持しつつ、各区に共通する事業の一部を別事業にまとめ、地域の身近な課題やニーズによりきめ細かに対応できるよう充実 ・統合事務事業費 821百万円 ・温暖化対策プラス事業 80百万円 ・区SDGs未来都市推進事業 11百万円 ・区庁舎管理費等 12,689百万円	市民
【主な増額理由】 統合事務事業費の増に伴う増 340百万円					
官民データ活用の取組	20	15	5	「横浜市官民データ活用推進計画」等を踏まえ、オープンデータの推進や人材育成、データを重視した政策形成のパイロット事業を推進 ・ベンチャー企業成長支援策の実施と投資額等のデータ活用による効果分析（経済局） ・心血管疾病対策のための心臓リハビリテーションの強化と再発防止効果の分析（医療局） ・小中学生を対象とする省エネ行動促進策の実施と行動変容分析（温暖化対策統括本部）等	政策
新たな公民連携手法の検討 （一部再掲）	7	14	△7	行政サービスへの民間資金導入を目指し、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入検討 5百万円 公募設置管理制度（Park-PFI）の実施（里山ガーデン） 2百万円	政策 環境
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応	1,541	1,111	430	マイナンバーカードの交付及び電子証明書の更新、広報、システム改修、マイナポータルでの母子保健情報の利活用に向けた準備等	総務 財政 市民 こ青 健福 教育
【主な増額理由】 マイナンバーカードの電子証明書の更新経費の増 414百万円					
性的少数者支援事業	8	6	2	性的少数者に対する相談や交流の場の提供、市民や事業者への啓発等の実施、他都市の動向等を踏まえながらの施策の検討	市民
統一地方選挙費	1,036	659	377	任期満了に伴う横浜市議会議員一般選挙、神奈川県議会議員一般選挙及び神奈川県知事選挙の執行に要する31年度経費	選挙
参議院議員選挙費	1,030	—	1,030	任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に要する経費	選挙



# VI 未来を創る強靱な都市づくり

(単位：百万円)

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;防災・減災対策、保全・更新等&gt;</b>					
まちの防災性向上	3,701	3,257	444	まちの不燃化推進事業 1,002百万円 延焼の危険性が特に高い地域において不燃化 (除却・新築)補助などを実施 延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備 六角橋線、汐見台平戸線等 798百万円 狭あい道路拡幅整備事業 1,042百万円 整備促進路線 拡幅距離 12.7km 災害時下水直結式仮設トイレ整備事業 606百万円 <工事> 52か所(総数 279か所) 災害対策用トイレ整備事業 63百万円 <配備数> 52か所(総数 279か所) 情報伝達手段強化等事業 185百万円 地震や風水害等に関する緊急情報を発報する 防災スピーカーの増設(42か所:区役所4か所、 消防署2か所、地域防災拠点36か所) 洪水ハザードマップ改訂事業 6百万円	都整 道路 建築 環境 資源 総務
がけ対策の推進 (一部再掲) 【主な減額理由】 公園内がけ地対策の箇所数の減 △300百万円	953	1,150	△ 197	がけ地防災対策事業 176百万円 民地がけの所有者等へ改善の実施を働きかけるとともに、防災・減災工事の助成等を実施 ・ 応急仮設工事助成金 5百万円 ・ 緊急応急対策工事助成金 5百万円 ・ がけ地防災対策工事助成金 97百万円 ・ がけ地減災対策工事助成金 41百万円 ブロック擁壁等に係る高さ要件を1m以上に緩和(30:2m以上) ・ その他(応急資材整備等) 28百万円 道路がけ防災対策事業 156百万円 公園・樹林地内がけ地安全対策の推進 410百万円 学校用地内がけ等安全対策事業 210百万円	建築 道路 環境 教育
建築物耐震性向上 (一部再掲) 【主な増額理由】 港南公会堂等整備の事業進捗に伴う増 728百万円	3,549	2,636	913	【民間建築物の耐震改修等】 民間ブロック塀等の改善 民間ブロック塀等の改善に向けた補助等 202百万円 法人を含む所有者に対し、除却・新設工事の補助を実施。併せて、通学路上の塀等のうち改善の必要性の高いものに対し、改善喚起を実施 <除却・新設補助> 750件(皆増) 民間福祉施設等ブロック塀安全対策 206百万円 民間福祉施設等に対し、改善が必要なブロック塀等の除却・新設工事の補助を実施 <除却・新設補助> 107件(皆増) 民間建築物の耐震診断・改修 特定建築物耐震診断・改修 366百万円 <耐震診断補助> 8件(30:3件) <耐震改修補助> 設計 21件(30:20件) 工事 21件(30:20件) <除却補助> 除却 6件(30:5件)	建築 都整 こ青 健福 建築



事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名				
自助・共助の推進 (一部再掲)	345	373	△ 28	木造住宅耐震診断・改修 154百万円 <耐震診断補助> 400件 (30:600件) <耐震改修補助> 60件 (30:145件) <除却補助> 70件 (皆増) 防災ベッド補助金: 5件 (30:50件) 耐震シェルター補助金: 10件 (30:50件) マンション耐震診断・改修 352百万円 <耐震診断補助> 8件 (30:12件) <耐震改修補助> 設計 15件 (30:19件) 工事 13件 (30:16件) マンション建替促進事業 52百万円 自治会町内会館整備助成 (耐震化) 87百万円 改修 5件 (30:1件) 建替 6件 (30:5件) 【公共建築物の耐震改修等】 港南公会堂・土木事務所の整備 1,405百万円 橋りょうの耐震化 300百万円 重要橋りょう 2橋 一般橋りょう 4橋 歩道橋の耐震化 111百万円 工事 1橋、設計 8橋 【民間福祉施設の耐震改修】 児童福祉施設の再整備 313百万円 <工事>子どもの園 (32年3月竣工)	建築 市民 市民 道路				
				地域の防災担い手育成事業 20百万円 家具転倒防止対策助成事業 5百万円 感震ブレーカー等設置推進事業 11百万円 緊急時情報システム運用試行事業 11百万円 地域防災力向上事業等 271百万円 防災ベッド等設置推進事業 4百万円 初期消火器具の設置補助 17百万円 市民防災センターでの自助・共助の啓発等 8百万円	総務 建築 消防				
				飲料水確保対策事業 4百万円 応急給水施設が未整備の地域防災拠点に 耐震給水栓を整備 (31:5校) 災害対策備蓄事業 341百万円 備蓄食料品の購入・更新、地域防災拠点にお ける資機材の更新時期前倒し (移動式炊飯器 31年度更新完了) 及び生活用品の一斉更新 地域防災拠点機能強化事業 188百万円 校地利用型備蓄庫の移設整備 10校 (前年同) 設計 10校 (前年同) 等 広域避難場所事業 17百万円 避難者動向実態調査 5百万円 避難勧告等を発令した区域の市民への動向調査 危機管理システム等更新事業 558百万円 災害時要援護者支援事業 36百万円 福祉避難所への災害時応急備蓄物資の整備 52百万円	総務 水道 総務 健福				
				被災者支援 (一部再掲)	1,248	388	860		
				【主な増額理由】 地域防災拠点の資機材等の更新に伴う増 160百万円 危機管理システム等の更新に伴う増 588百万円					

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
				高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 45百万円	
災害救助基金 の設置	2,582	—	2,582	医療的配慮が必要な入所者の安全確保のため 非常用自家発電設備の整備を補助 災害救助基金積立金 改正災害救助法に基づく基金への積立て	総務
インフラ防災 機能強化	32,511	31,373	1,138	緊急輸送路等の整備 3,475百万円 宮内新横浜線・環状3号線等、整備促進路線 の推進、末吉橋架替工事	道路
				水道管路の更新・耐震化 22,350百万円 下水道管や水再生センター等の耐震化等 6,666百万円	水道 環境
				路面下空洞調査事業 20百万円	道路
消防力の強化 (一部再掲)	4,063	3,021	1,042	消防本部庁舎等の整備 2,024百万円 ・消防本部庁舎(実施設計) 124百万円 ・指令システム(実施設計) 16百万円 ・保土ヶ谷消防署(新築工事等)(32年1月竣工) 1,674百万円 消防車両の整備 23台 756百万円 Net119緊急通報システム事業 4百万円 消防艇「まもり」の建造(設計)(30:調査) 7百万円 消防団員の年額報酬 271百万円 消防団員の出勤報酬 312百万円 消防団活動の充実強化 688百万円 ・消防団活動充実強化費 81百万円 ・器具置場の建替・解体等 591百万円 建替12棟(前年同)、解体21棟(30:1棟) ・消防団装備の更新 16百万円	消防
安全・安心な教育 環境の整備 (再掲)	28,094	26,263	1,831	小・中学校の整備 9,569百万円 ・新築・増築工事等 8,193百万円 ・不足教室への対応等 893百万円 ・学校の建替え 482百万円 学校体育館への空調設置に向けた調査・検討 5百万円 特別教室空調設置事業(全校完了) 2,466百万円 エレベーター設置事業 892百万円 学校特別営繕費 15,162百万円	教育
				横浜美術館大規模改修事業(実施設計) 307百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修事業(実施設計) 99百万円 マリンタワー改修事業(改修工事) 60百万円 三溪園重要文化財等大規模改修 101百万円	文観
文化施設の改修等 (再掲)	567	2,867	△ 2,300		

【主な増額理由】  
下水道管耐震化等の進捗による増 827百万円

【主な増額理由】  
小・中学校整備の事業進捗に伴う増 2,301百万円

【主な減額理由】  
関内ホール改修事業の完了に伴う減 △2,600百万円

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
公共建築物の 長寿命化等	4,000	4,000	—	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策 工事を実施	建築等
公共建築物の 天井脱落対策	1,782	733	1,049	地震時の天井脱落による被害を防止するため、 特定天井の改修工事等を実施	市民等
【主な増額理由】 事業進捗に伴う増 1,049百万円					
上郷・森の家 改修運営事業	182	243	△ 61	改修にかかるPFI事業の推進 開館：31年9月	市民
【主な減額理由】 用地取得完了に伴う減 △151百万円					
屋外プール 再整備事業 (再掲)	488	57	431	本牧市民プールの再整備に向けた事業者公募、 既存施設の解体	市民
【主な増額理由】 既存施設の解体に伴う増 448百万円					
スポーツセンター及 び地区センター体育 室への空調設置 (再掲)	279	149	130	・基本設計 4か所 (栄スポーツセンター等) ・実施設計 6か所 (港南スポーツセンター、若 葉台地区センター等) ・工事 6か所 (西スポーツセンター、末吉地区 センター等)	市民
市営住宅の整備等 (再掲)	1,883	2,391	△ 508	市営住宅 住戸内改善 (工事等) 170戸 (30：90戸) (実施設計) 250戸 (30：30戸) 建替 (基本設計等) 1か所 (瀬戸橋)	建築
【主な減額理由】 寿町総合労働福祉会館の事業進捗に伴う減 △1,438百万円					
<b>&lt;都市基盤整備&gt;</b>					
都市計画道路等 の整備 (一部再掲)	25,883	32,662	△ 6,779	本市の骨格を形成する幹線道路網 (都市計画道 路) 等の整備、横浜環状道路北西線の整備、相 模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差の着工準備、 金沢シーサイドライン延伸工事 (31年度複線開 通予定) ※30年度2月補正 (国の緊急対策分)：240百万円	道路
【主な減額理由】 北西線に係る首都高(株)からの受託工事の終了に伴う減 △6,429百万円					
横浜環状道路等 整備 (一部再掲)	33,151	34,592	△ 1,441	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備 街路整備費 (北西線整備、北線・北西線・南 線関連街路) 18,134百万円 ※首都高(株)による立替施行をあわせて実施 高速道路等整備費 3,765百万円 (北線・北西線の首都高出資金等) 道路費負担金 10,270百万円 (南線・横浜湘南道路) 道路特別整備費 (南線関連街路) 982百万円	道路
【主な増減理由】 北西線に係る首都高(株)からの受託工事の終了に伴う減 △6,429百万円 南線の事業進捗に伴う道路費負担金の増 2,000百万円					
道路費負担金	11,254	9,254	2,000	国直轄事業の本市負担金 (横浜環状南線、国道16号等)	道路

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
道路等の改良と保全 (再掲)	9,943	9,845	98	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、「無電柱化推進計画」の推進、老朽橋の補修、道路がけ対策、踏切の安全対策(生見尾)等 ※30年度2月補正：585百万円	道路
道路の修繕	10,160	10,060	100	道路の維持・修繕等	道路
公園整備事業 (再掲)	15,950	15,950	—	身近な公園の整備・改良 大規模な公園の整備 ＜基盤整備等＞鶴見花月園、舞岡町、小柴貯油施設跡地 ＜公園計画検討＞旧深谷通信所 日産スタジアムの改修	環境
(公園整備事業費の工事費)					
	31年度	30年度	差引	増減	
	11,777	11,055	722	6.5%	
河川整備事業	2,345	2,321	24	時間降雨量約50mm対応の河道改修 等	道路
河道等安全確保対策事業	595	—	595	国の緊急対策と合わせ、市管理の準用河川(市単独)のしゅんせつ・修繕等の実施 ※30年度2月補正(国の緊急対策分)：618百万円	道路
下水道整備事業 (一部再掲)	50,484	49,002	1,482	下水道管や水再生センター・ポンプ場等の再整備、大規模雨水幹線の整備等	環境
水道整備事業 (一部再掲)	28,544	28,940	△ 396	老朽管更新の推進等 22,350百万円 基幹水道施設の整備 6,089百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 68百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化 17校(前年同) スマートメーターのモデル地区への導入 37百万円 325基設置(30:136基)、32年度本格運用開始	水道
鉄道ネットワーク形成等	12,543	11,367	1,176	神奈川東部方面線整備事業 8,140百万円 (相鉄・JR直通線 31年度下期開業) 高速鉄道3号線延伸事業の推進 48百万円 鉄道計画検討調査 11百万円 ・交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討調査 4百万円 ・駅改良検討調査 7百万円 グリーンラインの混雑緩和策(6両編成化に向けた基本設計) 92百万円 市営地下鉄駅のリニューアル 4,252百万円	都整 交通 都整 都整 交通

(単位：百万円)

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
<b>国際コンテナ 戦略港湾の推進</b> 【主な増額理由】 新本牧ふ頭整備着手に伴う増 8,005百万円	13,492	4,673	8,819	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備等 3,315百万円 MC-4岸壁整備等(31年度末供用開始) 新本牧ふ頭第1期地区整備事業 8,480百万円 埋立免許取得、地盤改良工事等 ※港湾整備事業費会計で実施 国際コンテナ戦略港湾推進事業 219百万円 貨物集貨支援(航路補助等) 200百万円 利便性向上検討等 19百万円 ロジスティクスパークの整備等 1,475百万円 (対象地区：新山下、本牧、南本牧) ※一部港湾整備事業費会計で実施 LNGバンカリング拠点形成事業 3百万円 LNG燃料船を対象としたインセンティブ制度 の検討等	港湾
<b>ふ頭の整備 (一部再掲)</b> 【主な増減理由】 大黒ふ頭暫定CIQ施設整備の竣工等に伴う減 △2,432百万円 新港9号客船バース等整備事業の進捗に伴う増 1,714百万円	5,277	6,090	△ 813	新港9号客船バース等整備 4,608百万円 ・客船ターミナル整備(31年秋供用) CIQ内装整備、客船施設整備費貸付金 ※一部港湾整備事業費会計で実施 大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良 439百万円 大黒ふ頭整備事業 230百万円	港湾
<b>山下ふ頭の再開発 (再掲)</b> 【主な増額理由】 移転補償費等の増 1,975百万円	8,169	6,194	1,975	移転補償等 ※港湾整備事業費会計で実施	港湾
<b>港湾整備費負担金 (再掲)</b>	3,326	3,067	259	岸壁整備など国直轄事業の本市負担金 南本牧ふ頭MC-4、大黒ふ頭P3等	港湾

4 31年度の主要事業一覧

**(2) 31年度区の主要事業と区からの主な提案**

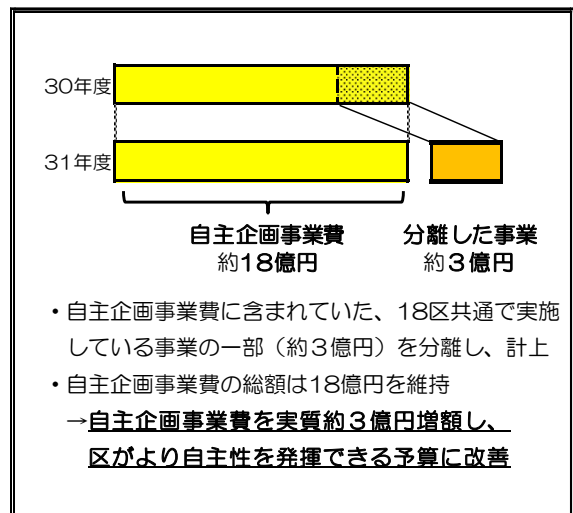
個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）は、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応するための予算です。

31年度の自主企画事業費の予算編成において、区がより自主性を発揮できるよう、改善を行いました。（右図参照）

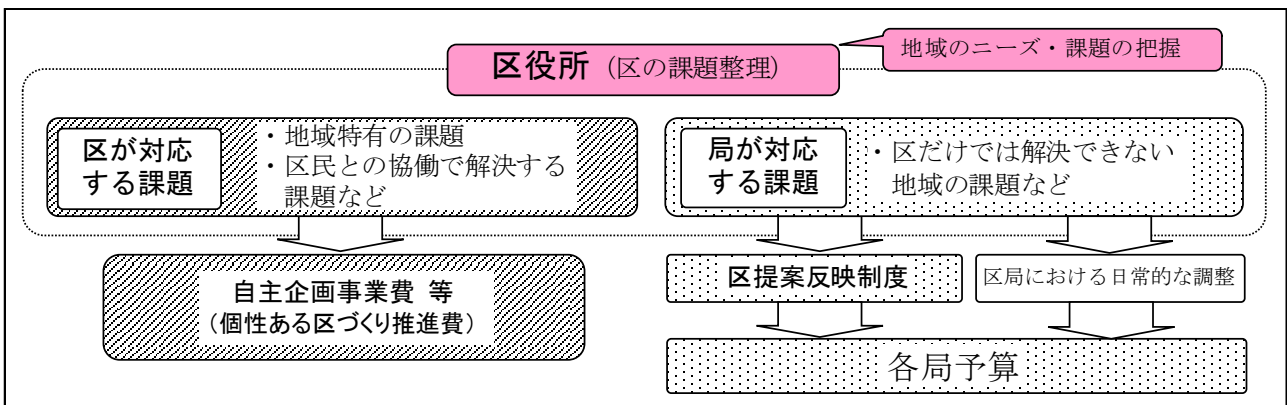
31年度は、自主企画事業費全体で、約18億円（563事業）を計上しました。

また、本市では、現場主義を実現する観点から、地域課題が複雑・多様化する中で、区だけでは解決が困難な課題に、区局がより一層連携して取り組む仕組みとして、区から局へ予算や制度等を提案し、反映する、「区提案反映制度」を運用しており、31年度は、152件の区からの提案に対応しました。

**【31年度予算の改善のポイント】**



**【区役所予算編成の流れ】**



**I 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現**

●自主企画事業費

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	事業概要
鶴見	「千客万来つるみ」プロモーション事業	800	地域、企業、大学等と連携してイベント等を実施し、歴史や文化など鶴見の魅力発信することで、区外からの集客を促進し、地域経済の活性化を図ります。
西	地域資源を活用したまちの回遊性向上事業	440	ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> など来街者が増加する機会を捉え、英語版ガイド情報誌の作成や公共施設案内サインの多言語化、イベントでの魅力発信等を通して、区内の回遊性をさらに高め、西区全体の賑わいを創出します。
南	区民スポーツ支援事業	458	年間を通じて、既存の取組を拡充した区民スポーツ大会を始め様々なイベントを実施するとともに、各イベントを繋ぐスタンプラリーを新たに実施し、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け区全体を盛り上げます。
保土ヶ谷	横浜国立大学留学生の地域交流推進事業	57	地域の伝統行事やイベント等への参加など、地域の方々と留学生との交流機会を創出し、互いの文化に対する理解促進や地域活性化、外国人材としての留学生の誘致・定着を図るとともに、保土ヶ谷の魅力発信を行います。
磯子	区の魅力創出・発信事業	196	区内の名産品を特集した「磯子の逸品」を公募し、区内外へPRします。また、湾岸部の工場の親子見学会を実施し、区への愛着の醸成を図るとともに、区内の貴重な水辺空間である堀割川の魅力発信に取り組みます。



## 4 31年度の主要事業一覧

港北	大規模スポーツ大会等 開催機運醸成事業	345	ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック、アフリカ開発会議等に向け、地域や関係機関と連携し、ラグビー体験や区民まつりでのイベント等による機運醸成を図ります。
緑	緑・芸術文化事業	252	緑区の文化芸術を推進するため、区内施設や団体等と連携して事業を実施します。また、区制50周年記念事業として、区内の中学生で合唱団を結成し、世界で活躍する指揮者や合唱団と共演します。
戸塚	区内女子スポーツ 普及・応援事業	154	区内に活動拠点のある女子スポーツチームによる体験教室、ホームページやパネル展によるチーム紹介などを通じて女子スポーツの普及と応援を行います。
栄	栄区ならではの おもてなし推進事業 ～2020年に向けて～	200	文化・スポーツ活動が盛んな栄区の豊富な人材を生かし、区民による訪日された方への「おもてなし」を実施します。園芸や弓道等の日本文化体験や交流を通じ横浜の奥座敷ともいえる栄区の魅力を発信していきます。
泉	いずみ文化振興事業	411	区民による作品展示・発表・交流の場等を提供します。また、泉区伝統文化である「横浜いずみ歌舞伎」、「太鼓・お囃子（はやし）」、「相模凧」の保存・普及・継承活動への支援を行います。
瀬谷	瀬谷の魅力発信・名所 づくり事業	859	区内の庭・花壇を巡るオープンガーデンや、「瀬谷区の史跡を巡るガイドブック（仮称）」の作成・発行等を通して、水・緑豊かな環境や歴史等の“地域資源”を活用した区の魅力発信に取り組みます。

### ●区からの主な提案

(単位：万円)

提案区名	提案内容	予算額	局名	事業概要
都筑	中小企業の展示会出展 支援による販路開拓の 活性化	1,250	経済	区内製造事業者の販路開拓や企業同士の交流等を支援するため、テクニカルショウヨコハマの「横浜ものづくりゾーン」及び区ブースでの出展スペースの確保や展示しやすい環境整備を行います。

## II 花と緑にあふれる環境先進都市

### ●自主企画事業費

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
旭	水・緑・花を暮らしに 取り入れた旭区魅力 アップ事業	412	水・緑・花に恵まれた旭区の魅力を多くの方が知り、親しんでいただくため、ホテル舞う里づくりやふるさとの川環境学習などを行うとともに、街の美化に関心・意欲のある地域団体への花苗の配付により、街のいろどりを創出します。
緑	きれいなまちづくり 事業	215	不法投棄、空き缶及び吸い殻等の散乱を防止し、地域住民と協働して清潔できれいなまちづくりを推進するため、沿道緑化のための花苗提供、ポイ捨て禁止キャンペーン及び清掃活動支援等を行います。
都筑	つづき水と緑の魅力 アップ推進事業	264	区の花「サクラソウ」のPRを行うなど、引き続き「都筑区花いっぱい運動」に取り組み、花や緑を大切にすることを醸成します。また、「都筑区水と緑の散策マップ」を活用し、区内の環境資源の魅力発信します。

### ●区からの主な提案

(単位：万円)

提案区名	提案内容	予算額	局名	事業概要
鶴見	鶴見駅西口周辺の環境 改善	500	資源	昭和47年の設置から約50年が経過し、老朽化およびバリアフリー化に課題がある鶴見駅西口公衆トイレについて、再整備に着手します。
旭	横浜動物の森公園中央 道路の延伸と里山ガー デンの本格活用、国際 園芸博覧会開催に向け た機運醸成	4,400 の一部	政策	横浜動物の森公園において、交通渋滞解消に向けた中央道路延伸の検討を進めます。また、国際園芸博覧会の招致推進に向け、旭区誕生50周年記念事業等と連携し、広報・機運醸成に取り組みます。
		3,000	環境	

#### 4 31年度の主要事業一覧

瀬谷	旧上瀬谷通信施設跡地のまちづくりプロジェクトの推進	95,080	都整	農業振興と新たな都市的土地利用の具体化に向け、まちづくり協議会との話し合いを進めるとともに、土地利用基本計画の策定と市施行による土地区画整理事業の検討を進めます。あわせて、周辺道路や新たな交通、公園等の整備について検討を進めます。
----	---------------------------	--------	----	---

### III 超高齢社会への挑戦

#### ●自主企画事業費

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
神奈川	かながわ健康づくり応援事業	613	健康づくりの契機となるよう区庁舎に常設の健康チェック・情報発信コーナーを設置します。また「健康かながわ応援月間」には区役所、関係機関・団体等が連携して取り組むことで、区民の健康寿命延伸を目指します。
旭	旭ウォーキングムーブメント創生事業	450	区民の健康寿命の延伸に向け、区内の豊かな自然や公園を生かし、ウォーキングムーブメントを創生します。この取組のひとつとして、スマートフォン用アプリを作成し、モデルコースやイベント等の情報を発信します。
金沢	金沢区暮らしや地域に関する意識調査事業	300	暮らしや地域に関する意識調査を行い、地区の特徴などを明らかにし、地域支援チーム、関係機関と共有を図り地域支援に役立て、第4期地域福祉保健計画に生かしていきます。
青葉	青葉区健康長寿のまちづくり支援事業	505	「あおばに住んで、健康、長生き！」を実感できるよう、「あおば健康スタイル」を展開します。「あおば健康スタイルブック」の作成等、青葉区の特徴を生かした、区民が気軽に実践できる健康づくりの取組を実施します。
戸塚	戸塚区高齢者見守りネットワーク事業	316	高齢者等が安心して暮らせるよう、民間事業者からの相談や連絡を支援につなげる「みまもりネット」の実施や、区社会福祉協議会等による見守り・声かけ活動等により、「ゆるやかな見守り体制」の充実を図ります。
栄	地域主体の健康寿命を延伸する健康まちづくり事業	566	健康長寿の取組を広げるため、区民の健康状態を地区別に把握する調査を実施し、地域と共有するとともに、健康状態のチェックシート等のツールを作成して、取組に参加しやすい環境づくりを進めます。

#### ●区からの主な提案

(単位：万円)

提案区名	提案内容	予算額	局名	事業概要
港北	綱島地区における樽町地域ケアプラザの分室機能の確保	1,595	健福	高齢者人口が非常に多い樽町地域ケアプラザ圏域の綱島地区において、分室の設置・運営を試行的に実施します。

### IV 人が、企業が集い躍動するまちづくり

#### ●自主企画事業費

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
港南	歩行者サポート事業	600	超高齢社会に対応するため、公道階段に手すりを設置し、高齢者が日常生活や災害時でも安全で安心して歩きやすい階段に改善します。
保土ヶ谷	星川駅周辺の総合的なまちづくりガイドライン検討事業	500	相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差事業による高架化を契機に、駅周辺の開発の機運が高まっています。地区の魅力を高め区心部の拠点性をさらに強化するため、まちづくりガイドラインを策定します。
泉	定住・転入促進事業	417	区内外の多くの方々に「泉区に住み続けよう」「住むなら泉区」と感じてもらうため、WEBサイトやSNSを通じた継続的な情報発信と、魅力向上のための区民等と連携したコンテンツ拡充を実施します。

4 31年度の主要事業一覧

●区からの主な提案

(単位：万円)

提案区名	提案内容	予算額	局名	事業概要
中	J R桜木町駅新改札口設置に伴う駅周辺整備	5,036	都整	J R桜木町駅の南側に設置される新改札口において、盤下げ工事や照明設置工事を行い、誰もが安全・安心して利用できる空間を整備します。
南	管理不全空家対応モデル検証事業	2,000	建築	管理不全な空家への改善指導等の取組強化として、経過観察調査、所有者調査の一部委託化等を行います。また、所有者の自主改善を進める総合案内ができる機能の検討や、空家所有者に対する活用補助をモデル実施します。
港南	市営住宅と区分所有型団地が混在する野庭団地の再生・まちづくり	2,000	建築	地域の課題やニーズを十分に検討し、反映させるため関係区局による横断プロジェクトを立ち上げるとともに、他団地の先行事例のように野庭団地での再生ビジョン策定に向けた検討を進めます。
保土ヶ谷	相模鉄道本線（星川～天王町駅）全線高架化を契機としたにぎわいあるまちづくりの推進	400	道路	30年度策定のバリアフリー基本構想を踏まえ、星川駅周辺道路におけるバリアフリー整備の具体的な事業計画を策定していきます。また、星川駅周辺の線路をまたぐバス路線の新設や既存路線の延伸について検討を行うため、周辺交通の現況把握やアンケート等を実施します。
金沢	金沢八景駅周辺における市有地等の状況を踏まえたまちづくりの検討	100	都整	金沢区心部におけるまちづくりの検討を踏まえながら、市有地の活用等に関する地域のニーズや課題を把握し、金沢八景駅周辺のまちづくりの検討を行います。
緑	地域住民共助の地域交通（ボランティアバス）への支援	4,000の一部	道路	現在、実証運行を実施しているボランティアバスについて、今後の本格運行に向けた運営・運行方法の検討を地域と行うとともに、新たな支援制度の創設に向け関係区局で調整を行います。
青葉	超高齢社会を見据えた郊外部における新たな地域交通の確立	4,000の一部	道路	既存のボランティアバス・民間送迎バス活用の実証運行結果を踏まえながら、交通が不便な郊外部における新たな地域交通の確立に向けた検討を進めます。

V 未来を創る多様な人づくり

●自主企画事業費

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
鶴見	多文化のまち・つるみ推進事業	1,162	外国人が安心して暮らせるように、鶴見国際交流ラウンジを拠点として多言語での窓口対応や情報発信等を行います。また、多文化共生の理解を促進するため、啓発イベント等を実施します。
神奈川	振り込め詐欺等撲滅対策事業	200	警察や地域等と連携し、防犯パトロールやキャンペーン等で「迷惑電話防止機能付き機器」や「留守番電話の設定」の周知・啓発を進めるほか、「自動通話録音装置」の普及に取り組み、振り込め詐欺撲滅を図ります。
西	家計のやりくり応援事業	61	生活困窮者の自立に向け、相談者自身が家計のやりくりの重要性を理解し、収支バランス改善の学習ができるワークブックを作成します。庁内連携により作成・活用します。
中	多文化交流事業	740	国際交流ラウンジの運営を通じてボランティア人材を育成・活用し、地域での通訳・翻訳を支援します。また、関係各所と連携を図りながら外国につながる若者の居場所づくりを進めます。
港南	安全安心まちづくり推進事業	858	交通安全、防犯、防火、防災等を進めるため、啓発キャンペーンの充実を図ります。また、防犯活動団体への活動経費の一部助成や通学路の安全対策に係るマップの整備、登下校の見守りの啓発を推進します。
金沢	子育て応援事業	738	既存の取組に加えて、区と協働して子育て支援を行う地域子育て支援拠点に、子育て応援リーダーを配置し、関係機関との連携を進めることで、幅広い協働による子育て施策を推進します。

#### 4 31年度の主要事業一覧

港北	地域子育てサポート事業	892	親子と一緒に参加する「地域育児教室」や育児講座「わくわく子育て広場」などの地域子育て支援事業を通して、安心して子育てできる地域環境を形成していくことにより「切れ目ない子育て支援」を実施していきます。
青葉	地域における起業等支援事業	180	新たに地域で力を発揮したい人や起業等に向け準備中の人を対象に、民間事業者との協働により、交流や相談の場を設け、地域における起業等を支援します。
都筑	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業	919	各種団体等の連携充実や養育者の支援に加え、いわゆる「小1の壁」の不安軽減のための講演会や区内市立小学校6年生を対象とした命の授業の実施等、妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援に取り組みます。
瀬谷	未来を拓け！瀬谷っ子事業	401	小・中学生が自己肯定感を高め、夢や希望をもって社会生活を送れるよう、学校や地域、団体等と連携し、学習意欲や学習習慣を身につけるための放課後の学習支援や生活スキル向上のための生活支援を行います。

#### ●区からの主な提案

(単位：万円)

提案区名	提案内容	予算額	局名	事業概要
西	精神障害者保健福祉手帳の申請方法の拡充	6,549	健福	申請手続きが来所のみとなっている精神保健福祉手帳について、市民サービスの向上を図るために、郵送申請を可能とするとともに、事務処理を外部委託により実施します。
戸塚	被保護世帯等の高校生世代を対象とした進路選択等に関する支援	825	健福	高校に行っていない子どもを含めた高校生世代に対し、進学や就職に関する情報や体験機会の提供を行い、将来の選択肢の幅を広げる支援を、7区でモデル実施します。

### VI 未来を創る強靱な都市づくり

#### ●自主企画事業費

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
中	地域防災力向上事業	822	幅広い世代、特に若年層及びその保護者世代への防災啓発につながるよう、ゲーム性を取り入れた訓練を含めた「防災フェア」を実施するとともに、地域防災拠点の初動対応に必要な物品等の充実を図ります。
南	みなみ減災推進事業	1,693	地震、土砂災害等の被害想定区域をまとめた防災マップを刷新し全戸配布するとともに、地域での工夫した取組等を紹介するリーフレットの新規作成等を行います。また、災害時要援護者支援事業を引き続き推進します。
磯子	「女性の視点」をいかした地域防災拠点運営支援事業	402	避難所運営において、女性が必要とするスペースや生活用品を確保するとともに、特に、妊産婦や乳幼児が衛生的で安心して避難生活を送れるよう、ベビーベッドや離乳食セットなどを拡充します。

#### ●区からの主な提案

(単位：万円)

提案区名	提案内容	予算額	局名	事業概要
神奈川	地域防災拠点における生活用品の更新	4,803	総務	地域防災拠点で備蓄している生活用品（ほ乳瓶、生理用品、紙おむつ、紙パンツ）について、一斉更新します。
磯子	磯子区休日急患診療所跡地（市有地）の活用	2,100	都整	旧磯子区休日急患診療所跡地（滝頭二丁目）を活用して、隣接する滝頭二丁目公園を拡張し、地震火災時の避難路として有効なオープンスペースを整備するなど、当該エリアの防災力強化を図ります。
栄	河川・水路、雨水調整池の適切な維持及び防災機能の強化	39,400	道路	土砂の堆積による河川等の治水機能の低下を防ぐため、河道内の堆積土砂の掘削や樹木の伐採、除草などを実施するとともに、老朽化した施設の修繕を行います。
泉	泉公会堂特定天井工事に伴う、舞台機構装置等の設備機器の総合的な更新	5,503	市民	31年度に実施する特定天井工事に伴う長期休館に合わせ、老朽化が進んでいる舞台幕や制御盤・操作盤等の舞台機構関連装置の更新を行います。
		3,000	建築	

◆参考 温暖化対策プラス事業、区SDGs未来都市推進事業について

区役所における地球温暖化対策とSDGs未来都市を推進するための事業です。  
31年度は、温暖化対策プラス事業で12事業、7,983万円、  
区SDGs未来都市推進事業で7事業、1,100万円を計上しました。

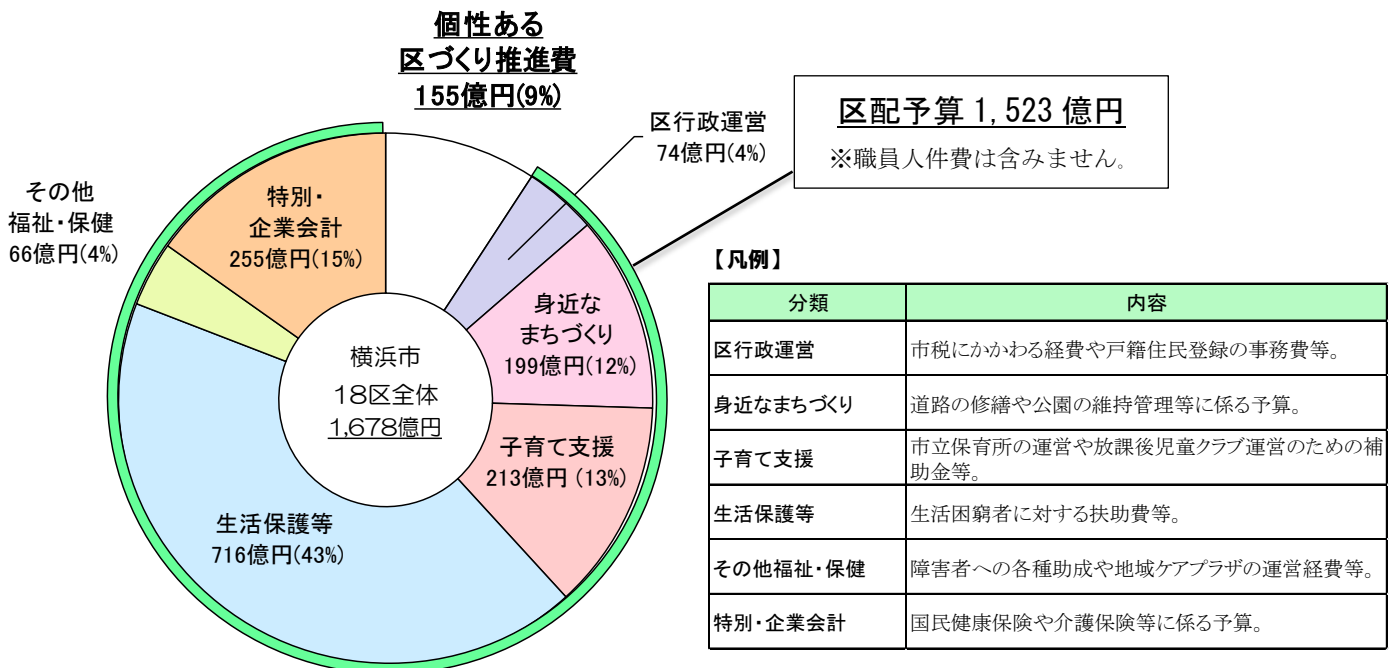
(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
<b>温暖化対策プラス事業</b>			
磯子	ミスト設置事業	230	区民が多く来庁する磯子区総合庁舎前に猛暑をしのぐミスト装置を設置します。あわせて、温暖化対策行動の啓発やイベントの開催など、区民向けの普及・啓発活動を行います。
青葉	青葉区防災の街づくり事業	2,100	青葉区災害対策本部の代替施設である市ケ尾中学校に、大規模災害時に備え太陽光発電設備を設置し、VPP構築事業を活用した蓄電池の整備を進め、非常用電源を確保します。
都筑	市立保育所における温暖化対策啓発事業	806	新しい暑さ対策技術である「フラクタル日除け」を区内市立保育所2か所に設置するとともに、子育て世代に向けた温暖化対策の啓発を行います。
<b>区SDGs未来都市推進事業</b>			
南	大規模団地の活性化支援事業	100	高齢化率区内1位である南永田団地において、地域主体によるこれまでの空き店舗活用の取組を踏まえながら、SDGs未来都市の実現を目指し、持続可能なまちづくりに関する企画・検討・調査を行います。
旭	左近山団地におけるSDGs未来都市地域主体型事業	300	地域活動の担い手不足や見守りが必要な高齢者対応などが課題となっている左近山団地において、横浜国立大学の研究室活動や居住する学生の地域活動によって、地域コミュニティの活性化を図ります。
金沢	SDGs未来都市地域主体型事業「かなざわ八携協定」の推進	105	環境・経済・社会の3側面の課題解決を目指し、社会的課題の解決に向け各団体と連携協力し、金沢のまちの魅力を発信し、職住遊近接による環境負荷の軽減、取組の推進、住宅地の活性化を目指します。

◆参考 区が執行している予算について

本市では、各局で編成した予算のうち、個人への給付事業や施設の運営に係る経費等、地域の総合行政機関として、市民に身近な区役所が事業を行うことでより高い効果を得られる事業は、局から区に予算を配付し、区が局の事業を執行しています（区配予算）。

分野別に分類した区が執行している予算







## 【参 考】 資 料 編

1	会計別予算	80 頁
2	一般会計予算 局別一覧表	81 頁
3	一般会計予算 区編成事業 区別一覧表	82 頁
4	会計別予算及び施設等整備費の推移	83 頁
5	一般会計予算 財源別一覧表	84 頁
6	地方交付税の推移	85 頁
7	一般会計市債計上額等の推移	85 頁
8	主な基金残高の推移	85 頁
9	市税実収見込額の概要	86 頁
10	市民 1 人あたり予算の使いみち（一般会計）	88 頁
11	社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	89 頁
12	主な完成予定施設等の一覧	89 頁
13	中期的な財政見通し（一般会計）	90 頁
14	効率的・効果的な執行体制づくり	92 頁

# 1 会計別予算

(単位：百万円)

区 分	31年度	30年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
一 般 会 計	1,761,506	1,726,435	35,071	2.0
特 別 会 計	1,328,164	1,301,924	26,240	2.0
国民健康保険事業費(健康福祉局)	332,042	345,759	▲ 13,718	▲ 4.0
介護保険事業費(健康福祉局)	288,855	282,831	6,024	2.1
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	77,172	75,166	2,006	2.7
港湾整備事業費(港湾局)	25,522	12,739	12,784	100.4
中央卸売市場費(経済局)	3,755	4,517	▲ 762	▲ 16.9
中央と畜場費(経済局)	3,938	3,787	151	4.0
母子父子寡婦福祉資金(こども青少年局)	640	474	166	35.0
勤労者福祉共済事業費(経済局)	435	424	12	2.8
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	38	39	▲ 1	▲ 2.6
市街地開発事業費(都市整備局)	11,984	16,144	▲ 4,160	▲ 25.8
自動車駐車場事業費(道路局)	918	999	▲ 81	▲ 8.1
新墓園事業費(健康福祉局)	1,760	2,404	▲ 644	▲ 26.8
風力発電事業費(環境創造局)	89	92	▲ 2	▲ 2.6
みどり保全創造事業費(環境創造局)	12,565	11,078	1,487	13.4
公共事業用地費(財政局)	18,949	9,233	9,716	105.2
市 債 金(財政局)	549,502	536,238	13,264	2.5
公 営 企 業 会 計	615,160	565,639	49,521	8.8
下水道事業(環境創造局)	259,377	257,438	1,939	0.8
埋立事業(港湾局)	35,885	22,090	13,795	62.4
水道事業(水道局)	118,982	117,070	1,912	1.6
工業用水道事業(水道局)	5,040	4,274	766	17.9
自動車事業(交通局)	25,826	26,012	▲ 186	▲ 0.7
高速鉄道事業(交通局)	98,020	92,112	5,908	6.4
病院事業(医療局 病院経営本部)	72,030	46,641	25,389	54.4
総 計	3,704,830	3,593,998	110,832	3.1
純 計	2,949,488	2,849,660	99,828	3.5

注：純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

## 2 一般会計予算 局別一覧表

(単位：百万円)

局・統括本部名	31年度	30年度	比較		31年度 構成比(%)	主な増減理由（金額は増減金額）
			増▲減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	734	668	66	9.9	0.0	・SDGsデザインセンターにおける取組拡充のため(31) ・再生可能エネルギーに係る活用戦略策定のため(10)
政策局	19,225	19,566	▲341	▲1.7	1.1	・国際園芸博覧会招致推進事業の進捗のため(73) ・平成30年住宅・土地統計調査事業が終了したため(▲189) ・横浜市立大学旧学生寮の解体が完了したため(▲205)
総務局	79,672	63,256	16,415	26.0	4.5	・新市庁舎整備事業費が増加したため(10,376) ・災害救助基金の設置のため(2,582)
財政局	207,236	213,367	▲6,131	▲2.9	11.7	・公債費の利子が減少したため(▲1,360) ・公債費の元金が減少したため(▲4,634)
国際局	1,583	1,344	238	17.7	0.1	・パスポートセンターの設置のため(229) ・外国人材の受入環境整備における取組拡充のため(54)
市民局	45,039	43,869	1,170	2.7	2.6	・ラグビーワールドカップ2019開催事業費が増加したため(1,419) ・社会保障・税番号制度対応事業費が増加したため(530)
文化観光局	10,351	10,514	▲163	▲1.5	0.6	・文化芸術・観光MICE分野における取組拡充のため(953) ・関内ホール改修事業が終了したため(▲2,600)
経済局	49,229	47,162	2,068	4.4	2.8	・プレミアム付商品券事業を実施するため(3,641) ・中央卸売市場費会計繰出金が減少したため(▲704)
こども青少年局	297,760	280,350	17,411	6.2	16.9	・保育・教育にかかる給付の充実のため(8,685) ・31年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されるため(6,931)
健康福祉局	449,129	439,081	10,049	2.3	25.5	・介護保険給付費の増により介護保険事業費会計繰出金が増加したため(5,224) ・障害者支援施設等自立支援給付費が増加したため(2,200)
医療局	10,349	10,896	▲546	▲5.0	0.6	・市医師会立看護専門学校再整備事業が完了したため(▲244) ・病院事業会計繰出金が減少したため(▲249)
環境創造局	82,733	83,912	▲1,179	▲1.4	4.7	・旧環境科学研究所耐震対策事業が終了したため(▲300) ・下水道事業会計繰出金が減少したため(▲1,507)
資源循環局	41,353	42,226	▲873	▲2.1	2.3	・焼却工場24時間受入整備事業が終了したため(▲200) ・公共施設の未把握PCB廃棄物に係る調査費が減少したため(▲302)
建築局	24,488	24,289	199	0.8	1.4	・市営住宅整備事業費が増加したため(332) ・ブロック塀等改善事業を実施するため(170)
都市整備局	24,315	27,509	▲3,194	▲11.6	1.4	・桜木町駅新改札口設置事業費が増加したため(348) ・新たな交通(高度化バス)システム導入事業費が増加したため(260) ・市街開発事業費会計繰出金が減少したため(▲4,049)
道路局	91,244	93,559	▲2,315	▲2.5	5.2	・道路費負担金が増加したため(2,000) ・首都高出資金が増加したため(1,575) ・首都高速道路(株)からの受託工事終了により、横浜環状北西線整備費が減少したため(▲6,903)
港湾局	21,447	21,218	229	1.1	1.2	・新港9号客船バース等整備事業費が増加したため(1,616) ・大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業費が減少したため(▲1,374)
消防局	41,318	40,277	1,040	2.6	2.3	・消防本部庁舎・保土ヶ谷消防署整備費が増加したため(1,027)
会計室	1,586	1,605	▲19	▲1.2	0.1	
教育委員会事務局	254,985	255,529	▲543	▲0.2	14.5	・小中学校増改築の進捗等により、小中学校整備費が増加したため(2,420) ・緑園義務教育学校の整備が進捗したため(530) ・箕輪小学校の用地取得が完了したため(▲4,057)
選挙管理委員会事務局	2,900	1,484	1,416	95.4	0.2	・参議院議員選挙経費を計上したため(1,030) ・統一地方選挙経費が増加したため(377)
人事委員会事務局	264	255	9	3.6	0.0	
監査事務局	445	440	4	1.0	0.0	
議会局	3,121	3,058	62	2.0	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	0.0	0.1	
合計	1,761,506	1,726,435	35,071	2.0	100.0	

注：公債費は財政局で一括計上しています。

### 3 一般会計予算 区編成事業 区別一覧表

(単位：百万円)

区名	自主企画事業費	温暖化対策プラス事業	区SDGs未来都市推進事業
鶴見	108.1	4.8	
神奈川	106.0		
西	99.8	17.9	
中	100.8	1.6	
南	99.0		1.0
港南	107.2	2.0	
保土ヶ谷	105.2		
旭	103.3		4.0
磯子	96.3	8.3	
金沢	99.0		1.1
港北	123.8		
緑	97.9		1.0
青葉	110.8	22.1	2.5
都筑	101.3	8.1	
戸塚	104.6		
栄	102.9		1.5
泉	96.0	13.8	
瀬谷	95.0	1.2	
合計	1,856.9	79.8	11.0

注1：「温暖化対策プラス事業」、「区SDGs未来都市推進事業」は、区が事業提案し、温暖化対策統括本部の財源を活用して実施する事業です。共に、予算は個性ある区づくり推進費に計上しています。

注2：各区予算ごとに四捨五入をしているため、合計額と一致しない場合があります。

## 4 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
一 般 会 計	1,492,886	5.4	1,509,974	1.1	1,643,086	8.8	1,726,435	5.1	1,761,506	2.0	
特 別 会 計	1,399,361	1.4	1,347,057	▲ 3.7	1,349,805	0.2	1,301,924	▲ 3.5	1,328,164	2.0	
公営企業会計	591,770	▲ 18.0	540,898	▲ 8.6	580,103	7.2	565,639	▲ 2.5	615,160	8.8	
総 計	3,484,017	▲ 0.9	3,397,929	▲ 2.5	3,572,994	5.2	3,593,998	0.6	3,704,830	3.1	
純 計	2,678,474	0.5	2,663,440	▲ 0.6	2,860,520	7.4	2,849,660	▲ 0.4	2,949,488	3.5	
うち施設等整備費	一般会計	233,473	28.6	225,788	▲ 3.3	187,758	▲ 16.8	243,301	29.6	248,628	2.2
	特別会計	20,739	▲ 5.2	37,267	79.7	40,654	9.1	26,717	▲ 34.3	46,029	72.3
	公営企業会計	105,972	4.4	111,909	5.6	128,909	15.2	129,690	0.6	161,277	24.4
	合 計	360,184	18.1	374,964	4.1	357,322	▲ 4.7	399,708	11.9	455,934	14.1

## 5 一般会計予算 財源別一覧表

(単位：百万円)

項 目	31年度	30年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
市 税	837,542 (740,170)	810,604 (726,407)	26,938 (13,763)	3.3 (1.9)
地 方 譲 与 税	8,732	8,511	221	2.6
県 税 交 付 金	89,464	104,616	▲ 15,152	▲ 14.5
地 方 交 付 税	20,500	22,000	▲ 1,500	▲ 6.8
地 方 特 例 交 付 金	9,098	3,654	5,444	149.0
財 産 収 入	16,483	17,991	▲ 1,508	▲ 8.4
収 益 事 業 収 入	10,000	10,000	-	0.0
そ の 他 収 入	33,863	28,721	5,142	17.9
一 般 財 源 計 ①	1,025,681	1,006,097	19,584	1.9
市 債 ②	171,962	169,928	2,034	1.2
うち臨時財政対策債	47,000	53,000	▲ 6,000	▲ 11.3
分 担 金 及 び 負 担 金	32,613	42,609	▲ 9,996	▲ 23.5
使 用 料 及 び 手 数 料	49,831	49,857	▲ 26	▲ 0.1
国 庫 支 出 金	321,774	301,565	20,210	6.7
県 支 出 金	83,105	74,141	8,964	12.1
財 産 収 入	12,538	27,888	▲ 15,351	▲ 55.0
寄 附 金	1,267	1,157	109	9.4
繰 入 金	8,679	819	7,860	959.7
諸 収 入	54,057	52,374	1,683	3.2
特 定 財 源 計 ③	563,863	550,410	13,453	2.4
合 計 ①+②+③	1,761,506	1,726,435	35,071	2.0

注1: 市税は、年度内の補正予算の財源として、20億円を留保した後の金額です。

注2: 市税の下段( )内は、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲分(㉑974億円 ㉒842億円)を除いた金額です。



## 6 地方交付税の推移

(単位：百万円)

	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度		31年度 予算
				予算	決算見込み	
普通交付税	18,628	17,923	23,886	21,000	19,654	19,000
特別交付税	1,433	1,174	1,086	1,000	1,000	1,500
合計	20,061	19,096	24,972	22,000	20,654	20,500

## 7 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位：億円、%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市債計上額	<15.1> 1,596	<▲8.5> 1,461	<▲5.2> 1,385	<22.7> 1,699	<1.2> 1,720
市債依存度	10.7%	9.7%	8.4%	9.8%	9.8%
市債残高	<0.1> 25,100 (23,804)	<▲0.7> 24,912 (23,727)	<0.4> 25,010 (23,863)	<1.6> 25,414 (24,527)	<1.6> 25,823 (25,010)
(参考)全会計市債残高	<▲1.9> 42,331 (41,036)	<▲1.4> 41,736 (40,551)	<▲0.9> 41,347 (40,200)	<0.4> 41,511 (40,624)	<0.8> 41,850 (41,036)

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：下段( )内は、第三セクター等改革推進債を除いたものです。

注3：市債残高は27～29年度が決算数値、30年度が2月補正予算後の年度末残高見込み数値、31年度が当初予算時の年度末残高見込み数値です。

## 8 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)
財政調整基金	23,124	17,357	26,247	21,690	6,484
減債基金	100,786	91,390	98,140	128,510	134,281

注1：27～29年度は決算数値で、30年度は2月補正予算後の年度末残高見込み数値、31年度は、当初予算時の年度末残高見込み数値です。

注2：27～30年度の財政調整基金には、翌年度予算で活用する財源として積み立てた下記の金額が含まれています。(【】内は、当該積み立て金額を控除した実質的な残高)

27年度：11,200百万円【11,924百万円】 28年度：5,400百万円【11,957百万円】

29年度：16,000百万円【10,247百万円】 30年度：9,000百万円【12,690百万円(見込み)】

31年度の財政調整基金は、改正災害救助法に基づき設置する災害救助基金への積み立て(2,581百万円(※))を控除した残高見込み数値です。

※ 財政調整基金を活用し、本市の31年度災害救助基金積立必要額2,581百万円を一括で積み立て

## 9 市税実収見込額の概要

30年度当初実収見込額	31年度実収見込額	増減	伸び率
8,126億円 (7,284億円)	<b>8,395億円</b> (7,422億円)	<b>+269億円</b> (+138億円)	<b>+3.3%</b> (+1.9%)

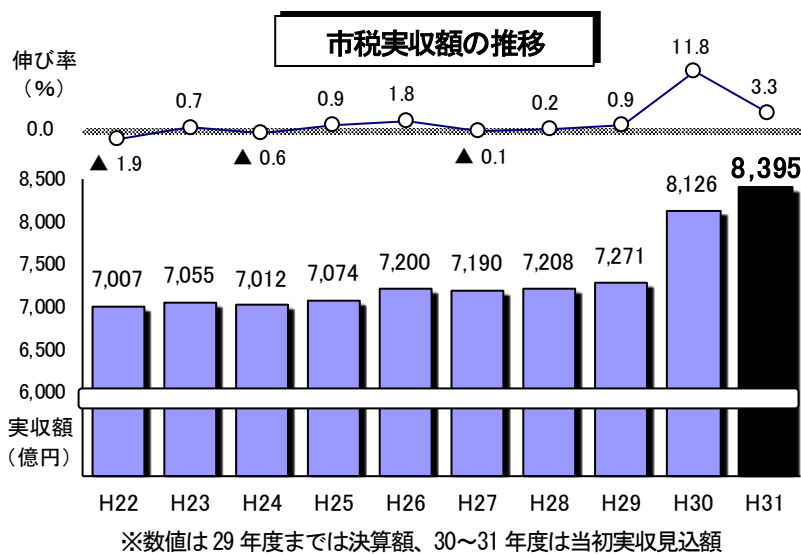
(注1)うち、予算計上額 8,375億円(固定資産税を20億円留保)

(注2)下段( )内は、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲分(㉔:842億円 ㉕:974億円)を除いた数値

### 個人市民税など主要税目の増収により市税全体で4年連続の増収

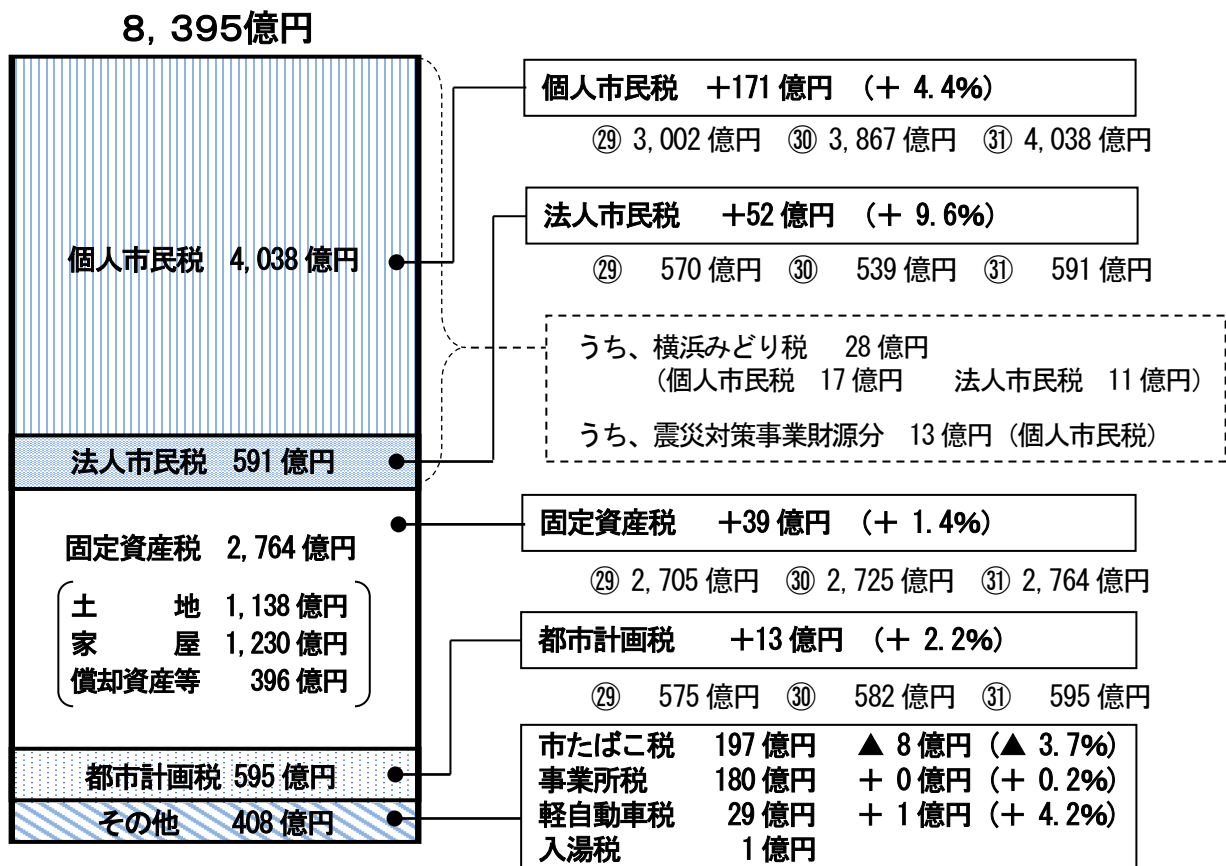
31年度市税実収見込額は、個人市民税で給与所得納税者数の増加や、30年度に実施された県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲の平年度化の影響などにより増収が見込まれること、法人市民税で企業収益の改善、固定資産税で家屋の新增築により増収が見込まれることなどから、8,395億円としました。

これは、前年度当初実収見込額の8,126億円と比較して、+269億円(+3.3%)の増収となります。



### 税目別内訳

(注) ㉔は決算額、㉕・㉖は各年度の当初実収見込額



■ **個人市民税は、給与所得の増や税源移譲の平年度化などにより、+171 億円の増収 (+4.4%)**

個人市民税は、雇用環境の改善を背景とした給与所得納税者数の増加等により所得割の増収が見込まれること、30年度に実施された県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲の平年度化の影響による増があることなどから、前年度当初実収見込額の3,867億円と比較して、+171億円(+4.4%)の増収となる4,038億円としました。

【給与所得の納税者数の増加】

30年度(当初実収見込) : 157万2,000人 → 31年度 : 159万9,000人 (+1.7%)

○ **ふるさと納税の税収影響額**

ふるさと納税による税収への影響額(減収額)は、寄附額の増加が見込まれることから ▲136億円としました。(前年度当初実収見込額の▲93億円と比較して▲43億円)

■ **法人市民税は、企業収益の改善により、+52 億円の増収 (+9.6%)**

法人市民税は、景気が緩やかに回復している中で、企業収益が改善していることなどを背景に法人税割の増収が見込まれることから、前年度当初実収見込額の539億円と比較して、+52億円(+9.6%)の増収となる591億円としました。

■ **固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築などにより、あわせて+52 億円の増収 (+1.6%)**

固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築による増収などが見込まれることから、前年度当初実収見込額の3,307億円と比較して、+52億円(+1.6%)の増収となる3,359億円としました。

【増減の内訳】

(単位:億円)

	固定 資産税	都市 計画税	合計
土地	12	6	18
家屋	25	7	32
償却資産等	2		2
合計	39	13	52

【家屋の新增築による増収額】

固定資産税 : +21 億円

都市計画税 : + 5 億円

【参考 : 30年度の決算見込み】

30年度の市税収入額は、当初実収見込額の8,126億円と比較して+95億円の増収となる8,221億円の決算を見込んでいます。

税目別では、個人市民税、法人市民税などが増収となる見込みです。

(単位:億円)

	当初	決算見込	差引
市税合計	8,126	8,221	95
個人市民税	3,867	3,885	18
法人市民税	539	616	77
固定資産税	2,725	2,727	2
都市計画税	582	582	0
その他	414	410	▲4

(参考) **横浜みどり税の継続について**

① **横浜みどり税について**

横浜市では、21年度からご負担いただいている横浜みどり税を、31年度から5年間継続し、「横浜みどりアップ計画」の財源の一部に活用して、引き続き、緑を守り、つくり、育む取組を進めていきます。

(31年度予算 : 個人約17億円、法人約11億円、合計約28億円)

② **森林環境税・譲与税(国税)について**

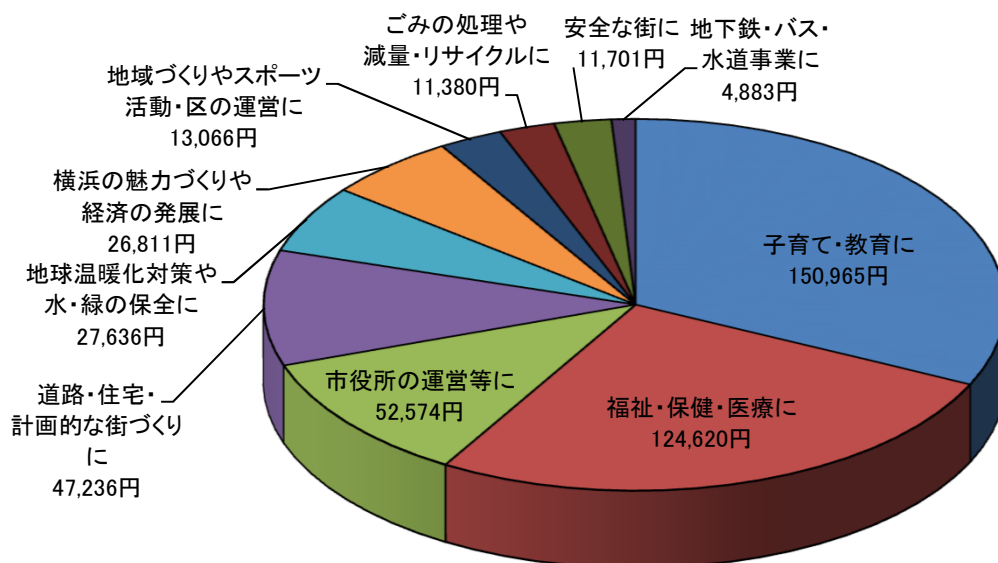
森林環境税・譲与税の具体的な目的は、林業が成り立たない地方の山間部の森林を整備することです。そして、都市部での主な使いみちは、その整備事業で生み出された国内産木材を、消費地として購入・利用することであり、横浜みどり税とは目的と使いみちが異なります。本市では、「横浜市の公共建築物における木材の利用促進に関する方針」(平成26年3月策定)を踏まえ、木材利用の推進を図るほか、31年度から歳入される森林環境譲与税をこれから本格化する学校建替事業の財源として活用していきます。

# 10 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,740,944人 (H31.1.1現在)

分野別	関連部局	31年度予算	市民1人あたり予算	
		百万円	円	
子育て・教育に	こども青少年、教育	564,753	150,965	(32.0%)
福祉・保健・医療に	健康福祉、医療	466,196	124,620	(26.5%)
市役所の運営等に	政策、総務、財政、議会など	196,677	52,574	(11.2%)
道路・住宅・計画的な街づくりに	建築、都市整備、道路	176,706	47,236	(10.0%)
地球温暖化対策や水・緑の保全に	温暖化対策、環境創造	103,385	27,636	(5.9%)
横浜の魅力づくりや経済の発展に	国際、文化観光、経済、港湾	100,299	26,811	(5.7%)
地域づくりやスポーツ活動・区の運営に	市民	48,877	13,066	(2.8%)
ごみの処理や減量・リサイクルに	資源循環	42,573	11,380	(2.4%)
安全な街に	消防	43,774	11,701	(2.5%)
地下鉄・バス・水道事業に	交通、水道	18,266	4,883	(1.0%)
合計		1,761,506	470,872	(100.0%)

注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。  
 注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、財政局から公営企業会計への繰出金です。



## 11 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：億円)

		25 年度決算		30 年度予算		31 年度予算	
			市費		市費		市費
医 療	・国民健康保険 事業費会計繰出金 ・がん検診等	977	771	1,117	828	1,129	835
子 育 て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成 事業等	1,729	768	2,423	967	2,582	1,029
介 護	・介護保険事業費 会計繰出金等	466	441	536	507	595	553
障 害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担 事業等	699	361	888	399	939	414
生活 援 護	・生活保護費等	1,268	309	1,319	322	1,287	315
合 計		5,139	2,649	6,283	3,023	6,532	3,147

注：社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率の引上げによる本市の地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（31 年度予算：265 億円）が交付されており、上記の 31 年度予算（市費）3,147 億円に充てられています。

## 12 主な完成予定施設等の一覧

施設名	所在地（区・町名）	完成予定年月	
地域ケアプラザ	岡 津 町	31年11月	
	別 所	32年2月	
ラポール上大岡	港 南・上大岡西一丁目	31年10月	
寿町健康福祉交流センター・寿町スカイハイツ	中 ・寿 町	31年5月	
市民病院	神奈川・三ツ沢西町 西 ・宮 ヶ 谷	32年1月	
公園	馬場花木園（拡張部）	鶴 見・馬場二丁目	31年11月
	蒔田の森公園（拡張部）	南 ・蒔 田 町	32年3月
	（仮称）今井町大上公園	旭 ・今 井 町	32年3月
	奈良町さくら公園（拡張部）	青 葉・奈 良 町	32年3月
	（仮称）阿久和東二丁目農園付公園	瀬 谷・阿久和東二丁目	32年3月
	瀬谷本郷公園（拡張部）	瀬 谷・本郷一丁目	32年3月
宮内新横浜線（新吉田高田地区・新吉田地区）	港 北・高田西一丁目～ 新 吉 田 町	32年3月 供用	
金沢シーサイドライン金沢八景駅（複線化）	金 沢・瀬 戸	32年3月 全線供用	
川向線（川向地区）	都 筑・川 向 町	32年3月 開通	
新港ふ頭客船ターミナル	中 ・新 港 二 丁 目	31年秋 供用	

## 13 中期的な財政見通し（一般会計）

### <試算における基本的考え方>

31年度予算をベースに、現行税財政制度や「中期4か年計画2018～2021」の財政フレーム等に基づき試算しています。

### 1 歳入の見込み

#### (1) 市税

- ・ 31年度収入見込額をもとに、税制改正や今後の経済動向等を踏まえて試算
- ・ 32年度以降については、年間補正財源を留保していない

#### (2) 地方交付税

- ・ 31年度交付見込額をもとに、市税収入の動向や地方財政措置の考え方等を踏まえて試算

#### (3) 県税交付金

- ・ 31年度収入見込額をもとに、税制改正や地方消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増等を踏まえて試算

#### (4) 市債

- ・ 「中期4か年計画2018～2021」において、横浜方式のプライマリーバランスを計画期間通期で均衡確保することに基づき試算(23ページ参照)

#### (5) 特定財源

- ・ 31年度予算をもとに、「2歳出の見込み」に連動した国費の増減等を反映し試算

### 2 歳出の見込み

#### (1) 人件費

- ・ 31年度予算をもとに、定年退職予定者数等を踏まえて試算
- ・ 32年度以降の給与等の改定分は見込んでいない

#### (2) 公債費

- ・ 過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額等に基づき試算

#### (3) 扶助費

- ・ 31年度予算をもとに、過年度の実績や幼児教育・保育の無償化(平年度化)等を踏まえて試算

#### (4) 義務的な繰出金

- ・ 31年度予算をもとに、過年度の実績等を踏まえて試算

#### (5) 施設等整備費

- ・ 計画期間中の市債活用額について、横浜方式のプライマリーバランスを計画期間通期で均衡確保しながら、必要な投資を計画的に進めることとし試算(23ページ参照)

#### (6) 行政運営費・任意的な繰出金

- ・ 31年度予算と同額で試算

※ 本試算は、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府、平成30年7月)における、経済が足元の潜在成長率並みで推移する場合の経済成長(「ベースラインケース」:今後10年の平均成長率が実質1%強、名目1%台後半程度)を見込んで試算。

※ 「社会保障・税一体改革」「幼児教育・保育の無償化」については、32年度以降の扶助費見込みについて、31年度予算で計上した充実策の平年度化分を見込むとともに、歳入は地方消費税交付金の増(地方消費税率1.7%→2.2%)分を広義の交付税が減額されるものとして試算。



(単位：億円)

項目	31年度 当初予算	32年度 推計	33年度 推計	31～33年度 3か年累計
<b>歳入</b>	<b>17,610</b>	<b>17,090</b>	<b>17,240</b>	<b>51,940</b>
一般財源	10,250	10,180	10,220	30,650
市税	8,380	8,420	8,420	25,220
うち個人市民税	4,040	4,090	4,140	12,270
うち法人市民税	590	540	470	1,600
うち固定資産税	2,740	2,790	2,810	8,340
地方交付税	210	140	140	490
県税交付金	890	1,150	1,190	3,230
その他	770	470	470	1,710
市債	1,720	1,270	1,270	4,260
特定財源	5,640	5,640	5,750	17,030
<b>歳出</b>	<b>17,610</b>	<b>17,360</b>	<b>17,580</b>	<b>52,550</b>
人件費	3,600	3,610	3,610	10,820
公債費	1,840	1,860	1,870	5,570
扶助費	5,040	5,250	5,410	15,700
義務的な繰出金	1,660	1,660	1,710	5,030
施設等整備費	2,490	2,000	2,000	6,490
行政運営費・任意的な繰出金	2,980	2,980	2,980	8,940
<b>差引：歳入-歳出</b>	<b>0</b>	<b>▲ 270</b>	<b>▲ 340</b>	<b>▲ 610</b>

\*31年度当初予算の市税収入においては、20億円を年度途中の補正予算のための財源として留保

不断の行財政改革等による経費縮減・財源確保等の徹底や、多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入、施策の「選択と集中」や事業の平準化などに取り組み、確実に解消

## 14 効率的・効果的な執行体制づくり

厳しい財政状況のもと、市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築します。

国の法制度改正への対応や重点施策を推進する体制を強化する一方、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員を実施します。また、事業を着実に推進するため、一部組織の機構改革を行います。

### 《31年度の主な組織機構改革》

	主な取組
政策局	国際園芸博覧会の招致活動について、迅速な意思決定を図りながら対応していくため、「国際園芸博覧会招致推進室」を設置します。
総務局	災害対応力を強化するため、危機管理室について、「危機管理課」「緊急対策課」「危機対処計画課」「情報技術課」を、「危機管理課」「緊急対策課」「防災企画課」「地域防災課」へ再編します。
道路局	豪雨災害に対する防災・減災対策や河川施設の維持管理体制等を強化するため、河川部について、「河川管理課」「河川計画課」「河川事業課」を、「河川企画課」「河川管理課」「河川事業課」へ再編します。
港湾局	新港ふ頭や大黒ふ頭などの客船受入施設のほか、賑わい施設の整備に向けて、「整備推進課」を設置します。
温暖化対策 統括本部	国が施策として進める「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に横浜市が選定され、今後の取組を着実に推進していくため、課の名称を「環境未来都市推進課」から「SDGs未来都市推進課」に変更します。
消防局	消防署の警防体制やマネジメント体制を強化するため、これまで係長に相当する階級を配置していた予防課長、警防第一課長、警防第二課長等の職位・職責を見直し、課長に相当する階級を配置する「総務・予防課長」「警防課長」「警防第一担当課長」「警防第二担当課長」に再編します。 ※平成31年度は6署実施し、平成33年度までに全署実施予定。
教育委員会 事務局	第3期横浜市教育振興基本計画に基づく取組強化のため、「指導部」を「学校教育企画部」に名称変更するとともに、「指導企画課」「国際教育課」「教育課程推進室」を「小中学校企画課」「教育課程推進室」へ再編します。 あわせて、多様なニーズに対応した特別支援教育の推進を図るため、学校教育企画部に「インクルーシブ教育担当部長」を配置します。

### 《31年度の職員定数の見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数の変更数 (再任用職員を除く変更数)	411人 (381人)	▲253人 (▲194人)	158人 (187人)

(1) 主な増要素

(単位：人)

■ 国の法制度改正への対応

市立保育所の機能強化	24
児童相談所の執行体制強化	22
幼児教育・保育無償化対応	15
災害救助法に関する業務の権限移譲に向けた対応	4
パスポートセンターの設置・運営に向けた対応	4

■ 重点施策への対応

児童支援専任教諭の定数配置（常勤化）の拡充等への対応	50
上瀬谷通信施設跡地対応／国際園芸博覧会招致推進対応	40
東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催準備	13
新市庁舎移転への対応	13
横浜環状道路南線整備への対応／道路の無電柱化推進への対応	9
文化観光施策の推進	6
区役所における危機管理・地域防災推進への対応	4
ラグビーワールドカップ 2019™ の開催	4
区役所における児童虐待対応等の機能強化	3
新綱島駅周辺地区の市街地開発事業への対応	3
大規模イベント実施に向けた市危機管理体制の強化	2

(2) 主な減要素

(単位：人)

■ 民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管（4園）	▲ 48
養護老人ホーム「恵風ホーム」の廃止	▲ 34
磯子検認所の委託化	▲ 9
学校給食調理業務の民間委託拡大（2校）	▲ 6

■ 事務事業の廃止・縮小・効率化等

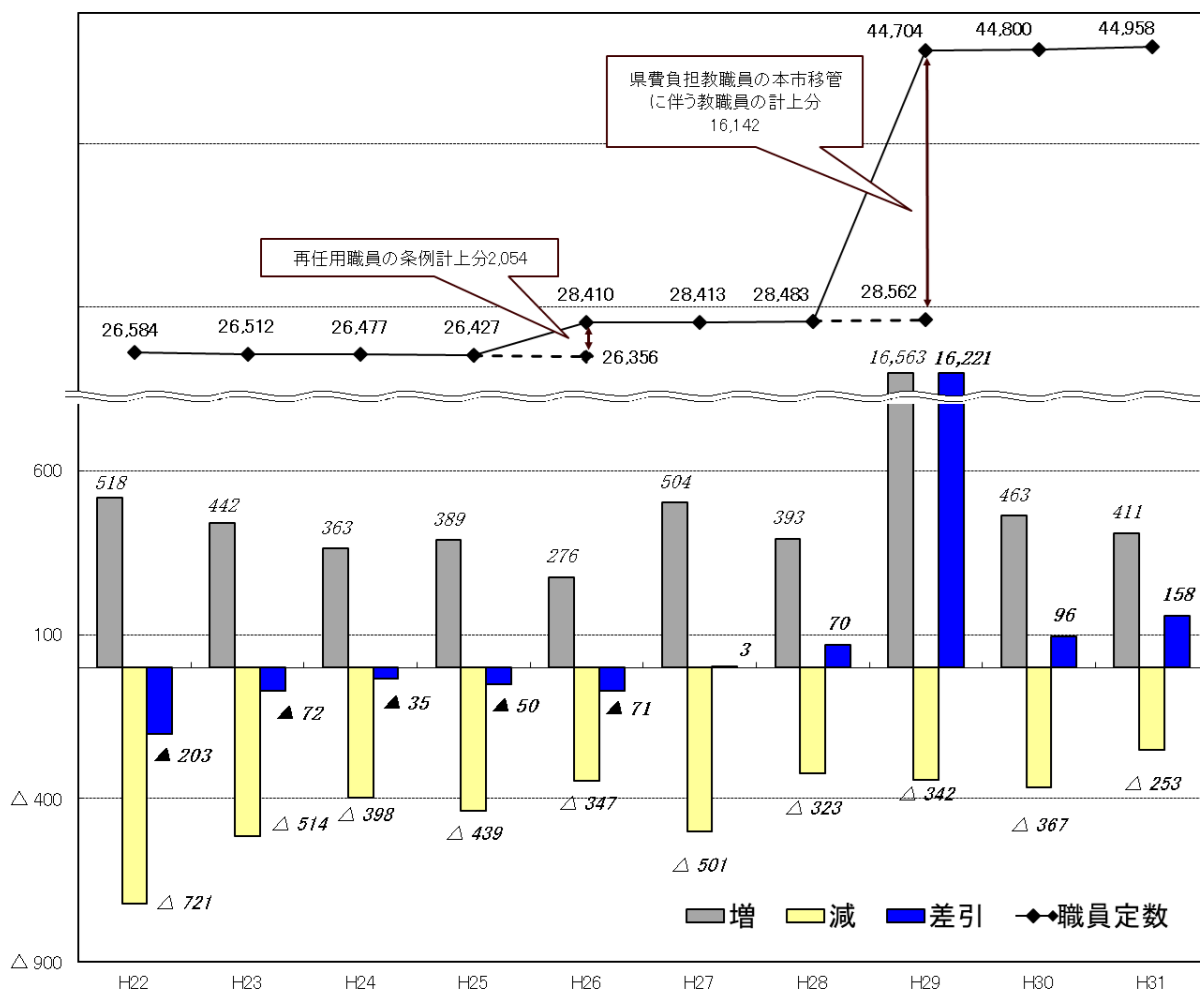
家庭系ごみ収集体制の見直し	▲ 13
横浜環状北西線の事業収束	▲ 14
金沢八景駅東口開発事務所の閉所	▲ 6

■ 公営企業の経営効率化

水道事業における経営効率化の取組	▲ 23
------------------	------

## 《市全体の職員定数※<sup>1</sup>の推移》

(人)



(単位: 人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H22~H31 の増減比較
職員定数※ <sup>2</sup> (うち再任用職員)	26,584	26,512	26,477	26,427	28,410 (2,054)	28,413 (1,978)	28,483 (1,873)	44,704 (2,476)	44,800 (2,495)	44,958 (2,466)	16,326
再任用職員※ <sup>3</sup>	1,487	1,869	1,881	1,836	181	167	157	185	190	213	
再雇用嘱託員※ <sup>4</sup>	804	550	687	699	46	66	83	56	54	30	
一般嘱託員	3,510	3,645	3,632	3,678	3,805	3,841	3,785	3,766	3,800	3,891	
合計	32,385	32,576	32,677	32,640	32,442	32,487	32,508	48,711	48,844	49,092	16,707

※<sup>1</sup> 職員定数は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。ただし、31年度については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。

※<sup>2</sup> 公的年金制度の改正に伴い、26年度から、再任用職員（消防職員を除く）は原則フルタイム勤務での運用に変更となったため、職員定数に含めています。  
県費負担教職員の本市移管に伴い、29年度から、教職員を職員定数に含めています。

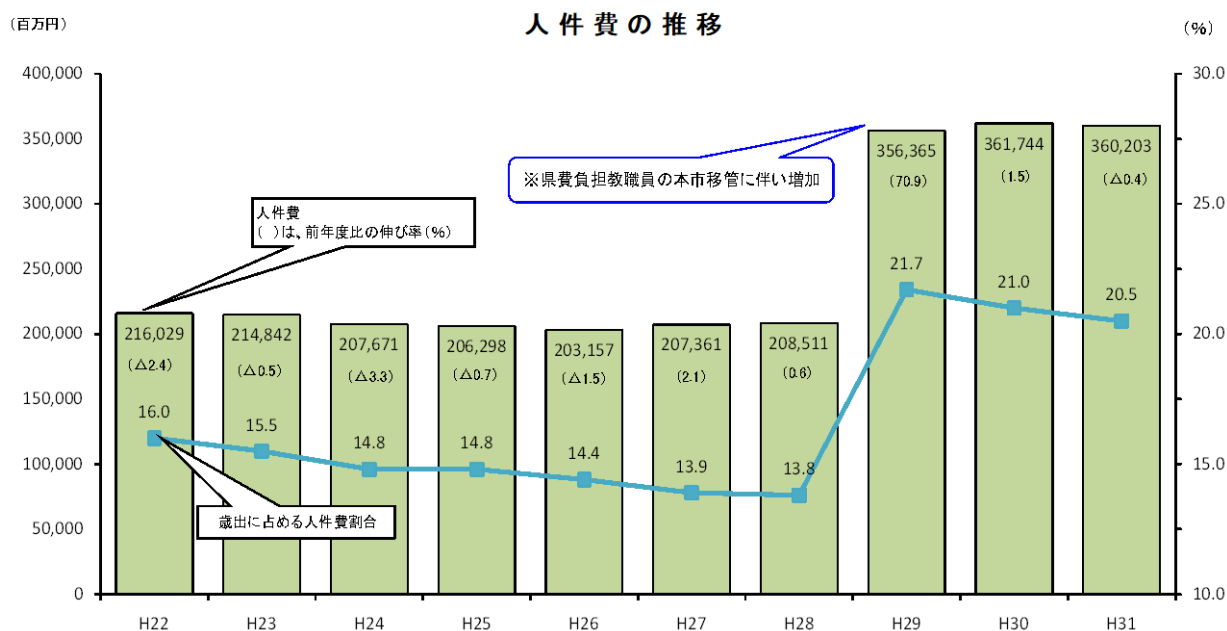
※<sup>3</sup>、<sup>4</sup> 26年度以降は、消防職員のみを計上しています。消防職員については、フルタイム勤務での運用が32年度から導入されるため、現段階では職員定数の外数としています。

## 《一般会計人件費の推移》

単位:百万円、( )は対前年度伸び率(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人件費	216,029 (△2.4)	214,842 (△0.5)	207,671 (△3.3)	206,298 (△0.7)	203,157 (△1.5)	207,361 (2.1)	208,511 (0.6)	356,365 (70.9)	361,744 (1.5)	360,203 (△0.4)
一般会計歳出に占める人件費の割合	16.0%	15.5%	14.8%	14.8%	14.4%	13.9%	13.8%	21.7%	21.0%	20.5%

※各年度の数値は当初予算額です。



一般会計における31年度の人件費は、共済料率の減などの影響により、対前年度比0.4%の減を計上しており、一般会計歳出予算に占める人件費の割合は、0.5ポイントの減となっております。

(参考)

横浜市は、これまで特殊勤務手当や住居手当などの諸手当の引下げを行ってきたため、職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額、総務省公表の平成29年度地方公務員給与実態調査結果によると、20政令指定都市中14位(29年実績・一般行政職)となっています。

平成31年1月発行  
編集・発行 横浜市財政局財政課  
〒231-0017  
横浜市中区港町1丁目1番地  
TEL (045)671-2231  
FAX (045)664-7185

知ってほしい  
横浜の財政情報



<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/>